

# 志摩市行政改革実施計画

(平成27年度～平成31年度)



令和元年6月

志 摩 市

# 志摩市行政改革実施計画について

## 1．計画の内容

この実施計画は、「志摩市行政改革大綱」に基づき、本市における行政改革の取り組み項目について、具体的な内容やスケジュール、その進捗状況や財政効果などについて明らかにするものであり、財政健全化アクションプログラムや財政計画と連動し、さらなる行政改革の推進と財政の健全化に向けて策定したものです。

## 2．計画の期間

平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間としていますが、財政健全化アクションプログラムや財政計画にあわせ、6年目以降の取り組み事項についても、概要を記載しています。また、進捗状況に合わせ、柔軟な計画の見直しを行います。

## 3．計画の推進

行政改革推進本部を中心とする庁内組織において計画の進行管理を行うとともに、市民委員で構成する行政改革推進委員会から意見を受けながら、計画の推進を行います。

本計画では、行政改革大綱の項目のうち、一部、掲載のない項目もありますが、計画に掲載している項目のみを推進するというものではなく、計画に掲載していない項目についても、行政改革大綱やアクションプログラムに謳っている目的・視点を踏まえ、積極的に改革・改善に取り組みます。

また、これまでの取り組みで一定の成果をあげたものについて、記載のなくなっている項目もありますが、行政改革実施計画に位置付けがなくても、引き続き取り組むものであり、計画に記載が無くなったことで取りやめるものではありません。

## 目 次

### 市民と協働のまちづくりの推進

#### 1 . 市民参画の仕組みづくりとNPO等の支援

協働事業提案制度の活用 . . . . .	10
美化パートナー事業の促進 . . . . .	11
自治会活動への支援 . . . . .	12

#### 2 . 情報提供の推進

市ホームページの充実 . . . . .	13
財政健全化進捗状況の公表 . . . . .	14
広報紙の掲載内容等の見直し . . . . .	15
議会だより発行内容の見直し . . . . .	16

#### 3 . 情報公開と個人情報保護の推進

情報セキュリティポリシーの充実 . . . . .	17
---------------------------	----

# 簡素で効率的な行政経営の展開

## 1. 市民サービスの向上

戸籍事務窓口業務の見直し	18
住基事務窓口業務の見直し	19

## 2. 民間手法の活用

志摩特産物販売施設管理運営の見直し	20
阿児の松原スポーツセンター管理運営形態の見直し	21
磯体験施設海ほおずき運営形態の見直し	22
ともやま公園管理形態の見直し	23
阿児アリーナ管理運営の見直し	24
図書館管理運営の見直し	25
情報推進事業の業務委託	26
地域子育て支援センター運営の見直し	27
保育所の民営化の推進	28
児童館事業の見直し	29
放課後児童クラブの業務委託の推進	30
次郎六郎海水浴場の管理運営の見直し	31

## 3. 職員の意識改革

計画的な職員研修の実施	32
人事評価制度の活用	33
再任用制度の活用	34
臨時職員任用の見直し	35
職員提案制度の活用	36

## 4. 定員管理・給与の適正化

職員数の削減	37
--------	----

## 5. 組織機構の改革

組織機構の改革	38
教育委員会分室の統合	39
浜島支所移転	40
職員初動マニュアルの見直し	41

# 健全財政運営の推進

## 1. 計画的な財政運営

公平委員会委員報酬の見直し	42
園医等報酬の見直し	43
消防団員定数の見直し	44
各委員定数及び委員報酬の見直し	45
各委員定数及び委員報償費の見直し	46
期日前投票所の見直し	47
磯部地区投票所事務従事者の見直し	48
消防自動車等配車の見直し	49
消防団備品購入事業の見直し	50
消防自動車の小型化の推進	51
公用車必要台数の精査	52
志摩びとだより発送の見直し	53
口座振替に係る支払通知書の廃止	54
指導書等購入数の精査	55
人権感覚あふれる学校づくり支援事業の見直し	56
成人式集合写真配布の見直し	57
一般経費の削減	58
各種計画書策定業務の見直し	59
公債費の抑制	60
補助金の見直し	61
協議会等負担金の見直し	62
鳥羽地区交通安全協会の5支部の統一	63
浄化槽設置整備事業の見直し	64
事業系生ごみ減量化対策事業の廃止	65
福祉市場レインボー運営補助金の見直し	66
温泉振興補助金の見直し	67
社会福祉協議会事務局補助金の見直し	68
シルバー人材センター育成事業の見直し	69
商工会運営補助金の見直し	70
観光協会運営補助金の見直し	71
扶助費の見直し	72
身体障害者ガソリン費助成事業の見直し	73
心身障害者(児)福祉給付金支給事業の見直し	74
長寿者褒賞事業の見直し	75
小・中学校就学援助基準の見直し	76
予算編成方式の見直し	77
外郭団体等の自主的・自立的な運営基盤の確立	78
外郭団体等の自主的・自立的な運営基盤の確立	79
外郭団体等の自主的・自立的な運営基盤の確立	80

外郭団体等の自主的・自立的な運営基盤の確立	81
外郭団体等の自主的・自立的な運営基盤の確立	82

## 2. 事務事業の見直し

行政チャンネル放送の見直し	83
支所放送業務の見直し	84
日直業務の見直しによる日直手当の廃止	85
総合賠償補償の見直し	86
災害対策本部会議等の再検討	87
行方不明者捜索体制の見直し	88
電算システムの見直し	89
収納業務の見直し	90
収納業務の見直し	91
健康診査項目の精査	92
道路等除草業務委託の見直し	93
国県補助事業等の見直し	94
テレビ放送番組の廃止	95
離島振興事業にかかる啓発事業の見直し	96
地域おこし協力隊事業の見直し	97
コミュニティバス運営事業の見直し	98
路線バスに係る利用促進	99
放置自転車対策事業の見直し	100
廃棄物処理場周辺地域補償の見直し	101
乳幼児健やかネットワーク事業の見直し	102
健康相談（成人）事業の統合	103
訪問指導事業の統合	104
二十歳の健診事業の見直し	105
養育支援訪問事業の実施主体の見直し	106
緑化推進事業の見直し	107
消費者行政活性化事業の見直し	108
志摩自然学校運営事業の見直し	109
絵かきの町事業の実施内容の見直し	110
次郎六郎海水浴場送迎バスの廃止	111
地籍調査事業の見直し	112
小・中学校再編準備経費の廃止	113
授業研究指定校モデル事業の見直し	114
夢の教室開催事業の見直し	115
スポーツ教室開催事業の見直し	116
業務委託の一括発注	117

<b>3 . 企業会計及び特別会計の経営健全化</b>	
病院事業経営の健全化	118
下水道接続率の向上	119
<b>4 . 歳入の確保</b>	
市税等現年度徴収率目標の設定	120
市税の徴収強化	121
各種施設使用料の見直し	122
各種手数料の見直し	123
職員駐車場使用料の見直し	124
行政財産使用料の徴収	125
美術ギャラリー入館料の無料化	126
磯部駅前駐車場の有料化	127
歴史民俗資料館の活性化	128
保育所等保育料の見直し	129
児童館・放課後児童クラブ保育料の見直し	130
温泉使用料の見直し	131
パークゴルフ場使用料の見直し	132
阿児特産物開発センターの販売の促進	133
観光農園自主運営に係る収入確保	134
幼稚園保育料の見直し	135
社会体育施設使用料の見直し	136
学校開放施設使用料の見直し	137
文化会館使用料の見直し	138
各施設減免基準の見直し	139
図録販売の促進	140
<b>5 . 公共施設の見直しと財産の有効活用</b>	
公共施設等総合管理計画の策定	141
財産台帳の整備	142
浜島やすらぎ苑の閉鎖	143
保育所の廃止	144
保健センターの統合	145
幼稚園の閉園	146
小中学校再編計画の推進	147
社会体育施設の見直し	148
阿児ふるさと公園テニスコートの所管替え	149
図書室の無人化	150
投票所の再編	151
消防団の統廃合	152
老人憩の家管理運営費の見直し	153

老朽住宅の用途廃止・撤去	154
野球場、多目的グラウンド夜間照明の再配置	155
プールの再配置	156
公衆トイレの再配置	157
防犯灯等の管理主体の見直し	158
庁舎管理業務の一部見直し	159
カーブミラー整備工事費の抑制	160
消防団施設管理の見直し	161
阿児特産物開発センターの利用促進	162
漁港施設の効率的な維持管理	163
観光駐車場管理運営の見直し	164
道路維持修繕事業の見直し	165
都市公園遊具の設置見直し	166
教育集会所事業の統合	167
未利用地等の活用・売却	168
基金の見直し	169

## 6年目以降の取り組み事項

取り組み事項一覧	170
----------	-----

～ 各 個 票 の 見 方 ～

各個票は2種類の様式で取りまとめています。歳出の面で財政健全化の効果が見込めるような取り組みについては、この様式を使用しています。

6	項目名	広報紙の掲載内容等の見直し	所管課	秘書課		
<b>【事業内容】</b> 市民がライフスタイルにあった方法で市の情報を得られるよう、様々な媒体を効果的に使うこととしていますが、その一手段として広報紙の毎月1日号を年12回と予算特集号を年1回を発行しています。		<b>【事業効果の測定に基づく評価と課題】</b> 掲載内容や記事の項目が多いため、ページ数の増加につながっています。また、他の周知方法と重複する内容が含まれるため、それらの精査を検討する必要があります。また、自治会未加入世帯の方にも手のとってもらうため、店舗等での設置拡大が必要です。	<b>【事業評価に対する取り組みの内容】</b> 掲載項目の精査や文字数制限等掲載内容の見直しなどを行うことで、ページ数を削減し経費削減に努めます。また、市内の未配付世帯の方にも手にとってもらえるよう、引き続き店舗等への設置拡大を図ります。			
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 5,935 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 4,503 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)		
<b>【積算(基準年度(平成26年度))】</b> 予算事業名: 広報しま発行事業 需用費: 6,115千円 一般財源5,935千円		<b>【積算(計画最終年度(平成36年度))】</b> 予算事業名: 広報しま発行事業 需用費: 4,683千円 一般財源4,503千円				
効果額の積算については、この取り組みによる財政健全化の効果を積算しています。この取り組みに要する経費を試算したものではありません。						
改正が必要な条例等						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整	検討・調整	調整	実施	
各年度予算見込額		6,115	6,115	6,115	4,683	4,683
特定財源		180	180	180	180	180
一般財源		5,935	5,935	5,935	4,503	4,503
年度別効果見込額		0	0	0	1,432	1,432
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						
● 年度別取組計画の欄は、取り組みを実行するために「検討」「調整」「実施」の3段階で記載しています。 「検討」・・・市内で取組内容に関する協議、制度設計の段階 「調整」・・・例規の改正や関係団体等との協議、広報の段階 「実施」・・・取組内容を実行する段階						
各年度の取り組み						
平成26年度			平成27年度			
平成28年度			平成29年度			
● 評価の欄には、事業の目的とその効果を精査して、事業評価を行った結果を記載しています。評価は次の5つに分類していますが、固定化することなく、取り組みの結果に基づいて見直します。 「拡大」・・・市の維持発展や、市民生活に不可欠で戦略的・重点的に取り組む事業 「継続」・・・事業効果をあげている事業、今後事業効果が見込まれる事業 「縮小」・・・事業効果や費用対効果の低い事業 「廃止」・・・一定期間実施したが効果が確認できなかった事業、すでに目標の水準に達した事業 「ゼロベース見直し」・・・対象が特に少ない事業、効果に疑問のある事業、実施方法を検討すべき事業						

↑ 事業の現状や評価と、今後の取り組み内容を記載しています。

↑ 取り組み前と取り組み後の財政効果を記載しています。平成26年度と10年後の平成36年度との比較で統一しています。

↑ 計画期間の5年間の目標を記載しています。

● 以下の項目は、計画の進捗状況について記載するための項目です。年度ごとに取り組みの結果を公表していきます。

歳入の面で財政健全化の効果が見込めるような取り組みや、直接的には財政健全化に効果のないような取り組みについては、この様式を使用しています。

1	項目名	協働事業提案制度の活用			所管課	まちづくり課				
【現状】 地域課題の解決に向けて、市民活動団体等に事業を提案していただき、審査会で採択された事業について、対等なパートナーとして市と協働で事業を実施しています。		【取り組みの内容】 引き続き、協働事業提案制度を継続して実施します。地域課題や市民ニーズについて、市民と行政が協働することで、新たな発想や手法で対応することが可能となります。また、市民と行政の協働意識の構築が図られます。				事業の現状と、今後の取り組み内容を記載しています。				
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の予算見込額	(B)	千円			最終年度効果見込額(B)-(A)	千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】				歳入面で、財政健全化の効果が見込める取り組みについては、歳出と同様に記載しています。財政健全化が目的ではない項目については、記載はありません。			
/			/							
改正が必要な条例等								計画期間の5年間の目標を記載しています。		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施				
各年度予算見込額										
年度別効果見込額										
年度別取組結果(検討・調整・実施)										
各年度当初予算額										
年度別効果額										

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度

- 取り組みに対して、改正が必要と思われる条例等があれば記載しています。

1	項目名	協働事業提案制度の活用			所管課	人権市民協働課
【現状】 地域課題の解決に向けて、市民活動団体等に事業を提案していただき、審査会で採択された事業について、対等なパートナーとして市と協働で事業を実施しています。				【取り組みの内容】 引き続き、協働事業提案制度を継続して実施します。地域課題や市民ニーズについて、市民と行政が協働することで、新たな発想や手法で対応することが可能となります。また、市民と行政の協働意識の構築が図られます。		
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
改正が必要な条例等						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度予算見込額						
年度別効果見込額						
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 審査会を開催し、下記の3事業が採択されました。 「近畿自然歩道整備事業」：志摩町再生協議会 「地域の活性化と伝統文化の継承(伊勢志摩風揚げまつりの企画)」：特定非営利活動法人 「里海の町食材魅力化大作戦事業」：伊勢志摩元気プロジェクト賢島大学	平成27年度 審査会を開催し、下記の2事業が採択されました。 歴史的建物による、人づくり～まちづくり志摩ヘリテージマネージャー育成事業：一般社団法人三重県建築士会志摩支部 阿児アリーナ、阿児ライブラリー(現市立図書館)魅力化大作戦：伊勢志摩元気プロジェクト賢島大学
平成28年度 審査会を開催し、下記の1事業が採択されました。 「鵜方まちかど博物館の発掘場・人・食をつなぐ観光事業」：志摩市観光ガイドの会	平成29年度 審査会を開催し、下記の1事業が採択されました。 「志摩市観光に関するボランティアガイド等の活動」：志摩の国・案内人
平成30年度 審査会を開催し、下記の1事業が採択されました。 遺言・成年後見教室・個別相談事業 ：志摩成年後見サポート	平成31年度

2	項目名	美化パートナー事業の促進			所管課	建設整備課	
【事業内容】 志摩市が管理する道路、河川等における清掃活動や景観保持に経費を助成する事業です。毎年協力団体を募集し、美化のための肥料、資材、燃料等に係る経費を助成します。20団体前後の応募があります。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 助成対象が美化清掃のための資材とし、人件費を除いているため事業効果は高くなっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 協力団体が20団体前後で推移しているため団体数の増加に努め、作業量の拡大を要請します。			
		評価	拡大				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	540千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	750千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	210千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：美化パートナー事業 美化パートナー事業助成金：540千円 一般財源：540千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：美化パートナー 美化パートナー事業助成金：750千円				
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額		600	650	650	700	750	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		600	650	650	700	750	
年度別効果見込額		60	110	110	160	210	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		540	1,000	2,000	3,000	3,000	
特定財源		0	400	2,000	3,000	3,000	
一般財源		540	600	0	0	0	
年度別効果額		0	60	540	540	540	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  事業実施団体数の維持・増加を図るための周知・広報活動に取り組みました。	平成27年度  継続して周知広報活動に取り組み、事業実施団体数の維持・増加、及び協力団体の作業量の拡大等に努めました。
平成28年度  継続して周知広報活動に取り組み、事業実施団体数の維持・増加、及び協力団体の作業量の拡大等に努めました。	平成29年度  継続して周知広報活動に取り組み、事業実施団体数の維持・増加、及び協力団体の作業量の拡大等に努めました。今年度から、市道沿線の伐採に対する助成も新たに実施しました。
平成30年度  継続して周知広報活動に取り組み、事業実施団体数の維持・増加、及び協力団体の作業量の拡大等に努めました。また、市道沿線の伐採に対する助成を行い、環境整備に努めました。	平成31年度

3	項目名	自治会活動への支援			所管課	人権市民協働課
【現状】 住民自治の確立に向け、関係部署との連携を図りながら、自治会活動の支援を行います。 また、活動助成金における交付条件等の検討など、各地区の自治会活動に即した活動助成金の適正化を行います。				【取り組みの内容】 自治会活動が活発になることにより、市民主体の地域づくりが可能となります。		
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
改正が必要な条例等						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度予算見込額						
年度別効果見込額						
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	検討	検討
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  自治会活動助成金の一部である環境整備補助金の一部見直しを行いました。	平成27年度  自治会活動助成金における交付条件等の検討、各地区の自治会活動に即した適正な活動助成金の交付について検討を行いました。
平成28年度  自治会活動助成金における交付条件等の検討、各地区の自治会活動に即した適正な活動助成金の交付について検討を行いました。	平成29年度  自治会活動助成金における交付条件等の検討、各地区の自治会活動に即した適正な活動助成金の交付について検討を行いました。
平成30年度  自治会活動助成金における交付条件等の検討、各地区の自治会活動に即した適正な活動助成金の交付について検討を行いました。	平成31年度

4	項目名	市ホームページの充実			所管課	秘書課
【現状】 市ホームページを通して、市民等に情報を提供しています。				【取り組みの内容】 市ホームページを利用する誰もが、わかりやすく利用しやすくなるようウェブアクセシビリティの向上を図ります。また、最新情報をリアルタイムに発信できるよう、SNSを活用した情報発信の検討を行います。		
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
改正が必要な条例等						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討・調整	調整	実施	実施
各年度予算見込額						
年度別効果見込額						
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	検討・調整	実施	実施	実施
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  市ホームページを、誰もがより見やすく、利用しやすくなるようウェブアクセシビリティの向上を図るための検討を行いました。	平成27年度  市ホームページを、誰もがより見やすく、利用しやすくなるようウェブアクセシビリティの向上を図るため、ホームページのリニューアルを行いました。 (H28.4.1公開)
平成28年度  市ホームページを、誰もがより見やすく、利用しやすくなるようウェブアクセシビリティの向上を図るため、ホームページのリニューアルを行い、市民が写真を投稿できる「撮っておき志摩」など親しみやすいホームページ作りに取り組みました。また、クックパッド等、SNSを活用した情報発信の検討を行いました。	平成29年度  引き続き、市ホームページを利用する誰もが、わかりやすく利用しやすい運営に努めました。また、最新情報をリアルタイムに発信できるよう、SNSを活用した情報発信の検討を行いました。
平成30年度  引き続き、市ホームページを利用する誰もが、わかりやすく利用しやすい運営に努めました。また、最新情報をリアルタイムに発信できるよう、SNSを活用した情報発信の検討を行いました。	平成31年度

5	項目名	財政健全化進捗状況の公表			所管課	財政経営課	
【現状】 平成26年度に第2次志摩市財政健全化アクションプログラム及び実施計画を策定しました。		【取り組みの内容】 アクションプログラムの進行状況について、実施計画に基づき、各事務事業の進捗状況を公表します。					
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	千円
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】				
改正が必要な条例等							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額							
年度別効果見込額							
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  平成27年度当初予算を反映した公表に向けて準備作業を実施しました。	平成27年度  平成27年度当初予算を反映した公表を行いました。
平成28年度  平成28年度当初予算を反映した公表を行いました。	平成29年度  平成29年度当初予算を反映した公表を行いました。
平成30年度  平成30年度当初予算を反映した公表を行いました。	平成31年度

6	項目名	広報紙の掲載内容等の見直し			所管課	秘書課
【事業内容】 市民がライフスタイルにあった方法で市の情報を得られるよう、様々な媒体を効果的に使うこととしていますが、その一手段として広報紙の毎月1日号を年12回と予算特集号を年1回発行しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 掲載内容や記事の項目が多いため、ページ数の増加につながっています。また、他の周知方法と重複する内容が含まれるため、それらの精査を検討する必要があります。また、自治会未加入世帯の方にも手にとってもらえるよう、店舗等での設置拡大が必要です。		【事業評価に対する取り組みの内容】 掲載項目の精査や文字数制限等掲載内容の見直しを行うことで、ページ数を減らし経費削減に努めます。また、市内の未配付世帯の方にも手にとってもらえるよう、引き続き店舗等への設置拡大を図ります。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 5,935 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 4,503 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,432 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：広報しま発行事業 需用費：6,115千円 一般財源5,935千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：広報しま発行事業 需用費：4,683千円 一般財源4,503千円			
改正が必要な条例等						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討・調整	検討・調整	調整	実施		
各年度予算見込額	6,115	6,115	6,115	4,683	4,683	
特定財源	180	180	180	180	180	
一般財源	5,935	5,935	5,935	4,503	4,503	
年度別効果見込額	0	0	0	1,432	1,432	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討・調整	検討・調整	検討・調整	検討・調整	検討・調整	
各年度当初予算額	5,470	5,666	5,666	8,761	8,444	
特定財源	180	330	330	360	280	
一般財源	5,290	5,524	5,336	8,401	8,164	
年度別効果額	645	411	599	2,466	2,229	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度 広報紙の毎月1日号を年12回と予算特集号を年1回発行し、市民への情報提供を行いました。また、市内の未配付世帯の方にも手にとってもらえるよう、引き続き店舗等への設置依頼を行いました。	平成27年度 広報紙の毎月1日号を年12回と予算特集号を年1回発行し、市民への情報提供を行いました。また、市内の未配付世帯の方にも手にとってもらえるよう、引き続き店舗等への設置を行いました。
平成28年度 広報紙の毎月1日号を年12回と予算特集号を年1回発行し、市民への情報提供を行いました。また、市内の未配付世帯の方にも手にとってもらえるよう、引き続き店舗等への設置を行いました。	平成29年度 ページ数を減らす基準等の検討を行った。また、市内の未配付世帯の方にも手にとってもらえるよう、引き続き店舗等への設置拡大を図った。
平成30年度 広報編集時においてページ数を減らす等経費削減の検討を行ったが、発信情報数が多く削減することはできなかった。また、市内の未配付世帯の方にも手にとってもらえるよう、引き続き店舗等への設置拡大を図りました。	平成31年度

7	項目名	議会だより発行内容の見直し			所管課	議事課
【事業内容】 定例会の重要案件の概要等の議会活動等を掲載した議会だよりを発行します。また、読みやすく親しみやすい誌面づくりに向け、議会広報特別委員会の開催をサポートし、さらなる内容の充実に努めていきます。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 議会情報を幅広く市民に伝えることで、親しまれる開かれた議会の実現を図ることができます。今後は、さらに内容を充実させつつ、経費削減に努める必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 H26年度から広報しまと同等の紙質とし経費を抑えています。今後はさらなる内容の充実を図りながら、必要部数の印刷とページ数の削減等により、経費削減に努めることとします。		
		評価	継続			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 1,770 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 1,401 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	369 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：議会広報事業 需用費：1,770千円  一般財源 1,770千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：議会広報事業 需用費：1,401千円  一般財源 1,401千円			
改正が必要な主な条例、規則						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	調整	実施		
各年度予算見込額		1,770	1,461	1,401	1,401	1,401
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		1,770	1,461	1,401	1,401	1,401
年度別効果見込額		0	309	369	369	369
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	検討・調整	実施	実施	実施
各年度当初予算額		1,744	2,126	1,860	1,995	2,200
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		1,744	2,126	1,860	1,995	2,200
年度別効果額		26	665	90	225	430

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  平成26年度は広報しまと同等の紙質とし経費を抑えました。発行回数・部数とも前年と同じでしたが、ページ数が例年に比べ増えたことと消費税の増税により、執行額は微増しました。	平成27年度  平成27年度は広報しまと同等の紙質とし経費を抑えました。発行回数・部数とも前年と同じでしたが、ページ数が昨年に比べ増えたことにより、執行額は微増しました。
平成28年度  平成28年度は印刷・情報用紙の原材料価格値上げの影響により、前年度と比較するとページ単価が高くなりましたが、紙面構成を工夫することで全体のページ数を抑えました。	平成29年度  配布部数の実績を勘案し発行部数を300部削減するとともに、議会広報特別委員会で協議しながら紙面構成を工夫しページ数の削減に努めました。また、これまで入札参加業者が少なく競争力が低下していたことから、指名業者発注基準を見直しました。その結果ページ単価が下がり、一層の経費削減につながりました。
平成30年度  議会広報特別委員会で協議しながら紙面構成を工夫することで、ページ数を抑え経費削減に努めました。	平成31年度

8	項目名	情報セキュリティーポリシーの充実			所管課	総合政策課
【現状】 合併時（平成16年度）に策定したセキュリティーポリシーを平成24年度に国の指針に合わせ全部改定を実施しました。 今後は情報モラルの実情に合わせ、一部及び全部改定を実施していきます。				【取り組みの内容】 改訂後は、ポリシーに基づき正しく運用されているか、自己点検や内部監査を実施し、職員の情報モラルやリテラシーの向上、ポリシーの順守といった目的別の研修を行います。		
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
改正が必要な条例等						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度予算見込額						
年度別効果見込額						
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  ポリシーに基づき正しく運用されているか、自己点検や内部監査を実施し、職員の情報モラルやリテラシーの向上、ポリシーの順守といった目的別の研修を行いました。	平成27年度  ポリシーに基づき正しく運用されているか、自己点検や内部監査を実施し、職員の情報モラルやリテラシーの向上、ポリシーの順守といった目的別の研修を行いました。
平成28年度  ポリシーに基づき正しく運用されているか、自己点検や内部監査を実施し、職員の情報モラルやリテラシーの向上、ポリシーの順守といった目的別の研修を行いました。	平成29年度  ポリシーに基づき正しく運用されているか、自己点検や内部監査を実施し、職員の情報モラルやリテラシーの向上、ポリシーの順守といった目的別の研修を行いました。
平成30年度  ポリシーに基づき正しく運用されているか、自己点検や内部監査を実施し、職員の情報モラルやリテラシーの向上、ポリシーの順守といった目的別の研修を行いました。	平成31年度

9	項目名	戸籍事務窓口業務の見直し			所管課	市民課	
【事業内容】 戸籍事務について、適正な届出の受理、諸証明の発行を行っています。  本籍数 31,866世帯 (H26.3月末現在) 本籍人口 75,342人(H26.3月末現在) 戸籍処理件数 15,061件(H25年度) 証明発行件数 23,420件(H25年度)		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 財政健全化に向けた職員の削減目標人員が示されたことにより、戸籍事務処理体制の維持及び強化を図るため、戸籍事務に精通した嘱託職員を雇用することにより、市民サービスの向上を図ります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 平成31年度から嘱託職員2名を雇用し、正職員数を削減します。市民課の業務は、住民基本台帳事務・戸籍事務の処理、諸証明の発行業務等です。このため削減数は、業務内容・量を基に検討する必要があります。			
		評価	拡大				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	0千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	5,000千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	5,000千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 基準年度での取り組みなし			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 嘱託職員2名雇用に伴う経費 賃金等 2,500千円×2名=5,000千円				
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	調整	実施	
各年度予算見込額		0	0	0	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	0	5,000	
年度別効果見込額		0	0	0	0	5,000	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	検討	検討	
各年度当初予算額		0	0	0	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	0	0	
年度別効果額		0	0	0	0	0	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  嘱託職員の業務内容、正職員の削減数、嘱託職員の募集条件等の検討を行いました。	平成27年度  継続して検討を行いました。
平成28年度  継続して検討を行いました。	平成29年度  継続して検討を行いました。
平成30年度  これまでの検討に基づき、平成30年度は調整にかかる計画でしたが、平成32年4月1日を施行期日として特別職の任用及び臨時的任用の厳格化、一般職の非常勤職員の任用等に関する制度の明確化などが行われる予定となったため、計画を見直し、新制度に対応できるよう検討を行いました。	平成31年度

10	項目名	住基事務窓口業務の見直し			所管課	市民課	
【事業内容】 住民基本台帳事務等について、適正な届出の受理、諸証明の発行を行っています。 人口 54,595人 (H26.3月末現在) 世帯数 22,987世帯 (H26.3月末現在) 印鑑登録事務 2,048件 (H25年度) 住民異動届出件数 6,581件 (H25年度) 証明発行件数 51,314件 (H25年度)		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 財政健全化に向けた職員の削減目標人員が示されたことにより、住民基本台帳等の事務処理体制の維持及び強化を図るため、住民基本台帳等の事務に精通した嘱託職員を雇用することにより、市民サービスの向上を図ります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 平成31年度から嘱託職員2名を雇用し、正職員数を削減します。市民課の業務は、住民基本台帳事務・戸籍事務の処理、諸証明の発行業務等です。このため削減数は、業務内容・量を基に検討する必要があります。			
		評価	拡大				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	0 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	5,000 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	5,000 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 基準年度での取り組みなし			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 嘱託職員2名雇用に伴う経費 賃金等 2,500千円×2名=5,000千円				
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	調整	実施	
各年度予算見込額		0	0	0	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	0	5,000	
年度別効果見込額		0	0	0	0	5,000	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	検討	検討	
各年度当初予算額		0	0	0	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	0	0	
年度別効果額		0	0	0	0	0	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  嘱託職員の業務内容、正職員の削減数、嘱託職員の募集条件等の検討を行いました。	平成27年度  継続して検討を行いました。
平成28年度  継続して検討を行いました。	平成29年度  継続して検討を行いました。
平成30年度  これまでの検討に基づき、平成30年度は調整にかかる計画でしたが、平成32年4月1日を施行期日として特別職の任用及び臨時的任用の厳格化、一般職の非常勤職員の任用等に関する制度の明確化などが行われる予定となったため、計画を見直し、新制度に対応できるよう検討を行いました。	平成31年度

11	項目名	志摩特産物販売施設管理運営の見直し			所管課	農林課	
【事業内容】 地産地消を推進するため、地元の農業者などに新鮮な野菜類を出荷していただき安心安全な生産物を消費者に提供します。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 農水産物を出荷販売できる施設として、出荷者数や年間販売額も増加しており、出荷される野菜などの種類も増え、地域における農業振興に役立っていますが、運営形態については、課題が残ります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 現在、毎週土・日曜日に開催し臨時職員経費など施設に係る費用を市が負担しています。生産者団体から売上の10%を手数料としていますが、市の負担があるため、施設全体の指定管理を検討・推進し経費を削減します。また、現在の直売については、自主運営できるよう提案を行います。			
		評価	継続				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	1,697 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	906 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	791 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：志摩特産物販売施設管理運営 賃金：700千円 需用費：1,298千円 役務費：118千円 委託料：397千円  特定財源 使用料：1千円 手数料：799千円 雑入：16千円 一般財源：1,697千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：志摩特産物販売施設管理運営 需用費：436千円 役務費：73千円 委託料：397千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市志摩特産物販売施設の設置及び管理に関する条例、同施行規則					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	調整	実施		
各年度予算見込額		2,513	2,513	1,714	906	906	
特定財源		816	816	17	0	0	
一般財源		1,697	1,697	1,697	906	906	
年度別効果見込額		0	0	0	791	791	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	検討	調整	調整	調整	
各年度当初予算額		1,987	1,386	1,722	1,401	1,417	
特定財源		426	434	418	241	241	
一般財源		1,561	952	1,304	1,160	1,176	
年度別効果額		136	745	393	537	521	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  直売所の運営については、自主運営できるように団体と話し合いができたため、平成27年度より販売事務員の臨時職員賃金は全額計上していません。指定管理の導入について検討しました。	平成27年度  直売所の自主運営を支援しながら、施設の指定管理導入について、検討を行いました。
平成28年度  直売所の自主運営を支援しながら、施設の指定管理導入について、検討を行いました。	平成29年度  直売所の自主運営を継続して支援しました。施設の指定管理について、導入することで進めましたが、地域における施設の役割や関係団体等との調整において、指定管理導入の可否も含めて検討することとなりました。
平成30年度  直売所の自主運営を継続して支援するとともに、施設の有効活用に向けて関係団体等と調整を行いました。最終的な結論が出ず、継続して検討することとなりました。	平成31年度

12	項目名	阿児の松原スポーツセンター管理運営形態の見直し			所管課	観光商工課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
プール、テニスコートを有する施設ですが、老朽化が著しく、テニスコートについては使用を見合わせ、現在ではプール、駐車場、貸シャワーを主な事業として展開しています。		施設の老朽化が著しいため、今後の有効活用を早急に検討する必要があります。また、駐車場については近隣に民間駐車場も多く、民業を圧迫することが無いよう配慮が必要となります。		管理運営形態の見直しは指定管理者制度の導入を検討・推進します。併せて施設の有効活用を検討します。		
		評価	ゼロベース見直し			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	1,569 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	1,000 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)
						569 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：阿児松原スポーツセンター管理運営事業 賃金：2,428千円 需用費：1,476千円 役務費：221千円 委託料：143千円 使用料及び賃借料：68千円  特定財源 4,269千円 一般財源 1,569千円			予算事業名：阿児の松原スポーツセンター管理運営事業 委託料：1,000千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市阿児の松原スポーツセンターの設置及び管理に関する条例、同施行規則				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		協議・検討	実施			
各年度予算見込額		5,838	1,000	1,000	1,000	1,000
特定財源		4,269	0	0	0	0
一般財源		1,569	1,000	1,000	1,000	1,000
年度別効果見込額		0	569	569	569	569
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度当初予算額		5,103	5,037	4,848	4,817	4,020
特定財源		3,624	3,481	3,288	3,213	2,910
一般財源		1,479	1,556	1,560	1,604	1,110
年度別効果額		90	13	9	35	459

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
	プール及びテニスコートの夜間照明施設を利用停止とし、経費を削減いたしました。
平成28年度	平成29年度
電気・水道の省エネなど、経費削減に努めました。利用客の少ない日は、臨時職員を1人体制にするなど、人件費の削減に努めました。	電気・水道の省エネなど、経費削減に努めました。利用客の少ない日は、臨時職員を1人体制にするなど、人件費の削減に努めました。
平成30年度	平成31年度
電気・水道の省エネなど、経費削減に努めました。利用客の少ない日は、臨時職員を1人体制にするなど、人件費の削減に努めました。	

13	項目名	磯体験施設 海ほおずき体験運営形態の見直し	所管課	観光商工課 (浜島磯体験施設)	
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】	【事業評価に対する取り組みの内容】		
当該施設における各種体験事業を通じて、水産業と観光業の連携による誘客交流事業を展開していると共に、都市住民の交流ニーズに合わせた体験事業を積極的に展開しています。磯体験事業ではわんぱく磯をメインに志摩市に「新しい里海のまち」事業として様々な体験事業を提供し、志摩市における里海事業の外部への情報発信に努めています。		様々な体験プログラムを提供することにより、夏季のみならず秋季から冬季にかけての誘客数も増加傾向にあり、年間を通して志摩市の「新しい里海のまち事業」の情報展開を行っています。	指定管理者制度導入を検討・推進します。また、将来的には民間による自主運営を目指します。		
		評価	継続		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 15,391千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 27,200千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	
		11,809千円			
【積算(基準年度(平成26年度))】		【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：磯体験施設管理運営費：海ほおずき体験事業 消耗品：1,151千円 光熱水費：6,240千円 施設修繕料：725千円 臨時職員賃金：11,100千円 魚種購入・原材料費：4,721千円  特定財源 使用料 12,315千円 一般財源 15,391千円		予算事業名：磯体験施設管理運営費：海ほおずき体験事業 委託料：27,200千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市浜島磯体験施設の設置及び管理に関する条例、同施行規則			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討	検討・調整	調整	実施
各年度予算見込額	26,601	29,401	27,461	27,201	27,200
特定財源	13,200	14,000	14,200	14,200	0
一般財源	13,401	15,401	13,261	13,001	27,200
年度別効果見込額	1,990	10	2,130	2,390	11,809
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	検討	検討・調整	検討・調整	検討・調整
各年度当初予算額	28,575	30,052	29,487	24,768	26,887
特定財源	12,743	14,747	14,559	10,341	11,851
一般財源	15,832	15,305	14,928	14,427	15,036
年度別効果額	441	86	463	964	355

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
経費の削減に引き続き取り組みました。	引き続き経費の削減に取り組みました。
平成28年度	平成29年度
引き続き経費削減に取り組みました。	経費削減の取り組みを継続し、指定管理者制度導入に向けての検討を行いました。
平成30年度	平成31年度
平成29年度に導入した新たな集客ツールの運用を拡大し、引き続き経費削減に取り組みました。運営方法の一部変更と集客ツールの導入により、入込客数及び使用料等の収入額が増加したため、運営方法の検討及び集客ツールの効果検証を行いました。	

14	項目名	ともやま公園管理形態の見直し	所管課	観光商工課 (ともやま公園事務所)	
【事業内容】 ともやま公園の管理運営全般(キャンプ場・簡易宿泊施設・体育施設・イベント広場・遊具付き公園・広場・市道、その他観光施設の管理運営と、それに伴う修学旅行生等への対応)		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 ともやま公園は、三重県の施設を含んだ複合施設で、市が直接運営することで、利用者等への柔軟な対応が可能となっており、利便性が確保されています。 現体制で、観光施設をはじめ、体育施設や市道、トイレ等の管理運営、三重県からの施設の管理運営委託を受けている状況から、当施設をそのまま指定管理に出せば、財政支出削減や利便性の向上が図れるという単純なものではなく、三重県や市各部署との所管替え等の協議が前段階で必要となります。以上のことにより、現実的な財政健全化を目指すならば、志摩市の観光振興方針にも鑑み、観光及びイベント関連施設の廃止(三重県への施設管理運営返上含む)も含めた検討が必要となります。	【事業評価に対する取り組みの内容】 指定管理者制度導入を検討・推進します。		
		評価	継続		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 8,623 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 15,784 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	7,161 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名:ともやま公園管理運営費・次郎六郎海水浴場運営事業 職員手当等 603千円 賃金 8,880千円 旅費 131千円 需用費 9,019千円 役務費 2,663千円 委託料 2,913千円 使用料及び賃借料 1,213千円 原材料費 152千円 負担金 10千円 公課費 40千円 合計 25,624千円(うち特定財源17,001千円)			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名:ともやま公園管理運営費 委託料 15,784千円		
改正が必要な主な条例、規則		志摩市ともやま観光センターの設置及び管理に関する条例 他			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討・調整	検討・調整	実施	
各年度予算見込額	24,025	24,025	24,025	15,784	15,784
特定財源	16,241	16,241	16,241	0	0
一般財源	7,784	7,784	7,784	15,784	15,784
年度別効果見込額	839	839	839	7,161	7,161
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	検討・調整	検討・調整	検討・調整	検討・調整
各年度当初予算額	22,163	20,447	17,782	17,641	24,975
特定財源	13,616	15,148	13,185	10,077	10,578
一般財源	8,547	5,299	4,597	7,564	14,397
年度別効果額	76	3,324	4,026	1,059	5,774

(単位:千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  ともやま公園プール及び、次郎六郎海水浴場送迎バス廃止の平成27年度当初予算案作成しました。	平成27年度  ともやま公園プール廃止及び、次郎六郎海水浴場送迎バスを廃止する最初の年度。 それぞれの事業の廃止に伴う施設運営・管理状況を踏まえて、平成29年4月からの指定管理制度導入に向けた検討・調整と、選定委員会提出書類及び条例改正案作成を行いました。
平成28年度  ともやま公園は、県と市の施設が混在する施設です。市の所有施設に対する条例改正案を作成しましたが、県の行政財産を市の条例で市の施設と同時に指定管理するには、法律上の問題があるため、さらに調査及び検討が必要な状況です。	平成29年度  ともやま公園は、県と市の施設が混在する施設であり、市の所有施設に対する条例改正案は作成したが、県の行政財産を市が条例を作成して市の施設と同時に指定管理することに関して、法律上の問題があるため、さらに調査及び検討が必要な状況です。
平成30年度  ともやま公園は、県と市の施設が混在する施設であり、市の所有施設に対する条例改正案は作成したが、県の行政財産を市が条例を作成して市の施設と同時に指定管理することに関して、法律上の問題があるため、調査及び検討が必要な状況です。	平成31年度

15	項目名	阿児アリーナ管理運営の見直し			所管課	生涯学習スポーツ課
【事業内容】 阿児アリーナ施設管理・運営業務、ふるさと公園・長沢球場及び多目的グラウンドの草刈り等と利用受付、社会体育施設及び学校開放施設利用受付。阿児アリーナ主催事業の開催及び志摩市教育施設整備の各種業務委託。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 文化施設・スポーツ施設の拠点と なっていますが、さらなるサービスの向上と人件費削減を検討する必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 運営管理費の削減とサービスの向上のため、指定管理者制度を導入した場合と直営で運営した場合の比較検討して推進します。		
		評 価	継 続			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 24,991 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 34,590 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	9,599 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：阿児アリーナ施設費 職員手当等：176千円 賃金：14,222千円 報償費：20千円 需用費：9,825千円 役務費：694千円 委託料：5,887千円 使用料及び賃借料：277千円 備品購入費：34千円 償還金利子及割引料：1千円 合計：31,136千円 特定財源 使用料他：6,145千円 一般財源 24,991千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：阿児アリーナ管理運営業務委託 委託料：34,590千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市文化会館の設置及び管理に関する条例、同施行規則				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討	調整	調整	実施	
各年度予算見込額	31,000	31,000	31,000	31,000	34,590	
特定財源	6,000	6,000	6,000	6,000	0	
一般財源	25,000	25,000	25,000	25,000	34,590	
年度別効果見込額	9	9	9	9	9,599	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	検討	検討	検討	検討	
各年度当初予算額	29,565	30,242	12,299	27,153	36,665	
特定財源	6,396	11,406	1,132	5,717	5,710	
一般財源	23,169	18,836	11,167	21,436	29,606	
年度別効果額	1,822	6,155	13,824	3,555	4,615	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  指定管理者制度を導入した場合と直営で運営した場合の費用を比較検討しました。	平成27年度  阿児アリーナ大規模改修工事を29年度に、また実施設計を28年度に行うことを決定しました。
平成28年度  指定管理者制度を導入した場合と直営で運営した場合の資料を作成しました。	平成29年度  指定管理の導入が平成30年度・平成31年度どちらがベストであるかを調査、検討、協議しました。
平成30年度  指定管理の導入については、平成31年度に実施する予定でしたが、平成33年の国民体育大会の種目別会場ともなることから、国民体育大会終了後に改めて検討する予定です。	平成31年度

16	項目名	図書館管理運営の見直し			所管課	生涯学習スポーツ課(市立図書館)
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
志摩市の図書館(中央館)として業務を行なっています。学校図書館や子育て支援センター、保健センター等と連携し、移動図書館やお話会、ブックスタート事業を行なっています。		志摩市の中核図書館となっておりますが、さらなるサービスの向上と人件費の削減を検討する必要があります。		図書館運営におけるサービス向上のため指定管理者制度の導入を検討します。また、指定管理者制度を導入した場合と直営で運営した場合の比較検討をしていきます。		
		評価	継続			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 30,913 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 49,050 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	18,137 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：図書館管理運営費 職員手当等：100千円 賃金：9,545千円 報償費：20千円 需用費：6,742千円 役務費：1,618千円 委託料：7,884千円 使用料：734千円 備品購入費：4,240千円 負担金：55千円 一般財源 30,913千円 特定財源 図書館利用者カード再交付手数料25千円			予算事業名：図書館管理運営費 委託料：49,075千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市立図書館の設置及び管理に関する条例、同施行規則				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討	検討・調整	調整	実施	
各年度予算見込額	30,938	30,938	30,938	28,361	49,075	
特定財源	25	25	25	25	25	
一般財源	30,913	30,913	30,913	28,336	49,050	
年度別効果見込額	0	0	0	2,577	18,137	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	検討	検討	検討	検討	
各年度当初予算額	30,940	35,463	37,309	31,481	23,003	
特定財源	25	2,036	2,038	39	4	
一般財源	30,915	33,427	35,271	31,442	22,999	
年度別効果額	2	2,514	4,358	529	7,914	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
県内各館の指定管理者導入状況及び今後の運営について調査を実施しました。	図書館及び各図書室業務の洗い出し作業を実施しました。
平成28年度	平成29年度
指定管理者制度を導入した場合と直営で運営した場合の比較検討資料を作成中です。	比較検討資料作成のため、図書館業務の指定管理を受諾している業者に聞き取りを行いました。
各年度当初予算額の内訳について、特定財源にはふるさと応援寄付金2,000千円を含んでいます。	当初予算額の内訳について、一般財源にはふるさと応援寄付金2,000千円と阿児アリーナ工事期間中(7月～3月)の阿児アリーナの光熱水費を含んでいます。
平成30年度	平成31年度
指定管理の導入については、平成33年の国民体育大会の種目別会場の補助施設ともなることから、国民体育大会終了後に改めて検討する予定です。指定管理者制度を導入する場合、修繕箇所が多いため、改修に向けて実施設計業務を行いました。	

17	項目名	情報推進事業の業務委託			所管課	総合政策課
事業内容		事業効果			取組内容	
現在、大学教授等外部の有識者を情報システム研究員として委嘱し、市のシステムやネットワークの管理及びシステム構築等の業務を実施しています。		システム研究員がいることにより、各種業務システムの構築及び平時の保守運用は当然、事故時の迅速な対応に寄与しています。			情報システム研究員の委嘱を廃止し、業務委託によりシステム保守等に努めます。	
		評価	ゼロベース見直し			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	3,360 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	346 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)
【積算(基準年度(平成26年度))】 1か月280千円×12か月=3,360千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 年度末設定作業委託料 346千円		
改正が必要な主な条例、規則		志摩市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施				
各年度予算見込額		346	346	346	346	346
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		346	346	346	346	346
年度別効果見込額		3,014	3,014	3,014	3,014	3,014
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施				
各年度当初予算額		324	165	324	324	324
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		324	165	324	324	324
年度別効果額		3,036	3,381	3,036	3,036	3,036

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
大学教員等の有識者を市の情報システム研究員として委嘱。平成27年度からの委嘱廃止に向けて調整をしました。	情報システム研究員の委嘱を廃止、従来研究員に委嘱していた業務は職員が行いました。
平成28年度	平成29年度
情報システム研究員の委嘱を廃止、従来研究員に委嘱していた業務は職員が運用するよう努めました。	情報システム研究員の委嘱を廃止、従来研究員に委嘱していた業務は職員が運用するよう努めました。
平成30年度	平成31年度
情報システム研究員の委嘱を廃止、従来研究員に委嘱していた業務は職員が運用するよう努めました。	

18	項目名	地域子育て支援センター運営の見直し			所管課	こども家庭課	
【事業内容】 育児に対する不安や負担感を軽減するため、浜島・志摩・磯部に地域子育て支援センターを設置し、各種事業を行っています。また、阿児には社会福祉法人洗心福祉会が同事業を実施しており、補助金を交付しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 子育ての不安や悩みをかかえる家庭を支援し、また、育児サークル等の育成等に努めており、育児に対する不安や負担感を軽減させる事業の必要性は高いと考えます。一方、地域によって利用者数にばらつきがあるため、運営について再検討する必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 拠点は、志摩・阿児（民間）・磯部の3か所とします。 民間委託も検討します。			
		評価	ゼロベース見直し				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	3,245千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	3,157千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	88千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：地域子育て支援センター運営費 需用費：655千円 その他：715千円  特定財源 国補：3,245千円 県費：3,245千円 一般財源 3,245千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：地域子育て支援センター運営費 需用費：533千円 その他：569千円  特定財源 国補：3,155千円 県費：3,155千円 一般財源 3,157千円				
改正が必要な主な条例、規則		志摩市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		調整	実施				
各年度予算見込額		9,735	9,467	9,467	9,467	9,467	
特定財源		6,490	6,310	6,310	6,310	6,310	
一般財源		3,245	3,157	3,157	3,157	3,157	
年度別効果見込額		0	88	88	88	88	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	検討	検討	
各年度当初予算額		11,444	11,581	11,625	12,764	12,629	
特定財源		7,629	7,720	7,750	8,508	8,418	
一般財源		3,815	3,861	3,875	4,256	4,211	
年度別効果額		570	616	630	1,011	966	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  平成28年度からの集約化に向けて検討を行いました。一般財源が増えた理由は、磯部子育て支援センターの正規職員と臨時職員を入れ替えたための増額です。	平成27年度  検討の結果、当面の間浜島子育て支援センターを存続していくこととなったため現行どおりとしました。
平成28年度  民間委託を検討したが、浜島、磯部、志摩については全て幼保園の施設の中で運営しており、民間に委託した場合の施設管理や個人情報の関係上の課題について検討しました。	平成29年度  民間委託を検討したが、浜島、磯部、志摩については全て幼保園の施設の中で運営しており、民間に委託した場合の施設管理や個人情報の関係上の課題について解決策が見当たらないため、民間委託は断念しました。
平成30年度  民間委託を検討したが、浜島、磯部、志摩については全て幼保園の施設の中で運営しており、民間に委託した場合の施設管理や個人情報の関係上の課題について解決策が見当たらないため、民間委託は断念しました。	平成31年度

19	項目名	保育所の民営化の推進		所管課	こども家庭課
【事業内容】 認可保育所が市内に15保育所（市立12・私立3）あります。各町には0歳児から受け入れる保育所と延長保育を午後7時までで行っている保育所を1施設以上設置しています。児童の募集・入所決定・保育料徴収は、公立・私立とも市が行っています。延長保育料は私立が各施設で徴収しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 各地区に15保育所があり、待機児童はほとんどいない状況です。しかし、公立保育所は0・1歳児の受け入れが少ないことや土曜日の終日保育をしていないことからサービス業につく保護者のニーズにあった対応をするには公立より、私立のほうが保護者のニーズにあった運営を行っていくことができます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 公立保育所や新規保育所に対し、民間の参画意向調査を実施し、民営化できる保育所について検討し、民営化を推進します。	
		評価	継続		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 231,020 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 258,672 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	27,652 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：児童福祉施設給与費・保育所一般経費・保育所管理運営費・臨時保育士等経費・民間保育所管理運営費 報酬：4,533千円 職員手当：4,011千円 賃金：145,879千円 旅費：999千円 需用費：79,277千円 役務費：6,412千円 委託料：8,091千円 使用料及び賃借料：4,587千円 原材料費：123千円 備品購入費：896千円 負担金補助及び交付金：324,843千円 扶助費：1千円 償還金利子及び割引料：50千円 特定財源：348,682千円 一般財源：231,020千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：児童福祉施設給与費・保育所一般経費・保育所管理運営費・臨時保育士等経費・民間保育所管理運営費 報酬：3,705千円 職員手当：3,521千円 賃金：104,505千円 旅費：855千円 需用費：55,071千円 役務費：5,404千円 委託料：6,541千円 使用料及び賃借料：4,443千円 負担金補助及び交付金：422,267千円		
改正が必要な主な条例、規則		志摩市立保育所条例、志摩市保育の実施に関する条例施行規則			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	調整	調整	調整	実施
各年度予算見込額	579,702	579,702	579,702	579,702	638,363
特定財源	348,682	348,682	348,682	348,682	393,517
一般財源	231,020	231,020	231,020	231,020	244,846
年度別効果見込額	0	0	0	0	13,826
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	検討	検討	検討	検討
各年度当初予算額	557,651	545,226	537,023	560,538	561,357
特定財源	296,280	276,983	293,707	304,661	316,865
一般財源	261,371	268,243	243,316	255,877	244,492
年度別効果額	30,351	37,223	12,296	24,857	13,472

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度 平成31年度に向けて検討しました。一般財源が増えた理由は、次年度以降の保育料について検討し、改定するべく進めていたが、新制度が始まり、これ以上保育料を上げることは、子育て支援に逆行するという判断から改定をせず、近隣市町の保育料設定を参考に新しい料金を設定したことによる特定財源の減です。	平成27年度 保育所の民営化に向けて、新制度への移行に伴い様々な問題点等について整理し検討しました。
平成28年度 平成27年度に引き続き、保育所の民営化に向けて検討しました。幼保再編計画に基づき整備等されてきましたが、この間3園の私立保育園も開園し、安心・安全な運営と安定した経営に取り組んできています。幼保一体化の施設も増えてきたことと施設の老朽化や児童数の自然減少も考慮すると、民営化についてはかなり難しい状況ではありますが、引き続き検討していきます。	平成29年度 平成28年度に引き続き、保育所の民営化に向けて検討しました。幼保再編計画に基づき幼保一体化の施設が増えたことと施設の老朽化や児童数の自然減少により閉鎖する施設も出てきたことから考慮すると、民営化についてはかなり難しい状況ではありますが、引き続き検討していきます。
平成30年度 本年8月、新たに民間企業による企業主導型保育施設（認可外保育施設）1施設が開設しました。公立保育所の民営化を検討しましたが、施設の老朽化や児童数の自然減少により難しい状況です。	平成31年度

20	項目名	児童館事業の見直し			所管課	こども家庭課	
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】			
阿児地区3館の児童館は、放課後児童健全育成事業の実施場所であり、3歳以上の幼児及び小学校1年から3年までの児童を対象に、保育に欠ける児童を預かっています。事業を実施することにより、子どもの遊び場や居場所を提供し、遊びの指導を通して子どもの健全な成長を支援しています。		子どもたちは児童クラブで生活しながら社会性や自立心が養われます。併せて保護者が安心して就労等ができる環境を整えることができます。現在、鶴方は4・5歳児、国府児童館については、3歳児から保育を行っています。その子どもたちの受入を検討する必要があります。		放課後児童クラブへ移行し、民間委託を推進します。			
		評価	ゼロベース見直し				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	3,397千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	3,397千円
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】				
予算事業名：阿児地区児童館管理運営費 厚生員経費 賃金：17,592千円      需用費：4,037千円 その他：1,402千円  特定財源 使用負担金 14,042千円 県費                  5,592千円 一般財源                          3,397千円			予算事業名：阿児地区児童館管理運営費 厚生員経費 賃金：0千円      需用費：0千円 その他：0千円  特定財源 使用負担金 0千円 県費                  0千円 一般財源                          0千円				
改正が必要な主な条例、規則		志摩市児童館の設置及び管理に関する条例、同施行規則					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		一部実施	検討・調整	調整	実施		
各年度予算見込額		23,031	23,031	23,031	0	0	
特定財源		19,634	19,634	19,634	0	0	
一般財源		3,397	3,397	3,397	0	0	
年度別効果見込額		0	0	0	3,397	3,397	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		調整	調整	調整	調整	調整	
各年度当初予算額		23,271	25,582	23,190	16,944	18,497	
特定財源		19,222	17,224	18,709	12,473	12,957	
一般財源		4,049	8,358	4,481	4,471	5,540	
年度別効果額		652	4,961	1,084	1,074	2,143	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 各館の利用状況から放課後児童クラブへ移行できるか検討しました。 一般財源が増えた理由は、平成26年度実績を見込とした積算による利用料金の減です。	平成27年度 神明児童館をはじめその他の児童館についても、放課後児童クラブへ移行できるよう検討しました。国府児童館においては、児童数減により3歳児保育の廃止の協力を求め(反対により次年度は断念)、平成30年度の阿児町東部地区小学校の開校に合わせ平成29年度で閉館する意向を保護者等に説明しました。
平成28年度 阿児町東部地区に新たに小学校の建築が始まり、平成30年4月開設を目指して校舎内に放課後児童クラブを開設する工事に着手しました。国府児童館の閉館についても、保護者説明会を開催しました。神明児童館で実施している事業を放課後児童クラブへ移行できるよう自治会等と調整することはできませんでしたが、平成29年度中に調整をします。	平成29年度 神明児童館については、自治会等と協議し、平成30年度から放課後児童クラブへ移行することとしました。当初予算額が減少した理由は、3施設から鶴方児童館の1施設となったからです。 平成30年度は、東海放課後児童クラブや神明放課後児童クラブ等の放課後児童クラブが民間委託できないか検討します。
平成30年度 神明児童館・国府児童館で実施していた放課後児童健全育成事業は、放課後児童クラブへ移行しました。 今後、民間委託を検討・調整していきます。平成31年度の当初予算は、新児童館システム導入のための増額です。	平成31年度

21	項目名	放課後児童クラブの業務委託の推進			所管課	こども家庭課
【事業内容】 放課後に留守家庭の児童を預かり、異なる学年の子どもたちが一緒になって、遊びや物づくりを行うことができる安全な生活の場を提供しています。浜島・大王・志摩・磯部放課後児童クラブの4箇所あり、うち2箇所（浜島・磯部）のクラブを志摩市社会福祉協議会へ運営委託しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 子どもたちは児童クラブで生活しながら社会性や自立心が養われます。併せて保護者が安心して就労等ができる環境を整えることができます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 利用者ニーズの多様化、質の高いサービスの提供などの課題があり、その解決に向けて限られた財源を効果的に活用することが必要となっていることから民営化を検討します。		
		評価	継続			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 9,445 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 32,366 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	22,921 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：放課後児童クラブ管理運営費 放課後児童クラブ指導員経費 賃金：2,808千円 委託料：13,824千円 負担金補助及び交付金：2,041千円 その他：1,137千円 特定財源 使用負担金 2,120千円 県費 8,245千円 一般財源 9,445千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：放課後児童クラブ管理運営費 委託料：45,429千円 負担金補助及び交付金：2,041千円 特定財源 県費 15,104千円 一般財源 32,366千円			
改正が必要な主な条例、規則						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整	実施			
各年度予算見込額		19,810	24,604	24,604	47,470	47,470
特定財源		10,365	8,245	8,245	15,104	15,104
一般財源		9,445	16,359	16,359	32,366	32,366
年度別効果見込額		0	6,914	6,914	22,921	22,921
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討・調整	検討	検討	検討	検討・調整
各年度当初予算額		20,022	22,271	26,773	25,933	41,407
特定財源		9,215	15,715	17,449	21,280	28,374
一般財源		10,807	6,556	9,324	4,653	13,033
年度別効果額		1,362	2,889	121	4,792	3,588

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 浜島・磯部放課後児童クラブの2か所については、志摩市社会福祉協議会に委託しています。一般財源が増えた理由は、大王放課後児童クラブの利用者数が少なく補助金が見つからないためです。	平成27年度 大王・志摩放課後児童クラブについて業務委託を検討しました。
平成28年度 大王放課後児童クラブにおいては、入所児童数が少なく、経営が成り立たない状況のため検討から外し、志摩放課後児童クラブを子育て支援センターと併せて民間へ委託できないか検討したが、放課後児童クラブ及び子育て支援センターが入っているこの施設には、幼稚園、保育所も一緒に入っているため、セキュリティ等について、継続して検討します。	平成29年度 大王・志摩放課後児童クラブを除き、平成30年度から放課後児童クラブへ移行する神明放課後児童クラブと、新設する東海放課後児童クラブについて委託できないか検討し、現在浜島・磯部を委託している社協へ話をしたが、平成30年度も業務委託ができないか社協と協議をします。
平成30年度 今年度から放課後児童クラブになった神明と東海についても今後、業務委託ができないか社協へ話をしました。平成31年度の当初予算は、配慮が必要な児童の入会予定による支援員経費の増額です。	平成31年度

22	項目名	次郎六郎海水浴場の管理運営の見直し			所管課	観光商工課 (ともやま公園事務所)
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
次郎六郎海水浴場の管理運営。 <管理運営スケジュール> ・6月 臨時職員任用準備・シャトルバス委託準備・各券増刷  ・7月 周辺草刈、ハボウギガイ除去作業、休憩イカダ・監視台設置(業務委託)  ・7月中旬～8月中旬 海水浴場運営		ともやま公園及び周辺施設の宿泊者等に海水浴場を利用いただき、志摩市観光の付加価値を向上させます。 一方、費用対効果には疑問が残り、民間委託または事業廃止の検討が必要です。		次郎六郎海水浴場の運営(開設準備等含む)を民間に委託(委託先がなければ廃止)します。		
		評価	継続			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 2,170 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 1,182 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	988 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：次郎六郎海水浴場運営事業 時間外勤務手当 238千円 賃金 1,258千円 需用費 43千円 光熱水費 12千円 汲取料 170千円 委託料 1,736千円 合計3,445千円 特定財源 雑入(利用料) 1,275千円 一般財源 2,170千円			予算事業名：次郎六郎海水浴場運営事業 委託料 1,182千円			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討・調整	調整	実施		
各年度予算見込額	1,846	1,846	1,846	1,182	1,182	
特定財源	515	515	515	0	0	
一般財源	1,331	1,331	1,331	1,182	1,182	
年度別効果見込額	839	839	839	988	988	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	検討・調整	検討・調整	検討・調整	検討・調整	
各年度当初予算額	1,395	1,339	1,339	1,280	1,269	
特定財源	600	700	700	700	700	
一般財源	795	639	639	580	569	
年度別効果額	1,375	1,531	1,531	1,590	1,601	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
海水浴場駐車場、海水浴場間(約800m)の送迎バス廃止の平成27年度当初予算案作成しました。	次郎六郎海水浴場送迎バスを廃止する最初の年度。バスの廃止に伴う施設運営・管理状況を踏まえて、平成29年4月からのともやま公園全体の指定管理制度導入に向けて検討・調整し、選定委員会提出書類作成準備を行いました。
平成28年度	平成29年度
ともやま公園は、県と市の施設が混在する施設で、次郎六郎海水浴場もその一部です。市の所有施設に対する条例改正案を作成しましたが、県の行政財産を市の条例で市の施設と同時に指定管理するには、法律上の問題があるため、さらに調査及び検討が必要な状況です。	ともやま公園は、県と市の施設が混在する施設であり市の所有施設に対する条例改正案は作成したが、県の行政財産を市が条例を策定して市の施設と同時に指定管理することに関して、法律上の問題があるため、さらに調査及び検討が必要な状況です。
平成30年度	平成31年度
ともやま公園は、県と市の施設が混在する施設であり市の所有施設に対する条例改正案は作成したが、県の行政財産を市が条例を策定して市の施設と同時に指定管理することに関して、法律上の問題があるため、調査及び検討が必要な状況です。	

23	項目名	計画的な職員研修の実施			所管課	総務課
【現状】 階層別にまたは自主的に自庁における研修及び三重市町総合事務組合や市町村アカデミー等の外部団体が開催する様々な研修を受講しています。 また、職員の人権意識と実践力の向上のため、人権啓発推進リーダー研修や、新規採用職員を対象とした研修等を開催しています。				【取り組みの内容】 各階層における職員の資質向上に必要な研修を精査し、計画的に階層別研修を実施します。 外部団体の専門的研修を広く職員に周知し参加者の増加を図ります。		
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
改正が必要な条例等						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度予算見込額						
年度別効果見込額						
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 【自庁研修】 新規採用職員研修、交通安全研修、新規採用職員メンタルヘルス研修、ハードクレーム研修、勤務評定者研修、接客研修、不当要求防止責任者講習、ロジカルライティング研修 【三重県自治会館組合】 階層別研修(ワンステップ研修、ツーステップ研修、スリーステップ研修、マネージャー研修、リーダー研修)	平成27年度 【自庁研修】 新規採用職員研修、人権研修、交通安全研修、メンタルヘルス研修、ハードクレーム研修、人事評価研修、スキルアップ研修 【三重県自治会館組合】 階層別研修(ワンステップ研修、ツーステップ研修、スリーステップ研修、マネージャー研修、リーダー研修)
平成28年度 【自庁研修】 新規採用職員研修、人権研修、交通安全研修、メンタルヘルス研修、ハードクレーム研修、議会答弁能力向上研修、LGBT研修、人事評価者研修、説明・説得能力向上研修 【三重県自治会館組合】 階層別研修(ワンステップ研修、ツーステップ研修、スリーステップ研修、マネージャー研修、リーダー研修)	平成29年度 【自庁研修】 新規採用職員研修、交通安全研修、メンタルヘルス研修、議会答弁能力向上研修、タイムマネジメント研修、コンプライアンス研修、LGBT研修、人事評価者研修、スキルアップ研修、説明・説得能力向上研修 【三重県市町総合事務組合】 階層別研修(ワンステップ研修、ツーステップ研修、スリーステップ研修、マネージャー研修、リーダー研修)
平成30年度 【自庁研修】 新規採用職員研修、交通安全研修、メンタルヘルス研修、議会答弁能力向上研修、タイムマネジメント研修、LGBT研修、人事評価者研修、キャリアデザイン研修、説明・説得能力向上研修 【三重県市町総合事務組合】 階層別研修(ワンステップ研修、ツーステップ研修、スリーステップ研修、マネージャー研修、リーダー研修)	平成31年度

24	項目名	人事評価制度の活用			所管課	総務課
【現状】 部長職、病院医療職、技能労務職を除く全職員が、年に一度、能力評価による人事評価を実施しています。評価結果については、昇任、異動等の参考にしています。				【取り組みの内容】 平成28年度以降に能力評価に加え業績評価も追加し全職員対象に人事評価を実施することにより、これを任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とします。		
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
改正が必要な条例等						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	実施	実施	実施	実施
各年度予算見込額						
年度別効果見込額						
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	実施	実施	実施	実施
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

<b>平成26年度</b> H26.4月 人事評価相談員の選任 等級基準職能要件表及び職務基準課業分担当表の提出 9~10月 新任係長、新任人事評価相談員対象人事評価研修の実施 新任係長対象勤務評定研修の実施 新規採用職員対象勤務評定研修の実施 11~12月 自己評価、1次評価、2次評価、3次評価の実施	<b>平成27年度</b> H26.4月 人事評価相談員の選任 等級基準職能要件表及び職務基準課業分担当表の提出 9~10月 新任係長、新任人事評価相談員対象人事評価研修の実施 新任係長対象勤務評定研修の実施 新規採用職員対象勤務評定研修の実施 11~12月 自己評価、1次評価、2次評価、3次評価の実施
<b>平成28年度</b> H28.5月 業務目標の設定及び期首面談 H29.1月 評価者となる係長以上の職員を対象とした人事評価者研修の実施 自己申告の実施 1月~2月 能力評価及び業績評価の実施 3月 期末面談の実施	<b>平成29年度</b> H29.4月 業務目標の設定及び期首面談 12月 新任係長等を対象とした人事評価者研修の実施 H30.1月 自己申告の実施 2月 能力評価及び業績評価の実施 3月 期末面談の実施
<b>平成30年度</b> H30.4月 業務目標の設定及び期首面談 11月 新任係長等を対象とした人事評価者研修の実施 H31.1月 自己申告の実施 2月 能力評価及び業績評価の実施 3月 期末面談の実施	<b>平成31年度</b>

25	項目名	再任用制度の活用			所管課	総務課
【現状】 現在は、職員の再任用の実績はありませんが、精度の活用について検討しています。				【取り組みの内容】 職員数が減少する中、知識・経験が豊富な退職者を再任用することによって、住民サービスの低下を防ぎます。		
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
改正が必要な条例等						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	実施			
各年度予算見込額						
年度別効果見込額						
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	実施	実施	実施	実施
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  再任用制度の活用について検討しました。	平成27年度  事務職の定年退職者に対して、再任用の意向確認を行いました。
平成28年度  前年度事務職の定年退職者のうち再任用希望者に対して再任用を実施しました。  今年度の定年退職者全員に対して、再任用の意向確認を行いました。	平成29年度  前年度の定年退職者のうち再任用希望者に対して再任用を実施しました。  今年度の定年退職者全員に対して、再任用の意向確認を行いました。
平成30年度  前年度の定年退職者のうち再任用希望者に対して再任用を実施しました。  今年度の定年退職者全員に対して、再任用の意向確認を行いました。	平成31年度

26	項目名	臨時職員の任用見直し			所管課	総務課、関係各課		
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】				
行政サービスが適正に実行できるよう職員が不足している部署に臨時職員を任用しています。また、産休や育休等で休職している職員の代替要員として臨時職員を任用しています。		欠員を補うことで行政運営を滞ることなく推進できますが、業務内容により必要な勤務時間を見直すことが可能です。		事務補助の臨時職員は、育児休業や病気休暇に伴う欠員補充を原則としつつ、職員数の削減や事務量の多寡と調整しながら任用します。また、臨時職員の勤務時間を現在の8:30～17:15の7時間45分を9:00～17:00の7時間を原則にします。				
		評価	縮小					
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】				
/				/				
改正が必要な主な条例、規則		臨時的任用職員の取扱いに関する規則						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	調整	実施				
各年度予算見込額		0	0	0	0	0		
特定財源		0	0	0	0	0		
一般財源		0	0	0	0	0		
年度別効果見込額		0	0	0	0	0		
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施		
各年度当初予算額					0	0		
特定財源					0	0		
一般財源					0	0		
年度別効果額		0		0	0	0		

(単位:千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 職員数削減や事務量の多寡と調整しながら臨時職員の任用を行いました。  【育児休業・病気休業等職員代替】 一般事務補助18人/保育士・幼稚園教諭13人/保健師3人/看護師1人/調理員1人/介護支援専門員1人	平成27年度 職員数削減や事務量の多寡と調整しながら臨時職員の任用を行いました。また、一部の臨時職員で7時間勤務を実施しました。  【育児休業・病気休業等職員代替】 一般事務補助16人/保育士・幼稚園教諭4人/保健師3人/調理員5人/用務員2人
平成28年度 職員数削減や事務量の多寡と調整しながら臨時職員の任用を行いました。引き続き、一部の臨時職員で7時間勤務を実施しました。  【育児休業・病気休業等職員代替】 一般事務補助18人/保育士・幼稚園教諭15人/保健師2人/用務員1人	平成29年度 職員数削減や事務量の多寡と調整しながら臨時職員の任用を行いました。引き続き、一部の臨時職員で7時間勤務を実施しました。  【育児休業・病気休業等職員代替】 一般事務補助23人/保育士・幼稚園教諭13人/保健師2人/用務員2人/清掃作業員1人/調理員1人
平成30年度 職員数削減や事務量の多寡と調整しながら臨時職員の任用を行いました。引き続き、一部の臨時職員で7時間勤務を実施しました。  【育児休業・病気休業等職員代替】 一般事務補助19人/保育士・幼稚園教諭15人/看護師1人/用務員2人/保育補助員1人	平成31年度

27	項目名	職員提案制度の活用			所管課	総合政策課	
【現状】 平成23年度から職員の創意工夫を奨励し、職員の研究心と勤労意欲の高揚等を目的に政策提案、改善提案の2部門について職員提案制度を創設し継続実施しています。 政策提案は、課題を指定し特定の施策に関する提案を、改善提案は、各課が取り組んでいる事務事業の改善や能率向上に関するものなどを提案として受け付け、優秀な提案については、表彰し、広く周知をかける事務の効率化等に努めています。				【取り組みの内容】 職員提案制度を継続して実施し、事務の効率化等を推進していきます。			
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	千円
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
/				/			
改正が必要な条例等							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施					
各年度予算見込額							
年度別効果見込額							
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	検討	検討	検討	
各年度当初予算額							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  平成22年度に制度を創設し、5年間で政策提案27件、改善提案20件の提案を審査のうえ業務に反映しました。	平成27年度  平成27年度は4件の政策提案がありましたが、採用された提案はありませんでした。
平成28年度  平成28年度は、政策提案1件、改善提案6件がありました。	平成29年度  より効果的な運用に向けて見直しを行いました。
平成30年度  より効果的な運用に向けて見直しを行いました。職員の改善提案意欲を掻き立てるため、賞状だけでなく賞品をつけるべきとのことで意見があり、次年度以降の課題としました。	平成31年度

28	項目名	職員数の削減	所管課	総務課	
【事業内容】 一般会計の正職員数は569名です。 給料、賞与、手当などに加えて、共済費や退職手当組合への負担金等を人件費として支出しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 人件費は、志摩市の経常経費で最も大きな割合を占めています。合併後の取り組みでも、30%近くの削減を行っていますが、職員数などの面で、さらなる取り組みが必要です。	【事業評価に対する取り組みの内容】 平成27年4月1日から10年間の定員適正化計画を、一般会計の職員数を425名程度とする方向で調整していきます。		
		評価	縮小		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 4,276,035 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 3,261,510 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	
【積算(基準年度(平成26年度))】		【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
職員給	3,145,432千円	職員給	2,399,152千円		
共済費・退手負担金	1,130,603千円	共済費・退手負担金	862,358千円		
改正が必要な主な条例、規則	志摩市職員定数条例				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施
各年度予算見込額	4,200,885	4,088,160	3,990,465	3,870,225	3,734,955
特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	4,200,885	4,088,160	3,990,465	3,870,225	3,734,955
年度別効果見込額	75,150	187,875	285,570	405,810	541,080
年度別取組結果(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施
各年度当初予算額	4,262,375	4,261,152	4,153,482	4,004,125	3,879,582
特定財源	0	0			
一般財源	4,262,375	4,261,152	4,153,482	4,004,125	3,879,582
年度別効果額	13,660	14,883	122,553	271,910	396,453

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度 8月 職員勸奨退職募集(病院事業部職員除く) 10月 職員勸奨退職募集(病院事業部職員)  一般会計の職員数は、定員適正化計画に基づき、削減は進んでいますが、人事院勧告による給与改定等の影響で計画していた効果が出ていません。	平成27年度 次の通りの取り組みを行いました。 4月 志摩市第二次定員適正化計画の実施 7月 早期退職制度の実施 9月～11月 平成28年4月採用予定 職員採用の実施 3月 定年退職・早期退職・普通退職の発令 平成28年4月1日の一般会計の正職員数は546名です。
平成28年度 次の通りの取り組みを行いました。 7月 早期退職制度の実施 9月～11月 平成29年4月採用予定 職員採用の実施 3月 定年退職・早期退職・普通退職の発令  平成29年4月1日の一般会計の正職員数は525名です。	平成29年度 次の通りの取り組みを行いました。 7月 早期退職制度の実施 9月～11月 平成30年4月採用予定 職員採用の実施 3月 定年退職・早期退職・普通退職の発令  平成30年4月1日の一般会計の正職員数は518名です。
平成30年度 次の通りの取り組みを行いました。 7月 早期退職制度の実施 9月～2月 平成31年4月採用予定 職員採用の実施 3月 定年退職・早期退職・普通退職の発令  平成31年4月1日の一般会計の正職員数は510名です。	平成31年度

29	項目名	組織機構の改革			所管課	財政経営課
【現状】 施策を戦略的に推進するため、組織機構の改革を行います。				【取り組みの内容】 平成27年度から組織機構検討プロジェクトチームによる組織機構の具体的検討を行い、平成28年度以降に反映させます。 3年ごとの見直しを行うため継続して協議を行います。		
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
改正が必要な条例等						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	実施	検討	調整	実施
各年度予算見込額						
年度別効果見込額						
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	実施	実施	実施	実施
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  志摩市行政改革推進本部及び組織機構検討プロジェクトにて協議を行いました。	平成27年度  志摩市行政改革推進本部及び組織機構検討プロジェクトにて継続協議を行いました。 平成28年4月に組織機構改革を実施し、部局数は現行の13部局から11部局に、課単位では現在の46課から41課になりました。
平成28年度  平成29年4月に教育委員会分室の統合などの組織機構改革を実施しました。	平成29年度  平成31年4月の組織機構改革に向けて、準部作業を実施しました。
平成30年度  平成31年4月の組織機構改革に向けて、準部作業を実施しました。	平成31年度

30	項目名	教育委員会分室の統合			所管課	各支所ほか
【事業内容】 多様化する市民ニーズに対応するため各旧町単位で住民サービスの拠点となる支所を設置し市民ニーズに対応しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 市民サービスの拠点として窓口業務及びコミュニティ活動支援や地域特有の業務を中心に行政サービスが行われています。 二重行政的な側面があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 教育委員会分室機能を支所へ統合し、支所の役割及び機能を見直します。 機構改革に合わせ支所機能を見直します。		
		事業評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 85,454 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 81,182 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	4,272 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 各支所一般経費、各支所管理運営費、志摩文化会館管理運営費、磯部生涯学習センター管理運営費、公民館管理運営費 計 85,454千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 85,454千円×95% = 81,182千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市支所設置条例施行規則、志摩市職員の通勤手当に関する規則				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討・調整	調整	実施		実施	
各年度予算見込額	85,454	85,454	81,182	81,182	81,182	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	85,454	85,454	81,182	81,182	81,182	
年度別効果見込額	0	0	4,272	4,272	4,272	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	検討	実施	実施	実施	
各年度当初予算額	89,675	75,952	86,685	73,488	65,306	
特定財源						
一般財源	89,675	75,952	86,685	73,488	65,306	
年度別効果額	4,221	9,502	1,231	11,966	20,148	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
	平成28年4月の機構改革と並行して分室業務の確認・検討を行いました。
平成28年度	平成29年度
浜島、志摩、磯部分室を支所と統合し、大王分室を本課付けとする機構改革を行い、平成29年4月より実施することとしました。	平成29年4月に実施しました。
平成30年度	平成31年度
実施済	

31	項目名	浜島支所の移転				所管課	浜島支所
【事業内容】 旧浜島町役場を支所として活用しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 旧役場を使用していることから地域住民に馴染みがあり利用しやすい立地となっています。 建物に耐震性が無く、大規模な地震に対する不安があります。また、空きスペースが多く、施設が有効活用されていません。		【事業評価に対する取り組みの内容】 耐震性がある公共施設へ移転(統合)します。			
		評価	ゼロベース見直し				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	9,708 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	2,912 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	6,796 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 浜島支所管理運営費：9,708千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 浜島支所管理運営費：2,912千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市公告式条例、志摩市支所設置条例					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整	実施				
各年度予算見込額		9,708	2,912	2,913	2,914	2,915	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		9,708	2,912	2,912	2,912	2,912	
年度別効果見込額		0	6,796	6,796	6,796	6,796	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討・調整	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		9,894	3,602	2,569	2,682	1,157	
特定財源						301	
一般財源		9,894	3,602	2,569	2,682	856	
年度別効果額		186	6,106	7,139	7,026	8,852	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度 浜島支所移転に関する計画を、検討しました。	平成27年度 浜島支所移転を実施。現浜島支所から(一部改修後)浜島生涯学習センターへの移転を行いました。
平成28年度 新浜島支所(浜島生涯学習センター)にて、業務を開始しました。	平成29年度 新支所(浜島生涯学習センター)にて、業務を行いました。
平成30年度 旧浜島支所の庁舎除却に係る実施設計業務及び除却工事施工に起因する周辺家屋への影響を把握するための事前環境調査を実施しました。	平成31年度

32	項目名	職員初動マニュアルの見直し			所管課	地域防災室
【現状】 平成17年度に職員初動マニュアルを作成し、組織・機構改革に併せこれまでも修正を加えてきました。平成24年8月に内閣府から南海トラフ地震に関する津波想定浸水予測や被害想定が示され、平成25年5月には防災対策等推進委員会検討部会において、本マニュアルについて確認を行い関係部署からマニュアルの修正について意見集約を行ったところです。平成26年3月には三重県からも南海トラフ地震に関する被害想定が公表され、志摩市地域防災計画について修正作業中です。				【取り組みの内容】 志摩市地域防災計画や三重県地域防災計画（地震・津波対策編）の修正に併せ職員初動マニュアルについても内容の見直しを行います。 また、国・県被害想定が見直された場合など、必要に応じ本マニュアルを見直し、職員へも周知徹底を行います。		
基準年度	の予算額	(A)	千円	最終年度	の	予算見込額
				(B)	千円	最終年度
						効果
						見込額
						(B)-(A)
						千円
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
/				/		
改正が必要な条例等						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度予算見込額						
年度別効果見込額						
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度 平成25年5月に防災対策等推進委員会検討部会において、本マニュアルについて確認を行い関係部署からマニュアルの修正について意見集約を行ったところです。平成26年3月には三重県からも南海トラフ地震に関する被害想定が公表され、志摩市地域防災計画についても一部修正しました。	平成27年度 「三重県志摩市、学校法人立命館及び国立大学法人三重大学との連携事業」により本マニュアル見直しについて協議すべく資料提供を行いました。
平成28年度 国・県等の被害想定の大きな見直しはなかったため、本マニュアルの改正は行いませんでしたが、立命館大学より本マニュアル改正にあたって提案をいただきました。	平成29年度 国・県等の被害想定の大きな見直しはなかったため、本マニュアルの改正は行いませんでした。
平成30年度 平成29年度に志摩市地域防災計画の修正を行いました。が、国・県等の被害想定の大きな見直しはなかったため、本マニュアルの修正は行いませんでした。	平成31年度

33	項目名	公平委員会委員報酬の見直し			所管課	総務課	
【事業内容】 地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法により定められた、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずることを職務とする行政委員会です。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 実活動に伴った報酬や、日当の経費削減に努めます。ただし、総会等の負担金は費用弁償で賄っていた経緯がありますので、それについても見直しが必要となります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 年額報酬から日額報酬へ見直す任期为4年で各町輪番制のため、27年度以降からなる委員へ説明をし、29年度より実施します。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	162 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	128 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	34 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名 公平委員会経費 報酬 : 90千円 旅費 : 31千円 負担金 : 41千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名 公平委員会経費 報酬 : 54千円 旅費 : 3千円 負担金 : 71千円				
改正が必要な主な条例、規則		志摩市公平委員会委員の報酬及び費用弁償等に関する条例					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整	調整	実施			
各年度予算見込額		162	162	128	128	128	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		162	162	128	128	128	
年度別効果見込額		0	0	34	34	34	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討・調整	調整	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		170	163	109	133	105	
特定財源							
一般財源		170	163	109	133	105	
年度別効果額		8	1	53	29	57	

(単位:千円)

各年度の取り組み

平成26年度  今年度、新規で委嘱した委員への説明を行いました。	平成27年度  新委員への説明を行い、事業内容の精査を行いました。
平成28年度  新委員への説明を行い、事業内容の精査を行いました。 また、平成29年度から日額報酬とする条例改正を実施しました。	平成29年度  平成29年度から実施しました。
平成30年度  継続して実施しました。	平成31年度

34	項目名	園医等報酬の見直し			所管課	こども家庭課
【事業内容】 園児の健康診断及び健康維持に必要な園医等（内科医、眼科医、歯科医、薬剤師）の報酬経費		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 学校保健安全法において学校医をおくことが規定されているため必要な経費であり、園医を委嘱することによって安心な幼稚園生活を送ることに役立つが、報酬の金額が他市等に比べて低くなっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 学校薬剤師に係る報酬については、他市と比べて金額が低いことから、報酬を他市と同額にした。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 3,125 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 3,181 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	56 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：園医等報償経費 報酬： 3,125千円  一般財源 3,125千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：園医等報償経費 報酬： 3,181千円  一般財源 3,181千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額	3,026	3,026	3,026	3,026	2,728	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	3,026	3,026	3,026	3,026	2,728	
年度別効果見込額	99	99	99	99	397	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	検討	検討	
各年度当初予算額	2,883	3,025	2,841	2,823	2,642	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	2,883	3,025	2,841	2,823	2,642	
年度別効果額	242	100	284	302	483	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  園医報酬は、昨年と同額であるが、園児数が減少している為、効果見込額は上がりました。	平成27年度  他市との比較により、園医報酬の見直しを行いました。金額の変更については翌年度以降に見送りました。
平成28年度  他市との比較により、園医報酬の検討を行いました。具体的な報酬額については、引き続き見直しを進めていきます。	平成29年度  他市との比較により、園医報酬の検討を行いました。具体的な報酬額については、引き続き見直しを進めていきます。
平成30年度  他市との比較により、園医等報酬の検討を行いました。金額の変更については、翌年度以降に見送りました。	平成31年度

35	項目名	消防団員定数の見直し			所管課	地域防災室
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
志摩市消防団では消防団員の募集を行っており、現在、会社員、自営業者、主婦などさまざまな職種、男女を問わず幅広い年齢層の人が消防団員として活躍しています。		消防団への加入促進活動は行っていますが、少子化や就業形態の変化等により、消防団員の確保は年々きびしくなっています。		合併後から条例定数の見直しはされておらず、団員数を精査し実状に応じた定数に見直します。また、定期的に人口規模等を勘案した定数の見直しや検討を行います。		
消防団員の条例定数：953人 H26.4.1現在 実員数：855人		評価	継続			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 20,300 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 18,338 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,962 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：消防団員公務災害補償経費 消防団員等公務災害共済基金負担金 20,300千円			予算事業名：消防団員公務災害補償経費 消防団員等公務災害共済基金負担金 18,338千円			
一般財源 20,300千円			一般財源 18,338千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市消防団条例、志摩市消防団規則				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施				
各年度予算見込額		18,338	18,838	18,838	18,838	18,838
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		18,338	18,338	18,338	18,338	18,338
年度別効果見込額		1,962	1,962	1,962	1,962	1,962
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施		実施	実施	実施
各年度当初予算額		20,300	18,338	18,323	18,823	18,823
特定財源		0	0	0	500	500
一般財源		20,300	18,338	18,323	18,323	18,323
年度別効果額		0	1,962	1,977	1,977	1,977

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
消防団との調整を実施。平成26年度3月議会へ条例定数の一部改正(953人 860人)について上程しました。施行日は平成27年4月1日	平成27年4月1日から条例定数860人となりました。平成28年度当初予算へ団員定数改正後の負担金額を計上しました。
平成28年度	平成29年度
団員定数改正後の負担金支出を行いました。	団員定数改正後の負担金支出を行いました。
平成30年度	平成31年度
団員定数改正後の負担金支出を行いました。	

36	項目名	各委員定数及び報酬の見直し			所管課	総務課、関係各課
【事業内容】 市民の意見を広く聴取し市政に反映するために各種審議会、委員会等を設置しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 市民の意見を聞く場として有効に活用され、市政運営に市民の声が反映されます。 団体等からの選出が多く、特定個人が複数の委員に選出されているケースが見られます。人口減少に応じた定員の見直し、類似委員会の統合等が必要となっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 平成27年度以降に委嘱する各委員会等の委員の定数及び報酬を見直します。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 111,918 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 100,998 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	10,920 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 委員数：2,087人 委員報酬額：111,918千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 委員報酬額：100,998千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例 他				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度予算見込額		110,826	109,734	108,642	107,550	106,458
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		110,826	109,734	108,642	107,550	106,458
年度別効果見込額		1,092	2,184	3,276	4,368	5,460
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度当初予算額		103,830	100,300	95,730	98,287	99,864
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		103,830	100,300	95,730	98,287	99,864
年度別効果額		8,088	11,618	16,188	13,631	12,054

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  各種審議会・委員会等の設置、開催、委員等委嘱に併せ、各所管課にて委員定数や報酬の見直しを実施しました。	平成27年度  各種審議会・委員会等の設置、開催、委員等委嘱に併せ、各所管課にて委員定数や報酬の見直しを実施しました。
平成28年度  各種審議会・委員会等の設置、開催、委員等委嘱に併せ、各所管課にて委員定数や報酬の見直しを実施しました。	平成29年度  各種審議会・委員会等の設置、開催、委員等委嘱に併せ、各所管課にて委員定数や報酬の見直しを実施しました。
平成30年度  各種審議会・委員会等の設置、開催、委員等委嘱に併せ、各所管課にて委員定数や報酬の見直しを実施しました。	平成31年度

37	項目名	各委員定数及び委員報酬の見直し			所管課	総務課、関係各課	
【事業内容】 市民の意見を広く聴取し市政に反映するために各種審議会、委員会等を設置しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 市民の意見を聞く場として有効に活用され、市政運営に市民の声が反映されます。 団体等からの選出が多く、特定個人が複数の委員に選出されているケースが見られます。人口減少に応じた定員の見直し、類似委員会の統合等が必要となっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 平成27年度以降に委嘱する各委員会等の委員の定数及び報酬を見直します。また常設的な委員については、報酬への見直しを行います。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	5,243 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	4,453 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	790 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 委員報酬費 5,243千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 委員報酬費 4,453千円			
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額		5,164	5,085	5,006	4,927	4,848	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		5,164	5,085	5,006	4,927	4,848	
年度別効果見込額		79	158	237	316	395	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		5,025	4,773	4,323	5,101	4,389	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		5,025	4,773	4,323	5,101	4,389	
年度別効果額		218	470	920	142	854	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  各種審議会・委員会等の設置、開催、委員等委嘱に併せ、各所管課にて委員定数や報酬の見直しを実施しました。	平成27年度  各種審議会・委員会等の設置、開催、委員等委嘱に併せ、各所管課にて委員定数や報酬の見直しを実施しました。
平成28年度  各種審議会・委員会等の設置、開催、委員等委嘱に併せ、各所管課にて委員定数や報酬の見直しを実施しました。	平成29年度  各種審議会・委員会等の設置、開催、委員等委嘱に併せ、各所管課にて委員定数や報酬の見直しを実施しました。
平成30年度  各種審議会・委員会等の設置、開催、委員等委嘱に併せ、各所管課にて委員定数や報酬の見直しを実施しました。	平成31年度

38	項目名	期日前投票所の見直し				所管課	総務課
【事業内容】 志摩市議会議員選挙 投票所 44箇所 期日前投票所 5箇所 開票所 1箇所 ポスター掲示場 160箇所		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 適正かつ公正な選挙環境を整えることで、投票する権利を行使することに繋がると思われますが、更に検証を進め、経費節減に努めます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 支所業務の見直しに併せ期日前投票所の開設日数を6日間から4日間へ見直します。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)		(A) 2,757千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)		(B) 0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B) 0千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：志摩市議会議員選挙経費 【報酬】期日前管理者報酬 333千円 期日前立会人報酬 570千円 【職員手当等】 期日前時間外勤務手当 1,326千円 【賃金】臨時職員賃金 420千円 【需用費】期日前投票所食糧費 108千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：志摩市議会議員選挙経費 【報酬】期日前管理者報酬 245千円 期日前立会人報酬 418千円 【職員手当等】 期日前時間外勤務手当 1,077千円 【賃金】臨時職員賃金 320千円 【需用費】期日前投票所食糧費 80千円			
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	調整	実施	実施	実施	
各年度予算見込額		0	0	2,140	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	2,140	0	0	
年度別効果見込額		0	0	617	0	0	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	検討	検討	
各年度当初予算額			0	2,514	0	0	
特定財源			0	0	0	0	
一般財源			0	2,514	0	0	
年度別効果額		0	0	243	0	0	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  平成26年12月14日衆議院議員総選挙の際は支所の期日前投票所について6日間で実施しました。	平成27年度  平成27年4月12日執行の三重県知事選挙の際は支所の期日前投票所について6日間で実施しました。
平成28年度  7月10日執行の参議院議員通常選挙・10月23日執行の市長選挙及び市議会議員補欠選挙における支所の期日前投票所について6日間で実施しました。	平成29年度  10月22日執行の市議会議員選挙・衆議院議員総選挙における支所の期日前投票所について6日間で実施しました。
平成30年度  選挙の執行がありませんでした。	平成31年度

39	項目名	磯部地区投票所事務従事者の見直し			所管課	総務課	
【事業内容】 志摩市議会議員選挙 投票所 44箇所 期日前投票所 5箇所 開票所 1箇所 ポスター掲示場 160箇所		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 適正かつ公正な選挙環境を整えることで、投票する権利を行使することに繋がると思われますが、更に検証を進め、経費節減に努めます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 磯部地区の各投票所事務従事者（地区選任）を減らします。			
		評価	ゼロベース見直し				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	375 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	193 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	0 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：志摩市議会議員選挙経費  【賃金】各地区投票事務従事者 375千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：志摩市議会議員選挙経費  【賃金】各地区投票事務従事者 193千円				
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)				実施			
各年度予算見込額		0	0	193	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	193	0	0	
年度別効果見込額		0	0	182	0	0	
年度別取組結果(検討・調整・実施)			実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額			0	193	0	0	
特定財源			0	0	0	0	
一般財源			0	193	0	0	
年度別効果額		0	0	182	375	375	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  平成26年12月14日執行衆議院総選挙において実施しました。	平成27年度  平成27年4月12日執行の三重県知事選挙において実施しました。
平成28年度  7月10日執行の参議院議員通常選挙・10月23日執行の市長選挙及び市議会議員補欠選挙において実施しました。	平成29年度  10月22日執行の市議会議員選挙・衆議院議員総選挙において実施しました。
平成30年度  選挙の執行がありませんでした。	平成31年度

40	項目名	消防自動車等配車の見直し			所管課	地域防災室
【事業内容】 消防自動車が緊急時に速やかに出動対応できるように維持管理や車検を行っています。  消防団数 : 33分団 消防自動車 : 65台		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 火災や災害時等に速やかに出動できるように、日々の点検や維持管理業務は必要ですが、消防自動車の台数に応じた恒久的な維持管理経費がかかります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 組織の再編や分団の統合に合わせ、消防自動車の配車を見直します。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 5,053 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 4,753 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	300 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名: 消防自動車等管理経費 需用費 3,421千円 役務費 950千円 公課費 682千円  一般財源 5,053千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名: 消防自動車等管理経費 需用費 3,231千円 役務費 900千円 公課費 622千円  一般財源 4,753千円			
改正が必要な主な条例、規則						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	調整	調整	調整	実施
各年度予算見込額		5,053	4,903	4,903	4,903	4,903
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		5,053	4,903	4,903	4,903	4,903
年度別効果見込額		0	150	150	150	150
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	調整	調整	実施	実施
各年度当初予算額		5,800	4,825	5,197	5,777	5,960
特定財源		0	0	0		
一般財源		5,800	4,825	5,197	5,777	5,960
年度別効果額		747	228	144	724	907

(単位: 千円)

各年度の取り組み

平成26年度  大王方面隊第1分団と第2分団及び浜島方面隊特消分団と第2分団の統合を行うよう調整を行い、消防自動車の減台について検討を行いました。	平成27年度  大王方面隊第1分団と第2分団及び浜島方面隊特消分団と第2分団の統合を実施し、消防自動車2台の減台を行いました。
平成28年度  浜島方面隊第1分団、第2分団、第3分団を統合し、1分団化するための調整を行いました。統合後は、消防自動車の減台を行います。	平成29年度  浜島方面隊第1分団、第2分団、第3分団を統合し、1分団化及び統合後の消防自動車の減台について協議を行いました。
平成30年度  浜島方面隊第1分団、第2分団、第3分団を統合し、1分団化するための調整を行いました。	平成31年度

41	項目名	消防団備品購入事業の見直し			所管課	地域防災室
【事業内容】 消防団員の活動に対する安全確保のため、新入団員等の活動服やヘルメット、安全靴等の安全装備品の整備を行っています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されたことに伴い、「消防団の装備の基準」等が改正されたことから、新しい装備基準に準じた整備を図る必要がありますが、新たな整備費用がかかります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 過剰な装備とならないよう、地域特性等を含め必要性を熟考し整備を図ります。 また、活動服等は貸与品であるため、使用可能な備品については、可能な限り使い回しを行います。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 2,071千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 2,000千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	71千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：消防団備品購入事業 備品購入費 2,071千円  一般財源 2,071千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：消防団備品購入事業 備品購入費 2,000千円  装備品の見直しによる削減 一般財源 2,000千円			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討	検討	調整	実施	
各年度予算見込額	2,071	2,071	2,071	2,071	2,000	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	2,071	2,071	2,071	2,071	2,000	
年度別効果見込額	0	0	0	0	71	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	検討	検討	実施	実施	
各年度当初予算額	2,449	4,774	5,629	4,369	17,499	
特定財源	0	2,400	3,200	0	0	
一般財源	2,449	2,374	2,429	4,369	17,499	
年度別効果額	378	303	358	2,298	15,428	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  消防団備品を整備するにあたり装備が過剰とならないよう検討を行いました。	平成27年度  消防団備品を整備するにあたり装備が過剰とならないよう検討を行いました。
平成28年度  消防団備品を整備するにあたり装備が過剰とならないよう検討を行いました。( 予算増額分は、団員活動服の服制基準の変更による新基準活動服へ更新を行うためのものです。 )	平成29年度  消防団備品を整備するにあたり装備が過剰とならないよう、検討・購入しました。
平成30年度  消防団備品を整備するにあたり装備が過剰とならないよう検討を行います。 計画的な消防団備品の購入を行うため、更新計画について検討を行いました。	平成31年度

42	項目名	消防自動車の小型化の推進			所管課	地域防災室
【事業内容】 地域の消防力の充実と維持を図るため、消防団積載車配備計画に基づき、消防自動車及び可搬ポンプの更新を行っています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 地域の消防力の維持のためにも消防自動車及び可搬ポンプの更新は必要ですが、可搬ポンプやホース等を載せる特殊車両のため、通常の自動車より更新費用がかかります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 道路が狭い等の地域性も考慮のうえ、原則として、普通自動車は1団1台とし、順次軽自動車への更新を図ります。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)
						千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：消防自動車購入事業 平成27年度から平成36年度(10年間)の小型化推進による更新費用 (取組前) 普通自動車 19台 軽自動車 8台 更新費用 217,131千円 起債額 205,900千円 一般財源 11,231千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：消防自動車購入事業 平成27年度から平成36年度(10年間)の小型化推進による更新費用 (取組後) 普通自動車 8台 軽自動車 19台 更新費用 192,513千円 (24,618千円) 起債額 182,400千円 (23,500千円) 一般財源 10,113千円 (1,118千円)			
改正が必要な主な条例、規則						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施				
各年度予算見込額		0	0	0	0	0
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0
年度別効果見込額		0	0	0	0	0
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施		実施 実施 実施		
各年度当初予算額		0	0	12,877	31,056	34,070
特定財源		0	0	12,100	29,100	32,000
一般財源		0	0	777	1,956	2,070
年度別効果額		0	0	0	0	0

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 磯部方面隊第7分団三ヶ所支団の普通消防自動車を軽消防自動車へ更新し、消防自動車の小型化を図りました。	平成27年度 阿児方面隊第1分団(鵜方)の普通消防ポンプ自動車を団員搬送用の普通消防自動車へ、また、磯部方面隊第5分団夏草支団の普通積載車を軽積載車へ更新し、消防自動車の小型化を図りました。
平成28年度 志摩方面隊第1分団(和具)の普通消防ポンプ自動車を団員搬送用の普通消防自動車へ、また、磯部方面隊第7分団的矢支団の普通積載車を軽積載車へ更新し、消防自動車の小型化を図りました。	平成29年度 磯部方面隊第2分団恵利原支団及び磯部方面隊第3分団飯浜支団の普通積載車を軽積載車へ更新しました
平成30年度 磯部方面隊第2分団上之郷支団の普通積載車を軽積載車へ更新しました。	平成31年度

43	項目名	公用車必要台数の精査			所管課	管財契約課
<b>【事業内容】</b> 公用車の適切な配置により、必要台数の見直しをはかります。  当該年度 変遷 (実績) 平成20年度 本庁舎完成時 (234台) 平成21年度 計画策定時 (223台) 平成23年度 水道事業移管 (216台) 平成26年度 施設統廃合 (195台)		<b>【事業効果の測定に基づく評価と課題】</b> 効率のよい公用車の運用により台数の削減と維持管理費の削減に努めます。		<b>【事業評価に対する取り組みの内容】</b> 機構改革による施設の統廃合(支所と分室)による更なる公用車の削減と稼働率調査により効率の悪い公用車の削減に努めます。		
		評価	継続			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 17,792 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 16,792 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,000 千円	
<b>【積算(基準年度(平成26年度))】</b> 予算事業名：公用車集中管理事業 需用費：3,272千円 役務費：6,240千円 備品購入費：8,031千円 公課費：249千円 合計：17,792千円  一般財源 17,792千円			<b>【積算(計画最終年度(平成36年度))】</b> 予算事業名：公用車集中管理事業 需用費：3,000千円 役務費：5,692千円 備品購入費：8,000千円 公課費：200千円 合計：16,892千円  一般財源 16,792千円			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討・調整	調整	調整	調整	
各年度予算見込額	17,792	17,692	17,592	17,492	17,392	
特定財源	100	100	100	100	100	
一般財源	17,692	17,592	17,492	17,392	17,292	
年度別効果見込額	100	200	300	400	500	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	検討・調整	調整	調整	調整	
各年度当初予算額	18,000	17,648	19,203	18,756	20,326	
特定財源						
一般財源	18,000	17,648	19,203	18,756	20,326	
年度別効果額	208	44	1,411	964	2,534	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 効果的な公用車リース、レンタルの検討 収集運搬業務自体の委託の検討(新車購入が不要) 使用頻度の低い公用車の削減の調査、検討 公用車の小型化(小型化することにより維持管理費が縮減されます。) 上記の問題がクリアされ効率のよい車種でのリース、レンタルを検討しました。	平成27年度 効果的な公用車リース、レンタルの検討 収集運搬業務自体の委託の検討(新車購入が不要) 使用頻度の低い公用車の削減の調査、検討 公用車の小型化(小型化することにより維持管理費が縮減されます。) 上記の問題がクリアされ効率のよい車種でのリース、レンタルを検討しました。
平成28年度 効果的な公用車リース、レンタルの検討 収集運搬業務自体の委託の検討(新車購入が不要) 使用頻度の低い公用車の削減の調査、検討 公用車の小型化(小型化することにより維持管理費が縮減されます。) 上記の問題がクリアされ効率のよい車種でのリース、レンタルを検討しました。	平成29年度 効果的な公用車リース、レンタルの検討 収集運搬業務自体の委託の検討(新車購入が不要) 使用頻度の低い公用車の削減の調査、検討 公用車の小型化(小型化することにより維持管理費が縮減されます。) 上記の問題がクリアされ効率のよい車種でのリース、レンタルを検討しました。
平成30年度 効果的な公用車リース、レンタルの検討 収集運搬業務自体の委託の検討(新車購入が不要) 使用頻度の低い公用車の削減の調査、検討 公用車の小型化(小型化することにより維持管理費が縮減されます。) 上記の問題がクリアされ効率のよい車種でのリース、レンタルを検討しました。	平成31年度

44	項目名	志摩びとだより発送の見直し			所管課	総合政策課	
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】			
平成18年度に設立した「志摩びとの会」の会員の皆様に対して「志摩びとだより」を送付することで、志摩市からの観光イベント等の情報発信し、誘客を図ります。		画像が添付ができないため、文字に限った情報発信となるデメリットはありますが、各種イベントのURLを掲載することで、情報発信は可能です。また、「志摩びとだより」を発送しないことで、通信運搬費の削減につながります。		「志摩びとだより」を9月と3月の年2回発行し、会員の皆様に志摩市の情報発信を継続して行い、対外的周知に取り組んできましたが、平成27年度から3月の「志摩びとだより」は発行せず、メールマガジンで逐次周知を行います。			
		評価	継続				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	99千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	53千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	46千円
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：志摩びとの会運営事業				予算事業名：志摩びとの会運営事業			
通信運搬費：99千円				通信運搬費：53千円			
一般財源：99千円				一般財源：53千円			
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施					
各年度予算見込額		53	53	53	53	53	53
特定財源		0	0	0	0	0	0
一般財源		53	53	53	53	53	53
年度別効果見込額		46	46	46	46	46	46
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施					
各年度当初予算額		51	53	51	50	48	48
特定財源		0	0	0	0	0	0
一般財源		51	53	51	50	48	48
年度別効果額		48	46	48	49	51	51

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 「志摩びとだより」を9月と3月の年2回発行し、会員の皆様に志摩市の情報発信を継続して行い、対外的周知に取り組んできましたが、平成27年度から3月の「志摩びとだより」は発行せず、メールマガジンで逐次周知を行う予定であったが、平成26年度から前倒しで実施しました。	平成27年度 「志摩びとだより」を9月に発行し、志摩市の情報をメールマガジンで逐次周知を行いました。
平成28年度 「志摩びとだより」を8月に発行し、志摩市の情報をメールマガジンで逐次周知を行いました。	平成29年度 「志摩びとだより」を9月に発行し、志摩市の情報をメールマガジンで逐次周知を行いました。
平成30年度 「志摩びとだより」を9月に発行し、志摩市の情報をメールマガジンで逐次周知を行いました。	平成31年度

45	項目名	口座振替に係る支払通知書の廃止			所管課	出納室
【事業内容】 口座振替による支払いをする際、支払いの相手方に支払通知書を郵送しています。 支払通知書はハガキ又は封書で、ハガキには情報保護シールを貼っています。 毎月の郵送件数は1,500件から2,000件程度となっています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 支払日の前に支払通知書を送ることにより、支払いの相手方では支払日、金額、支払内容等の確認を行うことができます。 しかし、用紙やシールの購入、郵送などの経費が発生し、また支払通知書の印刷から発送準備までの作業に月に約12時間程度費やしています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 口座振替による支払いの際の支払通知書を、原則廃止の方向で検討します。 支払通知書の送付を廃止することにより、用紙・郵送料・作業時間等の削減を見込みます。		
		評価	廃止			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 1,201 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,201 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：会計管理一般経費 需用費：140千円  予算事業名：総務管理一般経費 役務費：1,061千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：会計管理一般経費 需用費：0千円  予算事業名：総務管理一般経費 役務費：0千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市会計規則				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	調整	実施				
各年度予算見込額	1,201	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	1,201	0	0	0	0	
年度別効果見込額	0	1,201	1,201	1,201	1,201	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	調整	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額	1,157	216	72	60	55	
特定財源	0	0	0			
一般財源	1,157	216	72	60	55	
年度別効果額	44	985	1,129	1,141	1,146	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  廃止までのスケジュール作成、通帳記載方法の決定を行いました。	平成27年度  システム改修、庁内及び債権者への周知、例規改正を行いました。
平成28年度 4,5月の出納整理期間中は、平成27年度予算執行分の支払について支払通知書を発送しました。 平成28年度予算執行分については、「通知がないと困る」との声もあったため、振込件数が6件以上の場合のみ支払通知書を発送し、それ以外の分を廃止しました。	平成29年度  振込件数が6件以上の場合のみ、支払通知書を発送しました。
平成30年度  振込件数が6件以上の場合のみ、支払通知書を発送しました。	平成31年度

46	項目名	指導書等購入数の精査			所管課	学校教育課	
【事業内容】 小中学校の指導書等の購入に係る経費		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 指導書等を使用することで、児童生徒にとって分かりやすい、質の高い授業を提供できます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 指導書については児童生徒数やクラス数の減を考慮して購入数量を精査します。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	0千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	10,177千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	10,177千円
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 需用費 10,177千円				
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額		16,582	10,177	0	0	14,945	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		16,582	10,177	0	0	14,945	
年度別効果見込額		16,582	10,177	0	0	14,945	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	検討	
各年度当初予算額		21,649	8,203	0	1,378	728	
特定財源		0	0	0		0	
一般財源		21,649	8,203	0	1,378	728	
年度別効果額		21,649	8,203	0	1,378	728	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  26年度購入はありませんでした。	平成27年度  必要数を精査し、購入しました。
平成28年度  必要数を精査し、購入しました。	平成29年度  購入はありませんでした。
平成30年度  必要数を精査し、購入しました。	平成31年度

47	項目名	人権感覚あふれる学校づくり支援事業の見直し			所管課	学校教育課	
【事業内容】 人権教育推進計画に基づいた活動の積極展開と、学校・地域・保護者が連携した人権教育推進体制構築を図ることを目的とし、人権教育の実践及び研修活動を委託しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 学校を核として、保護者・地域と連携する人権教育が推進されます。人権教育を地域で取り組むことにより、子どもたちの人権感覚の醸成を図ることができます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 中学校再編に合わせ、経費を削減します。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	750千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	600千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	150千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：人権感覚あふれる学校づくり支援事業 委託料： 750千円  特定財源 0千円 一般財源 750千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：人権感覚あふれる学校づくり支援事業 委託料： 650千円  特定財源 0千円 一般財源 600千円				
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額		680	680	650	600	600	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		680	680	650	600	600	
年度別効果見込額		70	70	100	150	150	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		750	750	650	600	600	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		750	750	650	600	600	
年度別効果額		0	0	100	150	150	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  学校再編計画を勘案し、内容を精査しました。	平成27年度  当該年度は学校数が減少しないため、昨年度と同額としました。
平成28年度  学校数は減少となりますが、当該年度は鳥羽市・志摩市共催の人権教育研究事業の担当が当市であるため研究予算も含めて同額としました。	平成29年度  学校再編に伴い、事業額を見直しました。
平成30年度  学校再編の進捗に応じて事業額を見直し、当初計画どおりとしました。	平成31年度

48	項目名	成人式集合写真配布の見直し			所管課	生涯学習スポーツ課	
【事業内容】 式典及び写真撮影等 (記念品として集合写真を配布しています。)		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 20歳という節目を迎えた青年に対して、成人式を開催することにより、まちづくりの重要な担い手として、さらには将来の社会を支える一員として自らも自立し、そのための責任を自覚する機会を提供しています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 会場は、市内の文化会館を使用し、経費の節減に努めています。また、集合写真の配布をやめて、撮影した写真をインターネットからダウンロードできるように検討します。			
		評価	ゼロベース見直し				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	643 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	261 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	382 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：成人式開催事業 報償費：482千円 委託料：161千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：成人式開催事業 委託料：261千円				
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	調整	調整	実施	実施	
各年度予算見込額		643	643	643	361	261	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		643	643	643	361	261	
年度別効果見込額		0	0	0	282	382	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	調整	調整	調整	調整	
各年度当初予算額		711	691	746	691	663	
特定財源		0	0	0		0	
一般財源		711	691	746	691	663	
年度別効果額		68	48	103	48	20	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  ダウンロードに向けての課題や問題点を検討しました。	平成27年度  ダウンロードに向けての課題や問題点を検討しました。
平成28年度  ダウンロードに向けての課題や問題点を検討しました。	平成29年度  成人式実行委員会と協議を行いました。ダウンロードによる写真流出の懸念等があり、写真での配布を強く要望されました。
平成30年度  現在、参加者全員分の焼き増しを行っているが、毎年残があるため、配布希望をとり、希望者のみに配布しました。	平成31年度

49	項目名	一般経費総額の削減			所管課	関係各課	
【事業内容】 各課及び各事務事業の実施にかかる総合的な事務経費です。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 総合的な事務経費です。		【事業評価に対する取り組みの内容】 一般経費総額の削減に努めます。  実施年度(目標年度)は平成36年度に設定しますが、平成27年度から段階的に削減に努めます。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 385,920 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 366,624 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	19,296 千円		
【積算(基準年度(平成26年度))】 事務事業数 : 81事業 予算額 : 456,481千円 うち一般財源 : 385,920千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 事務事業数 : 81事業 事業予算額 : 433,656千円 うち一般財源 : 366,624千円				
改正が必要な主な条例、規則							
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施		
各年度予算見込額	454,199	451,916	449,634	447,351	445,069		
特定財源	70,209	69,855	69,503	69,149	68,797		
一般財源	383,990	382,061	380,131	378,202	376,272		
年度別効果見込額	1,930	3,859	5,789	7,718	9,648		
年度別取組結果(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施		
各年度当初予算額	492,720	512,717	440,578	564,189	599,782		
特定財源	61,277	68,256	81,165	135,825	152,389		
一般財源	431,443	444,461	359,413	428,364	447,393		
年度別効果額	45,523	58,541	26,507	42,444	61,473		

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

50	項目名	各種計画書策定業務の見直し			所管課	関係各課
【事業内容】 市の課題及び現状を分析し、市の将来のあるべき姿を示すために総合計画をはじめ各種計画書を策定しています。計画書に基づき、事務事業を進めることにより総合的、効率的な市民サービスの提供が可能となります。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 計画書に基づきまちづくりを進めることにより、総合的、効率的な市民サービスの提供が可能となります。また、今後の市の方向性を市民の皆様へ示す資料となります。委託することにより策定が業者任せとなり主体性の低下が懸念されます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 各種計画書の作成にかかる業務委託については、原則として次の基準により見直し、委託料の削減に努めます。 業務委託する計画 ・法等により作成義務があるもの ・相当専門的な知識が必要なもの		
		評価	ゼロベース見直し			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 25,054 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 21,304 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	3,750 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 計画策定委託料 25,054千円(5箇年平均)			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 計画策定委託料 21,304千円(5箇年平均)			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額	24,679	24,304	23,929	23,554	23,179	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	24,679	24,304	23,929	23,554	23,179	
年度別効果見込額	375	750	1,125	1,500	1,875	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額	24,928	75,530	29,561	20,427	9,250	
特定財源	0	16,000	10,000	5,000	0	
一般財源	24,928	59,530	19,561	15,427	9,250	
年度別効果額	126	34,476	5,493	9,627	15,804	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

51	項目名	公債費の抑制			所管課	財政経営課	
【事業内容】 市債の借入れを行うとその元利償還金が、後年度に公債費として財政の負担となります。志摩市の経常経費では、人件費に次いで大きな割合を占めています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 借入れの対象となる事業を精査し、市債の発行額を最小限に止めると共に、地方交付税算入などのより有利な地方債を活用することで、公債費負担の抑制に努めています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 市債の発行にあたっては、後年度に償還額が交付税算入されるなど、合併特例債等の有利な起債の活用を行うとともに、財政計画に基づき市債の発行額を極力抑制します。 また、償還方法等の見直しを行い、元金償還の据え置き期間を短縮することで、利子負担を軽減します。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	0 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	156,456 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	156,456 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 取組み効果のみによる積算とし基準年度はゼロ			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 償還方法の見直しによる公債費の減 156,456千円				
改正が必要な条例等							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額		83,482	134,111	93,965	132,265	142,031	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		83,482	134,111	93,965	132,265	142,031	
年度別効果見込額		83,482	134,111	93,965	132,265	142,031	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		58,618	140,304	134,736	122,272	120,871	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		58,618	140,304	134,736	122,272	120,871	
年度別効果額		58,618	140,304	134,736	122,272	120,871	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 平成26年度合併特例債借入見込額1,658,300千円について償還期間8年(うち据置なし)、利率1.0%として元利償還金を予算計上しました。平成26年度の効果額は、見直し前の償還期間10年(うち据置2年)、利率1.3%として計算した額の差額分です。 (早期に元金償還が開始されるため効果額が逆に増加します。)	平成27年度  引き続き合併特例債については据置なしで償還しました。
平成28年度  引き続き合併特例債については据置なしで償還しました。	平成29年度  引き続き合併特例債については据置なしで償還しました。
平成30年度  引き続き合併特例債については据置なしで償還しました。	平成31年度

52	項目名	補助金の見直し	所管課	財政経営課	
【事業内容】 各種団体が実施する自主事業などの費用の一部を補助金として交付することにより市民生活がより豊かになります。 また、個人に対しても様々な補助金制度を設けています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 本来市が行うべき事務事業の一部を団体へ補助金を交付することによりサービスの一部を担ってもっています。 補助金交付基準に基づく厳格な審査及び効率的かつ透明性のある運用を求めています。	【事業評価に対する取り組みの内容】 一律削減は行わず補助金交付基準の厳格な運用、事業効果等を検討し補助金の廃止を含め見直しを行います。 また、補助団体の活動人数や活動頻度等に応じた補助額の基準を定め平成29年度当初予算から運用します。		
		評価	縮小		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 131,956千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 125,358千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	6,598千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 補助件数： 82事業 補助額： 131,956千円  全補助事業のうち、終了が見込まれるもの、個別案件で対応するもの、拡大推進すべきもの、単年度で終了するもの、国県補助等一般財源以外の財源が見込まれるものを除く82事業を対象とする。			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 補助件数： 82事業 補助額： 125,358千円		
改正が必要な条例等					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	調整	実施	実施	実施
各年度予算見込額	130,636	129,317	127,997	126,678	125,358
特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	130,636	129,317	127,997	126,678	125,358
年度別効果見込額	1,320	2,639	3,959	5,278	6,598
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	検討	検討	検討	検討
各年度当初予算額	130,865	129,162	137,429	136,469	125,366
特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	130,865	129,165	137,429	136,469	125,366
年度別効果額	1,091	1,703	5,473	4,513	6,590

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  予算編成過程における補助金額の減額によるものです。(対象者の減等による自然減を含みます。)	平成27年度  アクションプログラムに基づく補助金交付基準の見直し等の検討を行いました。 予算編成過程における補助金額の減額によるものです。(対象者の減等による自然減を含みます。)
平成28年度  アクションプログラムに基づく補助金交付基準の見直し等について、補助金の分類や基準案の検討を行いました。	平成29年度  経済産業省の補助事業事務処理マニュアルを参考に、経理処理や検査実施等について検討しました。
平成30年度  経済産業省の補助事業事務処理マニュアルを参考に、経理処理や検査実施等について検討しました。	平成31年度

53	項目名	協議会等負担金の見直し			所管課	関係各課
【事業内容】 各業務ごとに県、東海地区、国の協議会等が組織されており、必要な協議会等へは負担金を払って加入しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 協議会等主催の研修会及び構成団体による情報交換等、業務遂行の参考となる情報が提供されています。 負担金を支払っていますが、協議会によっては繰越金、積立金が多額の団体もあり、負担金の見直しが行われにくい体質にあります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 決算書等をよく確認し、多額の繰越金、積立金がある協議会等については、負担金の減額を提案していきます。また、協議会加盟の有効性を改めて検討します。		
		事業評価	継続			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 39,442 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 35,822 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	3,620 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 各種協議会等負担金 39,442千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 各種協議会等負担金 35,822千円			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額	39,080	38,718	38,356	37,994	37,632	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	39,080	38,718	38,356	37,994	37,632	
年度別効果見込額	362	724	1,086	1,448	1,810	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額	42,836	40,559	36,049	31,089	30,756	
特定財源	0	0				
一般財源	42,836	40,559	36,049	31,089	30,756	
年度別効果額	3,394	1,117	3,393	8,353	8,686	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

54	項目名	鳥羽地区交通安全協会の5支部の統一			所管課	地域防災室
【事業内容】 鳥羽地区交通安全協会等に対し負担金を支出し、毎月11日の交通安全の日に行われる街頭監視活動や地元の祭りやイベント等での交通整理など、交通事故防止啓発活動活動事業の推進を行っています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 事業活動により、市内の交通事故発生抑止や市民への交通安全意識の高揚を図っていますが、合併後においても旧町単位の5支部制をひいていることから、事業活動の効率化や負担金の見直しが求められています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 鳥羽地区交通安全協会に対し、旧町5支部を市に統一するよう働きかけ、市負担金の削減ができるよう要望を行います。		
		評 価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 2,420 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 1,990 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	430 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：防犯交通安全対策一般経費 鳥羽地区交通安全協会負担金 2,420千円  一般財源 2,420千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：防犯交通安全対策一般経費 鳥羽地区交通安全協会負担金 1,990千円  一般財源 1,990千円			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討・調整	調整	実施			
各年度予算見込額	2,420	2,420	2,000	2,000	2,000	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	2,420	2,420	2,000	2,000	2,000	
年度別効果見込額	0	0	420	420	420	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討・調整	調整	実施	実施	実施	
各年度当初予算額	2,340	2,340	2,000	2,000	1,720	
特定財源	0	0	0		0	
一般財源	2,340	2,340	2,000	2,000	1,720	
年度別効果額	80	80	420	420	700	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  鳥羽地区交通安全協会と旧町5支部制及び負担金の削減について協議を行いました。	平成27年度  鳥羽地区交通安全協会と旧町5支部制を市1本化に向けた協議を行い、負担金の削減が図られるよう調整を行いました。
平成28年度  鳥羽地区交通安全協会負担金について、市1本化算定とし、負担金の削減を行いました。	平成29年度  鳥羽地区交通安全協会と旧町5支部制を市1本化とし、負担金を支出しました。
平成30年度  鳥羽地区交通安全協会と負担金の減額について協議を行いました。	平成31年度

55	項目名	浄化槽設置整備事業の見直し				所管課	環境課				
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】							
下水道及び下水道類似施設の処理区域以外の地域において、居住を目的とした住宅等に合併処理浄化槽を設置する者に対し補助金を交付します。また、合併処理浄化槽への転換を促進するため、単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から高度処理型合併処理浄化槽に転換する場合、撤去や配管に要する経費の一部を併せて補助します。		新築家屋については、90%以上に浄化槽が設置されている状況の中、補助制度の有無によって浄化槽の設置が左右されることはないものと思われま。新築家屋からの生活排水の水質は確保されるものと思われまので、補助制度の必要性は低いと思われま。		公共用水域の環境保全等のために生活雑排水を未処理のまま放流している世帯（単独処理浄化槽・汲み取り便槽設置世帯）に対する転換促進を優先する必要があること、水洗化には浄化槽設置が義務づけられていること、新築家屋における浄化槽の設置割合が90%以上であることなどを踏まえて、新築に対する補助を廃止します。							
事業評価		縮小									
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 43,194 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 30,726 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	12,468 千円						
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】							
【単位：千円】				【単位：千円】							
基数	事業費	国交付金	県補助金	一般財源	基数	事業費	国交付金	県補助金	一般財源		
新築等	105	19,152	6,384	0	12,768	転換	150	69,678	23,226	23,226	23,226
転換	150	69,678	23,226	23,226	23,226	単独撤去	100	9,000	3,000	3,000	3,000
小計	255	88,830	29,610	23,226	35,994	配管	150	9,000	0	4,500	4,500
単独撤去	90	8,100	2,700	2,700	2,700	合計		87,678	26,226	30,726	30,726
配管	150	9,000	0	4,500	4,500						
小計		17,100	2,700	7,200	7,200						
合計		105,930	32,310	30,426	43,194						
改正が必要な主な条例、規則		志摩市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱、志摩市浄化槽設置整備事業補助金交付に係る運用基準									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	実施						
各年度予算見込額		105,930	105,930	87,678	87,678	87,678					
特定財源		62,736	62,736	56,952	56,952	56,952					
一般財源		43,194	43,194	30,726	30,726	30,726					
年度別効果見込額		0	0	12,468	12,468	12,468					
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	検討	調整					
各年度当初予算額		98,586	92,196	84,600	85,989	79,838					
特定財源		60,288	53,894	48,224	51,463	46,019					
一般財源		38,298	38,302	36,376	34,526	33,819					
年度別効果額		4,896	4,892	6,818	8,668	9,375					

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
新築に対する補助基準額を見直し、転換にかかる補助を継続しました。平成27年度予算額については、前年度実績等を踏まえて補助基数等を見直しました。	平成26年度と同一の補助内容で事業を継続しました。今後の補助制度について検討しました。
平成28年度	平成29年度
平成26年度と同一の補助内容で事業を継続しました。今後の補助制度について検討しました。	平成26年度と同一の補助内容で事業を継続しました。今後の補助制度について検討しました。
平成30年度	平成31年度
平成26年度と同一の補助内容で事業を継続しました。国の制度改正の動向や他の市町の方向性を聞くなどし、今後の補助制度について検討しました。	

56	項目名	事業系生ごみ減量化対策事業の廃止			所管課	ごみ対策課
【事業内容】 事業所から排出される生ごみの減量化を推進するため、事業系生ごみ処理機の購入費用の一部を助成しごみの減量化を図ります。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 事業所から出る生ごみを減量でき、もやせるごみの排出量を抑制することができます。 ただし、事業所としては、生ごみ処理機の維持管理経費等があるため、助成希望数が懸念されます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 平成26年から平成28年度までの3ヶ年で終了します。		
		評価	廃止			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 9,000 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	9,000 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：事業系生ごみ減量化対策事業 負担金補助及び交付金： 9,000千円  特定財源： 0千円 一般財源： 9,000千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：事業系生ごみ減量化対策事業 負担金補助及び交付金： 0千円  特定財源： 0千円 一般財源： 0千円			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)			実施			
各年度予算見込額	9,000	9,000	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	9,000	9,000	0	0	0	
年度別効果見込額	0	0	9,000	9,000	9,000	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	調整・実施	検討	実施	実施	実施	
各年度当初予算額	6,000	6,000	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	6,000	6,000	0	0	0	
年度別効果額	3,000	3,000	9,000	9,000	9,000	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  平成29年度に実施予定です。	平成27年度  平成27年度に1件の実績がありました。 今後も引続き事業系生ごみの減量を推進する必要があるため、予算額を縮小し平成29年度まで事業の延長を行う予定です。
平成28年度  平成29年度以降は、当初予算計上は行わず、申請があれば補正対応とする予定です。	平成29年度  当初予算において予算計上を行わず、申請がなかったため補正対応も行いませんでした。
平成30年度  当初予算において予算計上を行わず、申請がなかったため補正対応も行いませんでした。	平成31年度

57	項目名	福祉市場レインボー運営補助金の見直し			所管課	地域福祉課	
【事業内容】 地産地消の販売体制の確立と障がい者福祉の充実を目的として、授産施設通所者の社会参加支援の場として設置・運営しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 福祉市場レインボー運営の安定化を図り、小規模農家の販売先の確保、障がい者社会参加、中間就労の場を確保します。		【事業評価に対する取り組みの内容】 農業、漁業振興施策、生活困窮者対策、買い物支援等の施策と連携を図り、専門家等の指導を受けながら経営改善を図ります。			
		評価	廃止				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	1,000千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,000千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：福祉市場レインボー運営補助事業 負担金補助及び交付金： 1,000千円 一般財源： 1,000千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：福祉市場レインボー運営補助事業 負担金補助及び交付金： 0千円 一般財源： 0千円				
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整				実施	
各年度予算見込額		1,000	1,000	1,000	1,000	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		1,000	1,000	1,000	1,000	0	
年度別効果見込額		0	0	0	0	1,000	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討・調整	検討・調整	検討・調整	検討・調整	検討・調整	
各年度当初予算額		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
年度別効果額		0	0	0	0	0	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  地産地消体制の確立、小規模農家の販売先の確保、障がい者社会参加及び中間就労の場を確保のために福祉市場レインボー運営の支援を実施しました。	平成27年度  地産地消体制の確立、小規模農家の販売先の確保、障がい者社会参加及び中間就労の場を確保のために福祉市場レインボー運営の支援を実施しました。
平成28年度  レインボーは買い物環境が空洞化する鶴方地区の高齢者にとって重要性が増しています。また数少ない障がい者就労の場として障がい者の社会参加と生きがいをづくりための施設として福祉市場レインボー運営の支援を実施しました。	平成29年度  障がい者の中間就労・社会参加ができる生きがいをづくりのための数少ない拠点であり、近隣高齢者等の買物困難者の支援という視点からも重要性が増しているため福祉市場レインボー運営の支援を実施しました。
平成30年度  障がい者の中間就労・社会参加ができる生きがいをづくりのための数少ない拠点であり、近隣高齢者等の買物困難者の支援という視点からも重要性が増しているため福祉市場レインボー運営の支援を実施しました。また、運営状況を確認しながら補助金の継続協議を実施しました。	平成31年度

58	項目名	温泉振興補助金の見直し			所管課	観光商工課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
源泉保護、温泉施設維持管理のほか、温泉を利用した観光振興や志摩市への誘客を図るための広報活動を行うため、志摩市温泉振興協議会に対し入湯税納付額の3分の1以内で補助しています。		志摩市温泉振興協議会に加盟する15施設それぞれで鉱泉源保護や観光振興等に活用されています。しかし、協議会加盟施設に限られるため市全域の温泉振興、観光振興につながるよう検討しています。		年度ごとに温泉振興補助金の見直しを行い、最終的には温泉振興補助金を10%以内とし、入湯税を本来の使用目的である観光振興を中心に充当します。		
		事業評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 42,740 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 14,200 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	28,540 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
温泉振興補助金 142,466千円 × 30% = 42,740千円(万円止め)			温泉振興補助金 142,000千円 × 10% = 14,200千円			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)			実施			
各年度予算見込額	42,600	42,600	35,500	35,500	28,400	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	42,600	42,600	35,500	35,500	28,400	
年度別効果見込額	140	140	7,240	7,240	14,340	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	検討	検討	検討	検討	
各年度当初予算額	42,475	44,120	41,644	41,851	41,851	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	42,475	44,120	41,644	41,851	41,851	
年度別効果額	265	1,520	1,096	889	889	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
温泉振興補助金については温泉振興協議会との調整が必要です。	温泉振興補助金について見直しに向けた検討を行いました。
平成28年度	平成29年度
温泉振興補助金について見直しに向けた検討を行いました。	温泉振興補助金について見直しに向けた検討を行いました。
平成30年度	平成31年度
見直しについては調整が必要であり、温泉振興協議会の事務局と見直しに向けた検討を行ないました。	

59	項目名	社会福祉協議会事務局補助金の見直し			所管課	地域福祉課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
ボランティア活動や地域住民による福祉活動を支援し、地域に暮らす皆様や行政・福祉施設などの関係機関や諸団体の参加・協力のもと、「地域住民の皆様が住み慣れたまちで安心して暮らすことができるまちづくり」を目指して、さまざまな活動を行なっている志摩市社会福祉協議会に社会福祉法第58条の規定に基づき、補助金を交付します。		民間の自主的な福祉活動の中心となる社会福祉協議会を支援することにより、市内の地域福祉の充実を図ります。		市と協働し、災害時の要援護者支援や、小地域の支えあい体制の構築の役割を担う社会福祉協議会への運営補助金に終期を定める予定はありませんが、自己財源確保など事業を精査し補助金の見直しを図ります。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 47,000 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 45,000 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	2,000 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：社会福祉協議会補助事業 負担金補助及び交付金： 47,000千円 一般財源： 47,000千円			予算事業名：社会福祉協議会補助事業 負担金補助及び交付金： 45,000千円 一般財源： 45,000千円			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討・調整				実施	
各年度予算見込額	47,000	47,000	47,000	47,000	45,000	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	47,000	47,000	47,000	47,000	45,000	
年度別効果見込額	0	0	0	0	2,000	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討・調整	検討・調整	検討・調整	検討・調整	検討・調整	
各年度当初予算額	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	
年度別効果額	0	0	0	0	0	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 災害時の要援護者支援、小地域の支えあい体制の構築や生活困窮者対策等地域の福祉活動を担う社会福祉協議会の活動支援を引き続き実施しました。	平成27年度 災害時の要援護者支援、小地域の支えあい体制の構築や生活困窮者対策等地域の福祉活動を担う社会福祉協議会の活動支援を引き続き実施しました。また、財務状況報告からは非常に厳しい経営であることが伺えるため、今後の検討が必要です。
平成28年度 少子高齢化により、ますます地域との顔の見える支援が望まれるなか、災害時の要援護者支援、小地域の支えあい体制の構築や生活困窮者対策等地域の福祉活動を担う社会福祉協議会の活動支援を引き続き実施しました。	平成29年度 少子高齢化により地域力の低下が顕著になっていることから地域福祉の推進は重要性を増しています。各地域と共に考え課題を解決するための仕組み作りが必要となっていることから、地域の福祉活動を担う社会福祉協議会の活動支援を引き続き実施しました。
平成30年度 少子高齢化により地域力の低下が顕著になっていることから地域福祉の推進は重要性を増しています。各地域と共に考え課題を解決するための仕組み作りが必要となっていることから、地域の福祉活動を担う社会福祉協議会の活動支援を引き続き実施しました。引き続き支援を実施するとともに活動の財源でもある補助金についての協議も重ねました。	平成31年度

60	項目名	シルバー人材センター育成事業の見直し			所管課	地域福祉課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
シルバー人材センターは、高齢者就労支援事業の核となり取り組み、高齢者の生活の充実、社会参加の増進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与しています。		志摩市の失業率・生活保護受給率を考慮すれば、今後も継続的に支援していく必要があり、ますますシルバー人材センターの活動に期待が高まりますが、近年、会員が減少傾向にあります。		市として、就労支援のあり方を総合的に検討する中で、シルバー人材センターのあり方についても検討していきます。 また、希望に応じた就業先の確保に努め、会員の増加と事業の安定化に向けて体質強化を求めています。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 12,000 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 10,000 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	2,000 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：シルバー人材センター育成事業 負担金及び交付金： 12,000千円 一般財源： 12,000千円			予算事業名：シルバー人材センター育成事業 負担金及び交付金： 10,000千円 一般財源： 10,000千円			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)				実施		
各年度予算見込額	12,000	12,000	12,000	10,000	10,000	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	12,000	12,000	12,000	10,000	10,000	
年度別効果見込額	0	0	0	2,000	2,000	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	検討	検討・調整	検討・調整	検討・調整	
各年度当初予算額	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
年度別効果額	0	0	0	0	0	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
シルバー人材センターでは買物支援や出張店舗など高齢者を支える新たな取り組みが実施され、シルバー人材センターの活動支援を引き続き行いました。	シルバー人材センターの活動支援を引き続き行いました。シルバー人材センター事業のあり方について検討しました。
平成28年度	平成29年度
シルバー人材センター事業のあり方について検討しました。	シルバー人材センター事業のあり方について検討しました。
平成30年度	平成31年度
シルバー人材センター事業のあり方について検討しました。	

61	項目名	商工会運営補助金の見直し		所管課	観光商工課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】	
志摩市商工会運営補助金は、志摩市商工会の運営並びに商工会の行う小規模事業者に対する指導事業等に対して補助します。		地元商工業者の事業振興および地域活性化を図ります。運営費総額から県補助金を差し引いた額の2分の1を上限に補助金を交付しています。現在は、補助率を大きく下回っています。		志摩市商工会員の増員に努めて行きます。しかしながら、商工会の運営に支障をきたさないことを考慮し、商工会運営補助金を、一般会計の予算の現状から減額とします。	
		評価	縮小		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 22,982 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 20,982 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	2,000 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
商工会運営補助金 22,982千円			商工会運営補助金 20,982千円		

改正が必要な主な条例、規則					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	調整	調整	調整	調整	実施
各年度予算見込額	22,982	22,982	22,982	22,982	20,982
特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	22,982	22,982	22,982	22,982	20,982
年度別効果見込額	0	0	0	0	2,000
年度別取組結果(検討・調整・実施)	調整	調整	調整	調整	調整
各年度当初予算額	22,982	22,982	22,982	22,982	22,982
特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	22,982	22,982	22,982	22,982	22,982
年度別効果額	0	0	0	0	0

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度 小規模事業者に対する支援および指導事業を実施しました。志摩市商工会員は、平成26年度期首法定会員数1,444名が平成26年度期末法定会員数1,418名に減少しました。	平成27年度 小規模事業者に対する支援および指導事業を実施しました。また、今年度より創業者のためのワンストップ窓口の設置や創業セミナーを実施し、創業者のための支援強化を行いました。志摩市商工会員は、平成27年度期首法定会員数1,418名が、平成27年度期末法定会員数1,386名に減少しました。
平成28年度 小規模事業者に対する支援および指導事業を実施しました。また、昨年度より引き続き創業者のためのワンストップ窓口の設置や創業セミナーを実施し、創業者のための支援強化を行いました。	平成29年度 小規模事業者に対する支援および指導事業を実施しました。また、昨年度より引き続き創業者のためのワンストップ窓口の設置や創業セミナーを実施し、創業者のための支援強化を行いました。事業承継についても個別に相談対応を行っています。また、会員増強委員会を設置し、会員獲得に努めています。
平成30年度 小規模事業者に対する支援および指導事業を実施しました。創業者のためのワンストップ窓口の設置や創業セミナーを実施し、創業者のための支援強化を行いました。事業承継についても個別に相談対応を行っています。また、会員増強委員会を設置し、会員獲得に努めています。商工会館等施設修繕必要箇所の総点検も行ないました。	

62	項目名	観光協会補助金の見直し			所管課	観光商工課
【事業内容】 運営補助として、志摩市観光協会の総合窓口案内を担う志摩市観光協会の組織運営全体の支援を図ります。事業補助としては、観光集客事業や誘致宣伝事業、情報発信事業等を実施する事業を支援します。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 志摩市観光協会は、これまで以上に行政と住民並びに事業者をつなぐ中間組織としての強化に取り組み観光振興を図ります。観光案内の充実や、広域的な連携を行い、長期滞在型の観光地づくりを目指します。		【事業評価に対する取り組みの内容】 志摩市観光協会補助金においては、自主財源の確保に努めるよう指導します。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 17,000 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 15,000 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	2,000 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：観光協会補助金事業 負担金補助及び交付金：17,000千円 特定財源 0千円 一般財源 17,000千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：観光協会補助金 負担金補助及び交付金 15,000千円			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討	検討・協議	調整	実施	
各年度予算見込額	17,000	17,000	17,000	17,000	15,000	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	17,000	17,000	17,000	17,000	15,000	
年度別効果見込額	0	0	0	0	2,000	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	調整	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額	12,300	15,000	15,000	13,000	11,000	
特定財源						
一般財源	12,300	15,000	15,000	13,000	11,000	
年度別効果額	4,700	2,000	2,000	4,000	6,000	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  観光協会の建て直しを図り、各補助金・交付金等を活用しながら協会への補助金の削減に努めました。	平成27年度 観光協会に自主財源を確保するように指導・助言を行っていますが、自主財源の確保には至っていないのが現状です。なお、海女小屋の運営については実績が上がってきており、自主財源になりうる可能性があります。またインバウンド事業については実績を上げています。
平成28年度  インバウンド事業については成果が上がってきています。また、海女小屋体験施設「さとうみ庵」の運営についても実績が上がってきていることから、なお一層の自主財源の確保を目指していくよう助言しました。	平成29年度  自主財源を確保することに努めるとともに、市からの補助金に頼らない協会運営を図るよう指導しました。
平成30年度  自主財源を確保することに努めるとともに、市からの補助金に頼らない協会運営を図るよう指導しました。	平成31年度

63	項目名	扶助費の見直し		所管課	関係各課	
【事業内容】 社会保障制度の一環として最低限の生活維持を図るために法律等に基づき経済的な援助制度があります。 セーフティネットとしての施策で国、県、市単独の各種扶助があります。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 扶助費により最低限の生活の維持が可能となります。 経済的援助が既得権となり、見直しを実施しにくい事務事業の一つとなっています。また、真に必要な人へ届いているかの検証も必要です。		【事業評価に対する取り組みの内容】 市単独の扶助費については改めて見直しを行います。国、県の負担金が廃止になった扶助費は、事務事業評価を実施し、当該事業の継続を判断します。		
		評価	ゼロベース見直し			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 175,814 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 169,334 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	6,480 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 市単独扶助費 175,814千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 市単独扶助費 169,334千円			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討・調整	実施				
各年度予算見込額	175,166	174,518	173,870	173,222	172,574	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	175,166	174,518	173,870	173,222	172,574	
年度別効果見込額	648	1,296	1,944	2,592	3,240	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討・調整	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額	186,932	199,434	198,704	205,165	203,838	
特定財源	0	0				
一般財源	186,932	199,434	198,704	205,165	203,838	
年度別効果額	11,118	23,620	22,890	29,351	28,024	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

64	項目名	身体障がい者ガソリン費助成事業の見直し			所管課	地域福祉課
【事業内容】 身体障害者手帳1～3級所持者で、障がい者自らが運転する自動車のガソリン費に対し、1リットル当たり60円を助成しています。 (500円/月・3,000円/月を上限)		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 身体障がい者の生活の利便性を助長し、障がい者の社会参加等、福祉の増進を図ります。 本人運転の確認が困難であり、家族運転やタクシー等利用者との不公平感があります。また、対象要件に所得制限等が無く、高額所得者でも該当することとなります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 本人確認や家族運転者等との、公正性や公平性の課題を解決するため、タクシー券の交付事業等を検討していましたが、障がい者の多様なニーズに対応する制度を個別に創設するのは、事務事業の拡大や、財政上の問題で困難であり、心身障害者(児)福祉給付金支給事業を拡大し、給付金の使用目的に制限をかけず、障がい者のニーズに合う活用ができるものとし、ガソリン費助成事業は廃止します。		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)		(A) 7,417 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	7,417 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：身体障害者ガソリン費助成事業 扶助費：7,417千円  一般財源：7,417千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：身体障害者ガソリン費助成事業 扶助費：0千円  一般財源：0千円			
改正が必要な主な条例、規則						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		調整	実施			
各年度予算見込額		7,417	0	0	0	0
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		7,417	0	0	0	0
年度別効果見込額		0	7,417	7,417	7,417	7,417
年度別取組結果(検討・調整・実施)		調整	検討・調整	調整	実施	実施
各年度当初予算額		7,780	7,985	7,896	676	0
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		7,780	7,985	7,896	676	0
年度別効果額		363	568	479	6,741	7,417

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  検討の結果、制度の改正については、ある程度方向性が見いだせました。	平成27年度  制度改正の詳細を整理し、実施に向け、関係者との調整を行いました。最終的に整わなかったため、再検討としました。
平成28年度  制度改正について再検討するための資料を作成し、関係団体等との調整を図りました。	平成29年度  関係団体と最終調整を図り、H29年度末をもって補助事業を廃止することとしました。
平成30年度  制度改正により事業を廃止しました。	平成31年度

65	項目名	心身障害者(児)福祉給付金支給事業の見直し			所管課	地域福祉課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
毎年4月1日現在、身体障害者手帳1・2級及び療育手帳Aの所持者で、かつ市民税非課税世帯の者に年額8,000円を支給しています。		心身障害者(児)からは、障害者施策関係単独事業について各種要望をいただいているところですが、財政上の問題や事務事業の拡大の問題などについても勘案しながら、障害者の多様なニーズにこたえていくことについて検討が必要となっています。		ガソリン費助成事業を廃止し、市の単独事業は心身障害者(児)福祉給付事業に集約し、これまで対象となっていなかった精神障害者も対象とする方向で検討します。		
		評価	ゼロベース見直し			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 5,275 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 10,000 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	4,725 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：心身障害者(児)福祉給付金支給事業 需用費：23千円 役務費：132千円 扶助費：5,120千円  一般財源：5,275千円			予算事業名：心身障害者(児)福祉給付金支給事業 需用費：40千円 役務費：160千円 扶助費：9,800千円  一般財源：10,000千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市中心身障害者(児)福祉給付金支給条例				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	調整	実施				
各年度予算見込額	5,275	9,275	9,475	9,675	9,875	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	5,275	9,275	9,475	9,675	9,875	
年度別効果見込額	0	4,000	4,200	4,400	4,600	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	調整	検討・調整	調整	実施	実施	
各年度当初予算額	5,306	5,579	5,440	20,543	18,444	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	5,306	5,579	5,440	20,543	18,444	
年度別効果額	31	304	165	15,268	13,169	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
<p>検討の結果、制度の改正については、ある程度方向性が見いだせました。</p>	<p>制度改正の詳細を整理し、実施に向け、関係者との調整を行いました。最終的に整わなかったため、再検討としました。</p>
平成28年度	平成29年度
<p>制度改正について再検討するための資料を作成し、関係団体等との調整を図りました。</p>	<p>制度改正の詳細を整理し、H30年度実施に向け、関係団体と最終調整を図った結果、支給対象者及び支給額の拡充を図る方向で、条例改正及びシステム改修等を行いました。</p>
平成30年度	平成31年度
<p>新制度による事業を実施しました。</p>	

66	項目名	長寿者褒賞事業の見直し			所管課	地域福祉課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
長年、社会の発展向上に貢献された高齢者に、褒賞を授与することにより、長寿をお祝いし、市民の敬老精神を高め、高齢者福祉の増進を図っています。9月1日現在において、当該年度に100歳に到達する住民に金品（10万円）を授与しています。また、最高齢者に記念品を授与します。 平成26年度対象者（T3.4.1～T4.3.31生・21名）H25.10.3現在		市長等がお祝いに訪問することは、家族にとっても大きな喜びであり、各メディアを通じ、市民の敬老精神を高めています。		県内市町の状況を調査し、県内平均的な金品となるよう見直します。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 2,100千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 600千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,500千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：長寿者褒賞事業 褒賞費：2,100千円  一般財源：2,100千円			予算事業名：長寿者褒賞事業 褒賞費：600千円  一般財源：600千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市長寿者褒賞条例				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	実施			
各年度予算見込額	2,100	2,100	600	600	600	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	2,100	2,100	600	600	600	
年度別効果見込額	0	0	1,500	1,500	1,500	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	検討・調整	実施	実施	実施	
各年度当初予算額	3,300	1,900	1,650	1,347	1,501	
特定財源		0	0		0	
一般財源	3,300	1,900	1,650	1,347	1,501	
年度別効果額	1,200	200	450	753	599	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
100歳褒賞対象者の増により予算額が前年より多くなりました。	100歳褒賞対象者の増により予算額が前年より多くなりました。
平成28年度	平成29年度
100歳褒賞対象者の減により予算額が前年より少なくなりました。 また、平成29年度から祝金を減額する条例改正を実施しました。	長寿者褒賞事業の在り方について検討を進め、報償金を1人あたり10万円を5万円に減額しました。
平成30年度	平成31年度
長寿者褒賞事業の在り方について検討を進め、平成29年度から報償金を1人あたり10万円を5万円に減額しました。	

67	項目名	小・中学校就学援助基準の見直し			所管課	学校教育課
【事業内容】 就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律、学校給食法等により行う就学援助、特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するために就学援助しています。  就学援助費の対象となる費目は、給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費など		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 保護者の経済的負担が軽減されることで児童・生徒の学校生活に支障が少なくなることが期待できますが、援助基準の見直しが行われていません。		【事業評価に対する取り組みの内容】 県内各市町の援助基準を調査し、定期的に基準を見直します。また、援助の趣旨についても啓発に努めます。		
		評価	継続			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 49,619 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 38,496 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	11,123 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：小学校就学援助経費 25,478千円 扶助費： 25,478千円 中学校修学援助経費 26,988千円 扶助費： 26,988千円 特定財源： 1,591千円 一般財源： 23,887千円			予算事業名：小学校就学援助経費 18,886千円 扶助費： 18,886千円 中学校修学援助経費 21,026千円 扶助費： 21,026千円 特定財源： 774千円 一般財源： 18,111千円			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額	54,324	51,827	49,839	47,097	44,728	
特定財源	1,914	1,826	1,759	1,674	1,590	
一般財源	52,410	50,001	48,080	45,423	43,138	
年度別効果見込額	2,791	382	1,539	4,196	6,481	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額	53,552	51,292	47,178	49,859	51,385	
特定財源	2,551	2,291	1,326	1,953	2,494	
一般財源	51,001	49,001	45,852	47,906	48,891	
年度別効果額	1,382	618	3,767	1,713	728	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  県が実施した援助基準の調査により、県内の基準等を把握できました。援助の趣旨についても、保護者への啓発に努めました。	平成27年度  県が実施する援助基準の調査により、県内の基準等を把握できました。援助の趣旨についても、平成26年度に改正した要綱をふまえ、保護者へよりわかりやすく啓発しました。
平成28年度  援助の基準及び趣旨について、平成26年度に改正した要綱をふまえ、保護者へよりわかりやすく啓発しました。	平成29年度  国の補助基準に準じて支給単価額を増額したことに伴い、経費の増加が見込まれるが、児童生徒数が減少傾向にあり、予算額は昨年度より減少しました。支給額の改定を含め、援助の基準及び趣旨について、保護者へよりわかりやすく啓発しました。
平成30年度  新入学児童生徒学用品費の年度(入学)前支給時に併せて支給基準についての見直しを含め、平成29年度に要綱の改正を行いました。必要な保護者に対し、必要な援助を適切な時期に行えるよう、また、家庭の経済格差が子どもの学力格差・教育格差を生むことのないように取り組みました。	平成31年度

68	項目名	予算編成方式の見直し			所管課	財政経営課
【現状】 従来投資的経費を含め枠配分方式を採用していたが、平成26年度当初予算から一般経費や施設管理費などの経常経費及びソフト事業については従来どおり枠配分経費として配分し、投資的経費等の政策経費に分類されるものは一件査定により予算編成を行っています。				【取り組みの内容】 引き続き枠配分方式を基本とした予算編成方式としながら、より効果的な手法も検討しながら随時編成方式の見直しを行います。		
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
改正が必要な条例等						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度予算見込額						
年度別効果見込額						
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  平成27年度当初予算編成においては、引き続き一般経費や施設管理費などの経常経費及びソフト事業については枠配分経費として配分し、投資的経費等の政策経費に分類されるものは一件査定により予算編成を実施しました。	平成27年度  枠配分方式を基本とした予算編成方式としながら、より効果的な手法も検討しながら随時編成方式の見直しを行いました。
平成28年度  枠配分方式を基本とした予算編成方式としながら、より効果的な手法も検討しながら随時編成方式の見直しを行いました。	平成29年度  枠配分方式を基本とした予算編成方式としながら、より効果的な手法も検討しながら随時編成方式の見直しを行いました。
平成30年度  枠配分方式を基本とした予算編成方式としながら、より効果的な手法も検討しながら随時編成方式の見直しを行いました。	平成31年度

69	項目名	外郭団体の自主的・自立的な運営基盤の強化			所管課	人権市民協働課
【現状】 自主的な運営を促進する観点から、事務局を団体に戻し、自主的な運営の確立を目指しているが、達成できていない現状です。 市からの補助金（400千円）が財源であり、会費等は徴収していません。 市民・各種団体・地元企業で組織する団体であるため、自主・自立的な運営は非常に困難であると考えます。 また、そのことにより、会から離れてしまうことも懸念されます。				【取り組みの内容】 自主性を尊重しながら、活動や業務が適正で効率的に運営できるよう、今後も指導を行っていきます。		
基準年度	の予算額	(A)	千円	最終年度	の	予算見込額
				(B)	千円	最終年度
						効果
						見込額
						(B)-(A)
						千円
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
/				/		
改正が必要な条例等						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度予算見込額						
年度別効果見込額						
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度 総会時における人権講演会の開催 人権を考える市民の集い事業への協力 各部会活動(男女共同参画映画祭・人権フォーラム) 街頭啓発活動における啓発物品の配布 ネットワーク協議会への加入促進	平成27年度 総会時における人権講演会の開催 人権を考える市民の集い事業への協力 各部会活動(男女共同参画映画祭・人権フォーラム) 当該啓発活動における啓発物品の配布 ネットワーク協議会への加入促進
平成28年度 総会時における人権講演会の開催 各部会活動(国際交流映画祭・人権フォーラム) 当該啓発活動における啓発物品の配布 ネットワーク協議会への加入促進	平成29年度 総会時における人権講演会の開催 各部会活動(国際交流映画祭・人権フォーラム) 街頭啓発活動における啓発物品の配布 ネットワーク協議会への加入促進
平成30年度 総会時における人権講演会の開催 各部会活動(国際交流映画祭・人権フォーラム・研修会) 街頭啓発活動における啓発物品の配布 加入事業所での従業員研修開催 ネットワーク協議会への加入促進	平成31年度

70	項目名	外郭団体の自主的・自立的な運営基盤の強化			所管課	地域福祉課
【現状】 補助金等についてはこれまで一部削減を実施してきましたが、さらに役割や効果を精査し、自主性を尊重しながら、活動や業務が適正で効率的に運営できるよう指導を行います。				【取り組みの内容】 自主的な運営を促進する観点から事務局を団体に戻し、自立的な運営の確立を目指します。		
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
改正が必要な条例等						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度予算見込額						
年度別効果見込額						
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  一部地域ではあるが、老人クラブに対して、老人福祉大会において介護予防事業をプログラムに組み込んでもらい、健康づくり活動の強化を図りました。	平成27年度  各団体の自主的な取組をうながし、自立的な運営の確立を目指し、団体の育成と活動の強化を図りました。
平成28年度  各団体の自主的な取組をうながし、自立的な運営の確立を目指し、団体の育成と活動の強化を図りました。	平成29年度  各団体の自主的な取組をうながし、自立的な運営の確立を目指し、団体の育成と活動の強化を図りました。
平成30年度  各団体の自主的な取組をうながし、自立的な運営の確立を目指し、団体の育成と活動の強化を図りました。	平成31年度

71	項目名	外郭団体の自主的・自立的な運営基盤の強化			所管課	観光商工課	
【現状】 各種補助団体については、実行委員会形式で実施しておるところが大半であり、新規事業については立ち上げの支援や助言を行っています。 また、各事業については団体と協働で開催しています。				【取り組みの内容】 各補助団体が行う事業について、自主的な運営を促進する観点から事務局を団体に戻し、自立した事業の企画・運営を確立できるよう助言を行っています。 また、補助事業については、これまで以上に精査を行い広域での連携をより推進し、観光事業を発展させていくことを目指しています。 情報発信については、官民協力して行うなど観光事業発展のため継続して行っています。			
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	千円
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
/				/			
改正が必要な条例等							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額							
年度別効果見込額							
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施			
各年度当初予算額							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  外郭団体が行う補助事業について、自主的な運営を促進するように努めます。 補助事業については、これまで以上に精査することに努めます。	平成27年度  自主運営力の向上を図り、補助金に頼らない運営を心がけることにより、稼げるまちづくりに寄与できよう指導助言を行いました。
平成28年度  自主運営力の向上を図り、補助金に頼らない運営を心がけることにより、稼げるまちづくりに寄与できよう指導助言を行いました。	平成29年度  自主運営力の向上を図り、補助金に頼らない運営を心がけることにより、稼げるまちづくりに寄与できよう指導助言を行いました。
平成30年度  自主運営力の向上を図り、補助金に頼らない運営を心がけることにより、稼げるまちづくりに寄与できよう指導助言を行いました。	平成31年度

72	項目名	外郭団体の自主的・自立的な運営基盤の強化	所管課	生涯学習スポーツ課
【現状】		【取り組みの内容】		
志摩市体育協会及び志摩市スポーツ少年団の各専門部においては、それぞれが自主的に事務局を持ち活動・運営は行っていますが、本部については三重県体育協会等との関わりもあるため市職員が事務局を担いつつ、自主性を損なわない範囲で指導・助言を行っています。		各団体の自立的な運営を促進するため、各種業務の役割を明確にし自主性を尊重しつつ、当分の間は引き続き事務局として関わっていきます。		
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)
				千円
【積算(基準年度(平成26年度))】		【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
/		/		
改正が必要な条例等				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
		平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施
各年度予算見込額				
年度別効果見込額				
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施
各年度当初予算額				
年度別効果額				

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
志摩市体育協会及び志摩市スポーツ少年団については、各県協会との関わりがあり、市職員が指導・助言を行いながら事務局を担っています。	各団体の下部組織(専門部や各種目協会等)の強化につながるよう事務局を担いながらサポートしました。
平成28年度	平成29年度
各団体の下部組織(専門部や各種目協会等)の強化につながるよう事務局を担いながらサポートしました。	各団体の下部組織(専門部や各種目協会等)の強化を図りました。
平成30年度	平成31年度
各団体の下部組織(専門部や各種目協会等)の強化を図りました。	

73	項目名	外郭団体の自主的・自立的な運営基盤の強化			所管課	生涯学習スポーツ課	
【現状】 各団体の要請に応えつつ自主的な運営を損なわない範囲で引き続き指導・助言を行っていますが、青少年育成市民会議は団体へ事務局を渡すことが出来ない状況にあり、各担当で対応しています。				【取り組みの内容】 自主的な運営を促進する観点から平成22年度から各団体（女性の会連合会、文化協会）事務局に戻し、それぞれの団体の要請に応え、自主的な運営を損なわない範囲で指導、助言を行ってきました。青少年育成市民会議については結成の成り立ちや経過から、当分の間は会の自主性を尊重しながら引き続き事務局として関わっていきます。			
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	千円
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
/				/			
改正が必要な条例等							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額							
年度別効果見込額							
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  女性の会連合会及び文化協会は自主的な運営を損なわない範囲で指導、助言を行っています。青少年育成市民会議についても自主性を尊重しながら市職員が事務局を担っています。	平成27年度  女性の会連合会及び文化協会は自主的な運営を損なわない範囲で指導、助言を行っています。青少年育成市民会議については、独立した運営に向けての指導、助言を行い、自主性を尊重しながら市職員が事務局として関わっています。
平成28年度  青少年育成市民会議については、引き続き自主性を尊重しながら独立した運営に向けての指導、助言を行っていきます。	平成29年度  青少年育成市民会議については、引き続き自主性を尊重しながら独立した運営に向けての指導、助言を行っていきます。
平成30年度  青少年育成市民会議については、引き続き自主性を尊重しながら独立した運営に向けての指導、助言を行っていきます。	平成31年度

74	項目名	行政チャンネル放送の見直し				所管課	秘書課
【事業内容】 市民がライフスタイルにあった方法で市の情報を得られるよう、様々な媒体を効果的に使うこととしていますが、その一手段としてCATVを活用し、市内にあるCATV事業者(2社)による市内全域を放送エリアとした行政チャンネルで、行政番組や文字情報などを放送しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 現状のシステムで放送事業を継続しながら、経費を削減することは難しいと考えます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 今後は、歳入の確保も含めた経費の削減を検討していきます。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 18,912 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 18,912 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	0 千円		
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名: CATV行政放送事業 報酬: 77千円 旅費: 14千円 委託料: 7,938千円 使用料及び賃借料: 23,261千円 一般財源: 18,912千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名: CATV行政放送事業 報酬: 77千円 旅費: 14千円 委託料: 7,938千円 使用料及び賃借料: 23,261千円 一般財源: 18,912千円				
改正が必要な主な条例、規則							
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討・調整	検討・調整	検討・調整	検討・調整		
各年度予算見込額	31,290	31,290	31,290	31,290	31,290		
特定財源	12,378	12,378	12,378	12,378	12,378		
一般財源	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912		
年度別効果見込額	0	0	0	0	0		
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	検討	検討	検討	検討		
各年度当初予算額	32,288	31,121	31,494	31,494	33,122		
特定財源	22,388	18,388	19,188	16,388	17,892		
一般財源	9,900	12,733	12,306	15,106	15,230		
年度別効果額	9,012	6,179	6,606	3,806	3,682		

(単位: 千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  行政チャンネルで、行政番組や文字放送を行い、市民へ情報提供を行いました。	平成27年度  行政チャンネルをハイビジョン化し、行政番組や文字放送を行い、市民へ情報提供を行いました。
平成28年度  行政チャンネルでの広告掲載(CM放送)について、検討を行い、要綱案の作成を行いました。	平成29年度  行政チャンネルでの広告掲載(CM放送)について、規約など検討を行いました。
平成30年度  行政チャンネル内での広告掲載(CM放送)について、検討を行いました。	平成31年度

75	項目名	支所放送業務の見直し			所管課	総務課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
休日の浜島・大王・志摩地区死亡者の葬儀日程等を、遺族から依頼があった場合、あらかじめ定められた各支所放送当番により実施しています。1回につき600円を支給しています。		死亡放送については、旧町時代から各地区対応がばらばらですが、従来からの慣習を尊重し自治会との円滑な関係を保つ為、実施していますが、実施方法を見直すことにより削減に努めます。		休日における死亡放送については、本庁日直が対応することにより放送当番を廃止し、手当をゼロとします。		
		評価	廃止			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	50千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)
						50千円
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名 宿日直管理経費 ・支所行政無線放送業務分 一般財源 49,800円			予算事業名 宿日直管理経費 ・支所行政無線放送業務分 0円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度予算見込額		0	0	0	0	0
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0
年度別効果見込額		50	50	50	50	50
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	実施	実施	実施	実施
各年度当初予算額		47	0	0	0	0
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		47	0	0	0	0
年度別効果額		3	50	50	50	50

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
死亡放送については、屋号も知らせるため、インターネットが日直では把握できないので、該当3支所に地元自治会への依頼、地元祝休日開館施設出勤者による放送を検討いただくよう依頼しました。	該当支所の協議検討結果を受けて今後の対応を検討しました。
平成28年度	平成29年度
平成28年度から放送当番を廃止しました。	継続して実施。
平成30年度	平成31年度
継続して実施。	

76	項目名	日直業務の見直しによる日直手当の廃止			所管課	総務課	
【事業内容】 法に基づく戸籍事務取扱と各種緊急時の初動連絡、問い合わせ等に対応する為、休日職員により日直業務を実施しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 休日における各種戸籍届け出受領、各種問い合わせ対応、緊急時初動対応を職員が実施することにより、住民サ - ビス低下の抑制に努めています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 日直業務該当例規を整備し、日直該当週の勤務割り振りを変更することにより、日直手当を廃止し支払い額をゼロとします。			
		評価	ゼロベース見直し				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	1,067 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,067 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名 宿日直管理経費 ・本庁日直手当 一般財源 1,066,800円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名 宿日直管理経費 ・本庁日直手当 0円				
改正が必要な主な条例、規則		志摩市職員の給与に関する条例、志摩市職員の宿日直手当に関する規則 他					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額		0	0	0	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	0	0	
年度別効果見込額		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		0	0	0	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	0	0	
年度別効果額		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  必要例規の整備、職員組合への報告、職員への周知を経て、平成27年4月より実施予定です。	平成27年度  従来の日直を週休日等勤務とし、日直を廃止しました。それに伴い、日直手当の支給も廃止しました。
平成28年度  平成27年度から日直を廃止しました。	平成29年度  継続して実施。
平成30年度  継続して実施。	平成31年度

77	項目名	総合賠償補償の見直し			所管課	総務課
【事業内容】 町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度です。 契約類型 4 身体賠償 1億円型 財物賠償 2,000万円型 補償保険 型 1億円型 個人情報漏えい 1億円型		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 住民等第三者の生命、身体を害し、または財産を滅失・き損などの損害賠償責任を負う場合の損害を総合的に補てんしています。志摩市は4型で他の自治体は7型、8型に加入しています。これ以上上げると死亡時や後遺症時には、市民の満足度はないと思われるため、経費削減と補償のバランスを考慮する必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 加入の型を見直します。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 4,120千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 3,309千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	811千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名 総合賠償補償事業 全国町村総合賠償補償保険料 4,120千円 (契約類型 4 補償保険 型)			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名 総合賠償補償事業 全国町村総合賠償補償保険料 3,309千円 (契約類型 14 補償保険 型)			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	実施				
各年度予算見込額	4,120	3,575	3,575	3,575	3,575	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	4,120	3,575	3,575	3,575	3,575	
年度別効果見込額	0	545	545	545	545	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	実施	検討	検討	検討	
各年度当初予算額	4,049	4,035	3,948	3,883	3,804	
特定財源	0	0				
一般財源	4,049	4,035	3,948	3,883	3,804	
年度別効果額	71	0	172	237	316	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  契約類型の実績に基づき調査を行い評価を行いました。	平成27年度  総合賠償保険制度の改正により個人情報漏えい保険の一律付帯化及び分担金率の見直しがあり、予定していた取組みが白紙となったため、以降も契約類型の実績に基づき調査を行いました。
平成28年度  評価に伴った加入類型の検証を行いました。	平成29年度  評価に伴った加入類型の検証を行いました。
平成30年度  評価に伴った加入類型の検証を行いました。	平成31年度

78	項目名	災害対策本部等の再検討			所管課	地域防災室
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
志摩市の地域において、災害が発生した場合や発生のおそれがある場合、災害対策基本法、志摩市地域防災計画等に基づき災害対策本部を設置します。具体的には、志摩市災害対策本部配備基準及び体制別編成表により、所掌事務にあたります。		現在の配備体制は、支所を中心に現地对策本部を設置しており、迅速な情報収集や現場対応ができる体制となっています。課題：将来的に支所機能の見直しが予定されていることから、現地对策本部を支所に残すのか、抜本的な災害対策本部の組織を見直すのか検討が必要となります。		近隣市町の状況や本年4月に内閣府から公表された「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン（案）」を参考に、支所機能の見直しにタイミングを合わせ災害対策の体制を検討します。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 1,200千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 1,200千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	0千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：防災対策一般経費 時間外勤務手当：1,200千円  一般財源：1,200千円			予算事業名：防災対策一般経費 時間外勤務手当：1,200千円			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	実施				
各年度予算見込額	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
年度別効果見込額	0	0	0	0	0	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額	1,800	1,800	3,512	8,328	11,000	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	1,800	1,800	3,512	8,328	11,000	
年度別効果額	600	600	2,312	7,128	9,800	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
特別警報等気象警報の発表基準改正に伴い、志摩市災害対策本部配備基準を一部変更し運用を行ったことや一部地域の配備を本庁勤務職員で担うなど今後に向けての検討を行いました。	一部避難所の配備要員の見直しや一部支所の配備体制の見直しにより、今後の配備体制に向けての検証を行いました。
平成28年度	平成29年度
一部避難所の配備要員の見直しや支所の配備体制の見直しにより、今後の配備体制に向けての検証を行いました。	各支所の配備派遣要員や課長級職員の配備の見直しにより、効率的な配備体制の構築に努めました。
平成30年度	平成31年度
各支所の配備派遣要員や課長級職員の配備及び避難所の配備要員について次年度に向けての修正案の作成を行った。また、本年度においては台風等による避難所開設回数及び開設時間が大幅に多くなり予算も大幅に増加した。	

79	項目名	行方不明者捜索体制の見直し			所管課	地域防災室	
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】			
災害に起因しない行方不明者の捜索については、「行方不明者発見活動に関する規則（国家公安委員会規則）」に規定されるとおり、本来警察の業務であるが、所轄警察署に行方不明者届が出されたものに限って、警察の業務に協力する形で捜索業務を実施しています。		行方不明者の捜索は、場合によっては人命にかかわる場合もあり、初動体制が重要です。捜索活動にあたっては警察機関だけでは人員不足であり、消防団員や市職員への依頼も多くあります。		行方不明者捜索は行政の本来業務ではないので、災害対策本部体制の見直しと同時に内容・配置人員等見直し、依頼者負担についても検討します。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	300千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	300千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	0千円
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：防災対策一般経費 時間外勤務手当：300千円  一般財源：300千円				予算事業名：防災対策一般経費 時間外勤務手当：300千円			
改正が必要な主な条例、規則							
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
年度別取組計画(検討・調整・実施)			検討・調整	実施			
各年度予算見込額	300	300	300	300	300		
特定財源	0	0	0	0	0		
一般財源	300	300	300	300	300		
年度別効果見込額	0	0	0	0	0		
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施		
各年度当初予算額	480	480	672	672	500		
特定財源	0	0	0	0	0		
一般財源	480	480	672	672	500		
年度別効果額	180	180	372	372	200		

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成28年度は、行方不明者捜索に係る消防団員と職員 の人員配置を見直し、効率的な体制の整備に努めま した。	平成28年度に見直した行方不明者捜索に係る消防団員 と職員の人員配置を継続し、効率的な体制の維持に努 めました。
平成30年度	平成31年度
一昨年度に見直した行方不明者捜索に係る消防団と職 員の人員配置を継続し、効率的な体制の維持に努めま した。	

80	項目名	電算システムの見直し			所管課	関係各課
【事業内容】 総合住民情報、内部情報、財務会計など、様々なシステムを導入し、業務の効率化を進めています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 事務や業務の効率化には、大きな効果がありますが、機器の更新や保守に係る費用が増大しています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 システムの更新時に、システム規模を縮小し効率化していくことで、更新経費や保守費用の縮減を図ります。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 60,623 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 51,533 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	9,090 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 運用保守委託料 60,623千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 運用保守委託料 51,533千円			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額	59,714	58,805	57,896	56,987	56,078	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	59,714	58,805	57,896	56,987	56,078	
年度別効果見込額	909	1,818	2,727	3,636	4,545	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額	60,787	69,735	67,730	66,730	57,664	
特定財源	0	0	0			
一般財源	60,787	69,735	67,730	66,730	57,664	
年度別効果額	164	9,112	7,107	6,107	2,959	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

81	項目名	収納業務の見直し			所管課	収税課	
【事業内容】 納税窓口の拡充による行政サービスの向上及び収納滞納管理事務の合理化による適切な市税の収納管理と効率的な滞納整理の実施し、税の公平性の担保と徴収率の向上を図ります。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 納税の利便性の向上や徴収体制の強化により、徴収率の向上を進めていますが、滞納額や徴収経費の更なる縮減が必要です。			【事業評価に対する取り組みの内容】 三重地方税管理回収機構等と連携し、徴収体制の強化と効率化を図ります。		
		事業評価	拡大				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	0千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	6,480千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	6,480千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 基準年度での取り組みなし				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 負担金(見込額) 6,480千円((54,000千円 + 10,800千円) × 10%) 内訳: 徴収見込額 54,000千円(300件 × 400千円 × 45%) 延滞金 10,800千円(54,000千円 × 20%)			
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施					
各年度予算見込額		0	0	6,480	6,480	6,480	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	6,480	6,480	6,480	
年度別効果見込額		0	0	6,480	6,480	6,480	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		0		5,907	4,941	4,419	
特定財源		0		0			
一般財源		0		5,907	4,941	4,419	
年度別効果額		0	0	5,907	4,941	4,419	

(単位:千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 三重地方税管理回収機構も設立から10年が経過し、高額・困難案件も年々減少傾向にあることから、平成27年度から新たな取組として、「少額事案」(本税50万円未満)の滞納者を対象とした徴収を予定しております。27年度から「少額事案」への参加に向けて、派遣職員の調整を行いました。	平成27年度 「少額事案」への職員派遣を実施しました。
平成28年度 昨年度に続き、「少額事案」への職員派遣を実施、次年度に向けて派遣職員の調整を行いました。	平成29年度 昨年度に続き、「少額事案」への職員派遣を実施、次年度に向けて派遣職員の調整を行いました。
平成30年度 引き続き「少額事案」への職員派遣を実施し、次年度に向けた派遣職員の調整を行いました。	平成31年度

82	項目名	収納業務の見直し			所管課	収税課
【事業内容】 納税窓口の拡充による行政サービスの向上及び収納滞納管理事務の合理化による適切な市税の収納管理と効率的な滞納整理の実施し、税の公平性の担保と徴収率の向上を図ります。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 納税の利便性の向上や徴収体制の強化により、徴収率の向上を進めていますが、滞納額や徴収経費の更なる縮減が必要です。			【事業評価に対する取り組みの内容】 徴収専門の嘱託職員を任用し、徴収体制の強化と効率化を図ります。	
		事業評価	拡大			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	0 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	6,000 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)
【積算(基準年度(平成26年度))】 基準年度での取り組みなし				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 嘱託職員賃金3,000千円×2名=6,000千円		
改正が必要な主な条例、規則						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		調整	調整	実施	継続	継続
各年度予算見込額		0	0	6,000	6,000	6,000
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		0	0	6,000	6,000	6,000
年度別効果見込額		0	0	6,000	6,000	6,000
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	検討	実施	実施	調整
各年度当初予算額		0		245	230	0
特定財源		0				
一般財源		0		245	230	0
年度別効果額		0	0	245	230	0

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  徴収専門嘱託職員の任用に向けて、要件等について検討を行っています。	平成27年度  徴収専門嘱託職員の任用に向けて、要件等について検討を行っています。
平成28年度  徴収専門嘱託職員の任用状況について、県下他市に対して調査を実施したところ、滞納処分専念する任用形態をとっている市は無く、任用している市も、当市臨時職員同等の業務内容でした。検討した結果、電話催告業務拡充が徴収面からもサービス面からも最善と考え、平成29年度より滞納処分専門員任用に替え、現存臨時職員2名による夜間等の電話催告拡充に取り組むこととしました。	平成29年度  当初取組み予定内容(徴収専門嘱託職員任用)について、昨年度に合理性・費用対効果等を再検討した結果、取組み内容を変更し、臨時職員2名による夜間等の電話催告業務の拡充に取り組むこととし29年度から実施しました。
平成30年度  臨時職員2名による夜間等の電話催告業務を実施しました。	平成31年度

83	項目名	健康診査項目の精査			所管課	健康推進課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
健康増進法第19条の2の規定により実施し、健康診査は心身の健康を保持するために行われる診査及び当該診査に基づく指導を主としています。また、各種がん検診は個別・集団の2方法で実施しています。個別検診は、志摩医師会等へ委託し、医療機関で実施し、集団検診は業者委託を行い、公共施設で実施しています。		受診することで、市民が健康意識を高め、自身の健康保持及び増進に生かしていく機会を作っていますが、健診の精度管理や事業評価とともに、健診のあり方などの検討が重要となっています。		H28：個人負担金を見直します。 肝炎ウイルス検診個別勧奨事業を廃止します。 H30：個人負担金を見直します。 乳がん(超音波)検診と前立腺がん検診の実施方法を見直します。		
		評価	継続			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 46,079 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 29,898 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	16,181 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：市民健康診査事業 時間外手当：166千円 需用費：505千円 役務費：412千円 委託料：49,320千円 使用料及び賃借料：260千円 扶助費：12千円 特定財源：(国補助金)3,619千円、(個人負担金)977千円 一般財源：46,079千円			予算事業名：市民健康診査事業 時間外手当：202千円 需用費：472千円 役務費：256千円 委託料：30,721千円 使用料及び賃借料：252千円 特定財源：(国補助金)1,143千円、(個人負担金)862千円 一般財源：29,898千円			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	調整	調整	実施		
各年度予算見込額	47,209	43,783	43,783	39,407	39,407	
特定財源	4,560	2,496	2,496	2,496	2,496	
一般財源	42,649	41,287	41,287	36,911	36,911	
年度別効果見込額	3,430	4,792	4,792	9,168	9,168	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	調整	調整	実施	実施	
各年度当初予算額	45,710	52,574	51,036	52,160	53,336	
特定財源	5,674	2,605	2,889	2,967	3,082	
一般財源	40,036	49,969	48,147	49,193	50,254	
年度別効果額	6,043	3,890	2,068	3,114	4,175	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
健康増進法第19条の2の規定により実施しました。各種がん検診は、志摩医師会等への委託による個別検診と業者委託している集団検診の2つの方法で実施しました。	市民が健(検)診を受けやすくするため、胃がん・乳がん・子宮頸がんの3種類の検診を同時開催しました。
平成28年度	平成29年度
・肝炎ウイルス検診の個別勧奨事業を廃止しました。 ・大腸がん検診のクーポン発行および通知を廃止しました。	・検診受診率と検診実施に関する質の向上に向けての取り組みを行いました。
平成30年度	平成31年度
・検診の個人負担金については、乳がん検診を見直し、個人負担額を上げました。 ・乳がん検診・子宮がん検診のクーポン発行・受診勧奨通知を廃止し、はがきのみでの通知としました。 ・乳がん(超音波)検診、前立腺がん検診については、平成31年度内に国の指針が出される予定となったため、見直しを延期しました。	

84	項目名	道路等除草業務委託の見直し			所管課	建設整備課
【事業内容】 各地区幹線市道の除草を毎年度2回行います。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 道路の安全面、環境面から事業効果は高くなっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 道路環境の保持に努めたいが、予算が縮減される中除草対象路線の見直し、自治会等の協力団体を増やすなど努力します。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 4,930 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	4,930 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：道路除草等委託経費 委託料：22,930千円 特定財源：18,000千円 一般財源：4,930千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：道路除草等委託経費 委託料：18,000千円 特定財源：18,000千円 一般財源：0千円			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額	21,000	20,000	18,000	18,000	18,000	
特定財源	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	
一般財源	3,000	2,000	0	0	0	
年度別効果見込額	1,930	2,930	4,930	4,930	4,930	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額	31,231	42,000	42,000	42,000	42,950	
特定財源	18,000	28,000	27,900	28,000	28,000	
一般財源	13,231	14,000	14,100	14,000	14,950	
年度別効果額	8,301	9,070	9,170	9,070	10,020	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 事業の見直しを継続して行い、自治会等への協力依頼を行いました。 平成27年度予算額については、設計労務単価の値上がりおよび諸経費率の改定があったため、委託料が大幅に増額となりました。	平成27年度 事業の見直しを継続して行い、処分費についても処分方法等コスト縮減について継続して検討しました。
平成28年度 事業の見直しを継続して行い、処分費についても処分方法等コスト縮減について継続して検討していきます。今年度は、防草シートを施工し次回以降の除草業委託料の縮減を図りました。	平成29年度 事業の見直しを継続して行い、処分費についても処分方法等コスト縮減について継続して検討していきます。今年度は、防草シートを施工し次回以降の除草業委託料の縮減を図りました。
平成30年度 事業の見直しを継続して行い、処分費についても処分方法等コスト縮減について継続して検討しました。今年度は、防草シートを施工し次回以降の除草業委託料の縮減を図りました。	平成31年度

85	項目名	国県補助事業等の見直し				所管課	関係各課
【事業内容】 国、県の補助を受けて各種事務事業を実施することにより財政負担の軽減が図られるとともに、全国で平準化したサービスの提供が可能となります。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 経費負担の軽減が図られ、全国的に平準化されたサービスの提供が可能となります。 補助要件が決められているため、市が求めるサービスが行えない場合があります。補助終了後も短絡的に継続される事業が多く、経費負担の増加要因となっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 補助事業であっても事業採択の検討に当たっては、その必要性、有効性等を慎重に検討し実施の可否を判断します。 国、県の補助金が廃止になった場合は、事務事業評価を実施し当該事業の継続を判断します。			
		評価	ゼロベース見直し				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	千円
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
改正が必要な主な条例、規則							
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討・調整	実施					
各年度予算見込額	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	0	
年度別効果見込額	0	0	0	0	0	0	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討・調整	実施	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

86	項目名	テレビ放送番組の廃止				所管課	秘書課
【事業内容】 三重テレビが放送している市町情報発信番組にて、観光や自然、歴史・文化、まつり、イベント、人、まちづくりなどについての番組を制作し、志摩市の情報発信（本放送6回・再放送12回）を行います。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 現在放送されている番組の放送時間帯の問題や視聴率が測定できず、効果を測る事ができない状況です。		【事業評価に対する取り組みの内容】 平成27年度廃止に向け、検討します。			
		評価	廃止				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 2,160 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	2,160 千円		
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：テレビ番組制作事業 委託費 2,160千円 一般財源：2,160千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：テレビ番組制作事業 委託費 0円				
改正が必要な主な条例、規則							
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施						
各年度予算見込額	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0	0		
年度別効果見込額	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160		
年度別取組結果(検討・調整・実施)	実施	実施	検討	検討	検討		
各年度当初予算額	0	0	1,080	1,080	1,080		
特定財源	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	1,080	1,080	1,080		
年度別効果額	2,160	2,160	1,080	1,080	1,080		

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  三重テレビが放送している市町情報発信番組にて、志摩市の情報発信（本放送6回・再放送12回）を行いました。	平成27年度  平成27年度より廃止しました。
平成28年度  平成27年度より廃止しました。	平成29年度  三重テレビが放送している市町情報発信番組にて、志摩市の情報発信（本放送3回・再放送3回）の放送を再開しました。
平成30年度  三重テレビが放送している市町情報発信番組にて、志摩市の情報発信（本放送3回・再放送3回）を行いました。	平成31年度

87	項目名	離島振興事業に係る啓発事業の見直し			所管課	総合政策課	
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】			
島の情報発信による交流人口の増加や、I Uターンの促進を通じて離島地域の活性化を図る目的で開催されるイベントで、鳥羽市と合同でブース出展している事業です。		国土交通省と(公財)日本離島センターの主催で、全国離島地域の情報発信を行うイベントは他になく、25年度は13,000人の来場者がありましたが、本市の財政状況も勘案し、効果の検証を行います。		志摩諸島(志摩市、鳥羽市)として出展しているため、鳥羽市や間崎自治会、渡鹿野区自治会と協議をしながら、効果の検証とゼロベースからの検討を行います。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	73千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	73千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	0千円
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：離島振興事業 旅費：73千円  一般財源：73千円				予算事業名：離島振興事業 旅費：73千円  一般財源：73千円			
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	検討	検討	
各年度予算見込額		73	73	73	73	73	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		73	73	73	73	73	
年度別効果見込額		0	0	0	0	0	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		75	86	86	71	87	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		75	86	86	71	87	
年度別効果額		2	13	13	2	14	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
11月22日・23日に実施し、14,000人の来場者がありました。今回の結果を踏まえて次年度に関係機関に投げかけを検討します。	国土交通省が主催する離島振興イベントに参加、出展しました。11月21日・22日に開催された「アイランダー2015」には、志摩市を含め84ブースが出展し、それぞれが島のPRに努めました。
平成28年度	平成29年度
11月26日・27日に国土交通省が主催する離島振興イベント「アイランダー2016」に参加しました。志摩市を含め85ブースが出展し、それぞれが島のPRに努めました。また、当日は14,000人の来場者があり、大変盛り上がりました。	11月18日・19日に国土交通省が主催する離島振興イベント「アイランダー2017」に参加しました。志摩市を含め91ブースが出展し、それぞれが島のPRに努めました。また、当日は約14,000人の来場者があり、盛会裡に終了することができました。
平成30年度	平成31年度
11月17日・18日に国土交通省が主催する離島振興イベント「アイランダー2018」に参加しました。志摩市を含め84ブースが出展し、移住相談や観光PRを行うなど、それぞれが島魅力発信に努めました。また、当日は約13,000人の来場者がありました。	

88	項目名	地域おこし協力隊事業(離島)の見直し			所管課	総合政策課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
人口減少や高齢化等の進行が著しい地区において、都市から人材を積極的に誘致し、定住・定着を促進するとともに、地域力の維持・強化を図る事業。「地域おこし協力隊員」として委嘱された隊員は、離島において、交流人口拡大のための活動や、隊員の個性や特技を活かした、地域振興のための活動を行っています。		人口減少や高齢化等の進行が著しい本市において、地域の活力を維持するためには担い手となる人材の確保が重要であり、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、もって地域の活力維持及び地域の魅力再発見につなげる事業ですが、3箇年を限度として検証します。		特別地方交付税が措置される3箇年を限度として検証します。隊員の活動内容は、事業終了後も離島で持続可能な仕組みの構築に主眼を置き取り組むことを検討します。		
		評価	廃止			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 2,872千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	2,872千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：地域おこし協力隊事業 賃金：1,980千円 旅費：187千円 需用費：127千円 役務費：37千円 使用料及び賃借料：480千円 原材料費：15千円 備品購入費：36千円 負担金補助及び交付金：10千円 一般財源：2,872千円			予算事業名：地域おこし協力隊事業 一般財源 0千円			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討・調整	調整・実施	実施			
各年度予算見込額	2,872	1,197	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	2,872	1,197	0	0	0	
年度別効果見込額	0	1,675	2,872	2,872	2,872	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討・調整	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額	2,741	1,110	2,702	3,602	3,323	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	2,741	1,110	2,702	3,602	3,323	
年度別効果額	131	1,762	170	730	451	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 2年目となり、公益財団法人日本離島センターの助成金を活用し、「里海カフェ」を実施した。また、島内の地域資源の活用として椿石鯛の試作やボランティア野菜園などの取り組みを行いました。今回の結果を踏まえて次年度に検討と調整を行います。	平成27年度 公益財団法人日本離島センターの助成金により、島の地域資源と高齢者の力を活用し、「里海ツアー」を実施することにより、地域の活性化を図りました。
平成28年度 自治会の事務的支援、島民のための買い物支援、地区イベントの支援を行いました。地中海村とタイアップして「里海ツアー」を実施し、間崎島の情報発信と地域の活性化を図りました。また、ホームページによる情報発信を随時行いました。	平成29年度 平成28年度で間崎島の地域おこし協力隊は3年の任期を終えて完了したことに伴い、平成29年度より渡鹿野島において地域おこし協力隊の募集を行い、1名の方が合格しました。
平成30年度 隊員が渡鹿野島へ着任し、地域活動や情報発信を行いながら、空き家を活用した渡鹿野島の活性化策を島民と共に検討しましたが、任期途中で隊員の一身上の都合により解嘱となったため、新たに地域おこし協力隊の募集を行いました。	平成31年度

89	項目名	コミュニティバス運行事業の見直し			所管課	総合政策課
【事業内容】 鉄道、バス等公共交通機関の駅又は停留所までの距離が遠い地域、いわゆる交通空白地域における地域住民の交通手段を確保するため、利用者の要求に応じて運行する予約運行型バスの運行を実施しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 運行形態の見直し等を行い、利用者の増加及び収支率の改善に努めていますが、依然として厳しい状況が続いています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 自治会と連携し、利用促進に努めます。収支率等、目標値を設定し目標のクリアが困難であると思われるときは協議会と協議し抜本的な対策を講じます。		
		評価	ゼロベース見直し			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 5,202 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 5,202 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	0 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名: コミュニティバス運行事業 需用費: 39千円 役務費: 27千円 委託料: 5,705千円  特定財源: バス利用料569千円 一般財源: 5,202千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名: コミュニティバス運行事業 需用費: 39千円 役務費: 27千円 委託料: 5,705千円  特定財源: バス利用料569千円 一般財源: 5,202千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市予約運行型バスの試行運行に関する実施要綱				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施				
各年度予算見込額		5,771	5,771	5,771	5,771	5,771
特定財源		569	569	569	569	569
一般財源		5,202	5,202	5,202	5,202	5,202
年度別効果見込額		0	0	0	0	0
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施				
各年度当初予算額		5,602	4,360	3,793	2,600	2,856
特定財源		554	431	375	384	281
一般財源		5,048	3,929	3,418	2,216	2,575
年度別効果額		154	1,273	1,784	2,986	2,627

(単位: 千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  協議会を立ち上げ、収支率等の目標値を設定し、目標の達成に向けた取り組みの検討をしました。	平成27年度  目標設定のうち1便当たりの利用者数の達成が今年度においても難しいことから、協議会において目標達成のための見直し協議を行った結果、停留場の新設・廃止、便数の変更等を決定しました。
平成28年度  利用者数の増加と収支率の改善に向け、うみルートについては、新たに鷲方地内に停留所を3ヶ所設け、利用の少ない磯部地内の2ヶ所の停留所を廃止しました。その他、関係自治会と協議会などで協議し、地区へのチラシの配布や、停留所の看板を見やすくする工夫を実施しました。	平成29年度  平成28年度の利用状況により、今後の運行方針を決定。運行基準(稼働1便あたりの利用人数2人・収支率15%以上)運行基準を達成 引き続き利用者数の増加と収支率の向上に取り組みました。運行基準は未達成 新たな交通空白地対策の交通体系を検討しました。
平成30年度  平成29年度の利用状況により、今後の運行方針を決定。運行基準(稼働1便あたりの利用人数2人・収支率15%以上)運行基準を達成 引き続き利用者数の増加と収支率の向上に取り組みました。運行基準は未達成 新たな交通空白地対策の交通体系を検討した。	平成31年度

90	項目名	路線バスに係る利用促進				所管課	総合政策課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】			
志摩管内には御座線、宿浦線、五ヶ所線、安乗線等の三重交通営業路線の他、廃止されたバス路線の代替路線として志島循環線（三重交通に運行委託）が運行されており、地域における重要な公共交通機関のひとつとして機能しています。		志摩管内を走るバス路線は年間約75万人の利用者があり、通勤・通学、通院、買い物等市民の生活に欠かせない公共交通機関です。今後についても、持続的に運行ができるようバス路線を守り育てていく必要があります。		市民生活に必要な不可欠なバス交通ネットワークを、市が運行する地域内バス（自主運行バス）との連携を高めるなどして利用しやすいネットワークとして持続的に機能させていきます。また、県、バス事業者等と連携しながら、広報ツールを活用した啓発、イベント等の実施により利用促進に向けた取り組みを行っていきます。			
		評価	継続				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	0千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	0千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 一般財源：0千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 一般財源：0千円			
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討・調整	実施	実施	実施	
各年度予算見込額		0	0	0	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	0	0	
年度別効果見込額		0	0	0	0	0	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		0	0	0	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	0	0	
年度別効果額		0	0	0	0	0	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
9月19日のバスの日に運行事業者と協働で鵜方駅前での啓発パンフ・グッズの配布を行い、バスの積極的な利用について呼びかけました。	バス路線の運航促進等のため、公共交通会議において県に路線バスの現状等について説明を願い、より連携し利用促進に努めることの確認を行いました。
平成28年度	平成29年度
バスの日のPR事業を実施。また、運行状況が厳しい路線の地域（国府・安乗）において、高齢者向けのバスの乗り方教室を実施し、利用率の向上に取り組んだ。さらには、運転免許返納者に対するバス料金割引制度の周知に努めました。	バスの日のPR事業の継続して実施しました。また、高齢者などの交通弱者や観光客にとって利用しやすい新たな交通体系について検討しました。
平成30年度	平成31年度
バスの日のPR事業を継続して実施しました。また、高齢者などの交通弱者や観光客にとって利用しやすい新たな交通体系について検討しました。	

91	項目名	放置自転車対策事業の見直し			所管課	環境課	
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】			
市で委嘱している自転車等巡視員2名が市所管の駅前駐輪場を中心に毎月1回以上巡回し、放置自転車の発生状況の確認と、放置車両への警告票の取り付けを行い、環境課へ報告いただいています。報告のあった車両については警察へ照会し、所有者が判明すれば警察から移動が指示され、それ以外の車両は告示後6ヶ月の保管期間を経て廃棄処分しています。		このことは駅前の景観や利用環境の保持に役立っています。また市民への自転車放置禁止の啓発だけでなく、盗難などの防犯対策にもつながっています。各所管部署の職員による巡視を行うことにより、自転車等巡視員を委嘱する必要はなくなります。		現在委嘱している自転車等巡視員を廃止し、各所管部署の職員により、定期的（月1回程度）な巡視を行うことにより、放置自転車対策に取り組みます。			
事業評価		廃止					
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	265 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	265 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：放置自転車対策事業 報酬：240千円 手数料：25千円  一般財源：265千円				予算事業名：放置自転車対策事業 報酬：0円 手数料：0円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施					
各年度予算見込額		0	0	0	0	0	0
特定財源		0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	0
年度別効果見込額		265	265	265	265	265	265
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施					
各年度当初予算額		0	0	0			0
特定財源		0	0	0			0
一般財源		0	0	0			0
年度別効果額		265	265	265	265	265	265

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
自転車等巡視員(2名)により市所管の駅前駐輪場を中心に毎月1回以上巡回し、放置自転車と思われる車両に、警告票の取り付けを行い、環境課でこれらの車両の報告を受け、当該車両について、警察へ盗難届の有無、所有者の照会を行い、所有者の判明したものは警察が対応し、それ以外のものについては一定期間経過後、環境課が撤去回収していましたが、自転車等巡視員を平成26年度末で廃止し、平成27年度からは、各所管部署職員による巡回・回収業務を行い、車両の処分については引き続き環境課で行うものとしました。	市所管の各施設における放置自転車の対応について、所管部署において警告票の取付け、所有者の照会及び回収を行いました。(一部は、環境課で回収。)回収した車両については、引き続き環境課で処分を行いました。
平成28年度	平成29年度
市所管の各施設における放置自転車の対応について、所管部署において警告票の取付け、所有者の照会及び回収を行いました。(一部は、環境課で回収。)回収した車両については、引き続き環境課で処分を行いました。	平成26年度末で自転車盗巡視員を廃止。市所管の各施設における放置自転車の対応について、所管部署において警告票の取付け、所有者の照会及び回収を行いました。(一部は、環境課で回収。)回収した車両については、引き続き環境課で処分を行いました。
平成30年度	平成31年度
市所管の各施設における放置自転車の対応について、所管部署において警告票の取付け、所有者の照会及び回収を行いました。(一部は、環境課で回収。)回収した車両については、引き続き環境課で処分を行いました。	

92	項目名	廃棄物処理場周辺地域補償の見直し			所管課	環境課	
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】			
し尿焼却施設建設に伴う用地を確保し、操業による公害等に関する補償費（借地料を含む）として、鷺方自治会及び奥ノ野耕作関係者に対して130万円を支払います。 （内訳） 鳥羽志勢広域連合 借地料300千円 志摩市 迷惑料300千円 700千円		し尿焼却施設が取り壊されたこと（貯留槽は引き続き中継槽として利用している）に伴い、周辺の耕作者に対する補償を見直す必要があります。		協定書に基づき、鷺方自治会及び鳥羽志勢広域連合と補償内容の変更について協議します。			
		事業評価	縮小				
基準年度の対象経費 （平成26年度一般財源）	(A)	700千円	最終年度の対象経費 （一般財源見込み）	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	700千円
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】				
予算事業名：廃棄物処理場周辺地域補償 補償金：1,300千円  特定財源 鳥羽志勢広域連合負担金 600千円 一般財源 700千円			予算事業名：廃棄物処理場周辺地域補償  補償金：600千円  一般財源 0千円				
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		調整	調整	実施			
各年度予算見込額		1,300	1,300	600	600	600	
特定財源		600	600	600	600	600	
一般財源		700	700	0	0	0	
年度別効果見込額		0	0	700	700	700	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		0	0	0	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	0	0	
年度別効果額		700	700	700	700	700	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
し尿焼却施設が取り壊されたことにより、鷺方自治会及び鳥羽志勢広域連合と協議し、補償にかかる協定を廃止しました。	新協定の発効により補償費を廃止しました。
平成28年度	平成29年度
新協定の発効により補償費を廃止しました。	新協定の発効により補償費を廃止しました。
平成30年度	平成31年度
新協定の発効により補償費を廃止しました。	

93	項目名	乳幼児健やかネットワーク事業の見直し			所管課	健康推進課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
市内の保育所、幼稚園、子育て支援センターと連携し、子どものよりよい発育発達を促すための環境づくりや、健康づくりについて協議する場として、乳幼児健やかネットワーク地区会議を開催しています。		乳幼児の健康保持及び増進を目的とした会議や講演会を通して、関係機関の連携強化と、支援体制の強化につながっていますが、実施方法を見直し、経費の削減に努めます。		他事業と統合し、関係機関との連携や支援体制の強化を図ります。		
		評価	廃止			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	55千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)
						55千円
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：乳幼児健やかネットワーク事業 職員手当：13千円 報償費：20千円 旅費：14千円 需用費：8千円 一般財源 55千円			事業廃止			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市乳幼児健やかネットワーク設置要綱				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		調整	調整	実施		
各年度予算見込額		21	21	0	0	0
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		21	21	0	0	0
年度別効果見込額		34	34	55	55	55
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度当初予算額		0	0	0	0	0
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0
年度別効果額		55	55	55	55	55

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
関係機関の連携や支援体制を強化するため、乳幼児健やかネットワーク地区会議や講演会を実施しました。平成27年度の母子保健事業を計画する中で、事業の見直しを検討しました。	他事業との統合を前倒して実施しました。
平成28年度	平成29年度
平成27年度に他事業との統合をしたので、事業の実施はありません。	平成27年度に他事業との統合をしたので、事業の実施はありません。
平成30年度	平成31年度
平成27年度に他事業との統合をしたので、事業の実施はありません。	

94	項目名	健康相談（成人）事業の統合			所管課	健康推進課	
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】			
健康増進事業（健康増進法第17条第1項及び第19条の2）に基づいて実施します。家庭における健康管理に役立てることを目的とし、心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行います。 （1）健康相談（成人）・・・40～64歳の市民に対し血圧測定、検尿、体重測定等を各地区保健センター、公民館等で実施。 （2）健康手帳交付・・・40歳以上の市民に対し、特定健康診査、各種がん検診等の保健事業を受けた人が疾病予防や医療の記録を必要とする場合、健康手帳を交付。		健康に関する相談に応じ、必要な保健指導を行うことにより、市民の健康管理の向上を図っていますが、健康相談の方法を見直す必要があります。		健康相談のあり方について、他事業との統合を視野に入れながら検討します。			
		評価	廃止				
基準年度の対象経費 （平成26年度一般財源）	(A)	57千円	最終年度の対象経費 （一般財源見込み）	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	57千円
【積算（基準年度(平成26年度)）】			【積算（計画最終年度(平成36年度)）】				
予算事業名：健康相談（成人）事業 需用費：152千円 役務費：2千円 使用料及び賃借料：15千円  特定財源（国補助金）：112千円 一般財源：57千円			事業統合により廃止				
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	調整	調整	調整	実施	
各年度予算見込額		136	124	116	110	0	
特定財源		90	82	77	73	0	
一般財源		46	42	39	37	0	
年度別効果見込額		11	15	18	20	57	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		182	308	252	200	216	
特定財源		120	203	166	147	139	
一般財源		62	105	86	53	77	
年度別効果額		5	48	29	4	20	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  地区へ巡回していく定期の健康相談では利用者が減少傾向となっているため、確定申告会場へ出向き、申告の待合時間等を利用した相談コーナーを開設しました。	平成27年度  地区へ巡回する定期の健康相談については、実施回数を調整しました。そのほか、市民が集まる場所（イベント等）へ出張し相談事業を開催しました。
平成28年度  「健康相談（成人）事業」と「訪問指導事業」を統合して実施しました。集団検診、確定申告会場での健康相談を実施しました。	平成29年度  「健康相談（成人）事業」と「訪問指導事業」を統合して実施しました。
平成30年度  「健康相談（成人）事業」と「訪問指導事業」を統合して実施しました。	平成31年度

95	項目名	訪問指導事業の統合				所管課	健康推進課
【事業内容】 健康増進事業（健康増進法第17条第1項及び第19条の2）に基づいて実施します。療養上の保健指導が必要と認められる人及びその家族に対し、保健師等が訪問して健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行います。40～64歳の市民で訪問が必要と思われる人に対して保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士が行います。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 療養上の保健指導が必要と思われる人及び家族が、心身機能の低下防止及び健康の保持増進、生活習慣病予防を図ることができます。緊密な連絡体制の下、総合的なサービスが提供できる体制づくりが課題となっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 訪問内容を精査し、訪問指導計画を個別に策定します。また、同じ対象者に対して、他機関と重複した指導にならないよう訪問体制を見直しながら、他事業との統合を検討します。			
		評価	廃止				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	8千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	8千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：訪問指導事業 旅費： 2千円 需用費： 21千円  特定財源(国補助金)：15千円 一般財源：8千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 事業統合により廃止			
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討・調整	調整	調整	実施	
各年度予算見込額		37	37	34	34	0	
特定財源		24	24	22	22	0	
一般財源		13	13	12	12	0	
年度別効果見込額		5	5	4	4	8	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		24	0	0	0	0	
特定財源		14	0	0	0	0	
一般財源		10	0	0	0	0	
年度別効果額		2	8	8	8	8	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 40～64歳の市民が対象で、必要な人に対して訪問指導を行いました。 実人数(19人) 延人数(74人)	平成27年度 40～64歳の市民が対象で、必要な人に対して訪問指導を行いました。 実人数(23人) 延人数(86人)
平成28年度 「健康相談(成人)事業」と「訪問指導事業」を統合して実施しました。	平成29年度 「健康相談(成人)事業」と「訪問指導事業」を統合して実施しました。
平成30年度 「健康相談(成人)事業」と「訪問指導事業」を統合して実施しました。	平成31年度

96	項目名	二十歳の健診事業の見直し			所管課	健康推進課	
【事業内容】 次代を担う若い世代に対する健康づくりに取り組むことにより、若者の健康意識を高め若者が元気で活気あるまちづくりをめざします。 対象者：昭和60年4月2日～平成7年4月1日に生まれた市民 内容：集団検診等により問診、診察、計測、検尿、血圧、血液検査を実施。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 受診することで、若者の健康意識を高め、自身の健康保持及び増進に生かしていく機会を作っていますが、事業効果を踏まえ、他の健康診査も含めた総合的な視点から検討が必要です。		【事業評価に対する取り組みの内容】 20代の若い世代に対して、3か年継続して実施し、平成28年度において、その事業効果をふまえて健診のあり方を再検討します。再検討し継続と判断した場合は市民健康診査等事業へ統合を予定しています。			
		評価	廃止				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	1,461 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,461 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：二十歳の健診事業 需用費： 155千円 役務費： 218千円 委託料：1,188千円  特定財源(個人負担金)：100千円 一般財源：1,461千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 事業統合により廃止				
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整	調整	実施			
各年度予算見込額		1,486	1,486	0	0	0	
特定財源		100	100	0	0	0	
一般財源		1,386	1,386	0	0	0	
年度別効果見込額		75	75	1,461	1,461	1,461	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討・調整	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		2,411					
特定財源		200					
一般財源		2,211					
年度別効果額		750	1,461	1,461	1,461	1,461	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 昨年に引き続き20歳代の市民対象に実施し、健康診査のほか体脂肪測定や咬合力ガムテスト、健康教育を行った。また、リウマチ検査についても聖路加病院、三重大学等の研究に協力しました。 女性については、子宮頸がん検診も同時開催する日を設け、健(検)診を受けやすい環境を整えました。	平成27年度 平成26年度と同様に、20歳代の市民対象に引き続き実施し、若者が健康に関する意識を高め、自身の健康を保持・増進していく機会を設けました。
平成28年度 二十歳の健診事業を廃止しました。	平成29年度 平成28年度に二十歳の健診事業を廃止しました。
平成30年度 平成28年度に二十歳の健診事業を廃止しました。	平成31年度

97	項目名	養育支援訪問事業の実施主体の見直し			所管課	こども家庭課	
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】			
乳児家庭全戸訪問事業の実施等により把握した要支援児童や要保護児童とその保護者、特定妊婦に対し、養育が適切に行われるよう訪問による育児、家事の援助や相談、指導、助言等を行う事業です。		育児支援が必要な家庭を早期に把握することにより、母子関係、家庭環境を調整し、子どもの健全な育成を支援することができます。養育支援が必要と判断された家庭に支援を行うので、実績がない年度も発生する場合があります。		乳児家庭全戸訪問事業を実施している健康推進課と調整し、実施主体の移行を検討します。			
		評価	継続				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	96千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	96千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	0千円
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：養育支援訪問事業 役務費：31千円 委託料：255千円  特定財源 国補：95千円 県費：95千円 一般財源 96千円				予算事業名：養育支援訪問事業 役務費：31千円 委託料：255千円  特定財源 国補：95千円 県費：95千円 一般財源 96千円			
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整	実施				
各年度予算見込額		286	286	286	286	286	
特定財源		190	190	190	190	190	
一般財源		96	96	96	96	96	
年度別効果見込額		0	0	0	0	0	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		調整	調整	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		164	99	99	99	99	
特定財源		86	66	42	66	66	
一般財源		78	33	57	33	33	
年度別効果額		18	63	39	63	63	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
本事業の全国的な実施状況を確認しながら、実施主体をどこにすべきか検討を行いました。平成23年7月1日現在、全国1,005か所の市区町村のうち、母子保健担当部署が46.5%、次いで児童福祉担当部署が27.5%でした。	実施に向けて、健康推進課と調整を実施しましたが、引き続き協議することとなりました。
平成28年度	平成29年度
健康推進課と担当者協議の結果、健康推進課においては、乳児家庭全戸訪問事業の実施による情報提供は可能であり、平成28年度の機構改革により相談業務が加わったことで、養育支援訪問事業は今までもおりこども家庭課で行っていくこととしました。今後、改めて協議をするなら課長等も交えて行うこととしました。	平成28年度の健康推進課との協議結果をふまえて、こども家庭課で実施することとした。
平成30年度	平成31年度
こども家庭課で実施。(利用実績なし)	

98	項目名	緑化推進事業の見直し			所管課	農林課	
【事業内容】 観光地としての景観形成、住民参加の地域緑化の推進を図ります。四季花咲くまちづくり事業は、収穫後の田にコスモスを咲かせることで秋の行楽シーズンの見所として定着しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 近鉄沿線及び国道167号線沿いの農地において事業を実施しており、多くの方に観ていただき観光資源として効果がありますが、作業工程には改善の必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 作業委託により事業を推進していましたが、作業工程の見直しを行い、播種・施肥・除草剤散布などを自主作業により経費の削減を行います。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	667千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	458千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	209千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：緑化推進事業 委託料：667千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：緑化推進事業 委託料：458千円				
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施					
各年度予算見込額		458	458	458	458	458	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		458	458	458	458	458	
年度別効果見込額		209	209	209	209	209	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		428	458	483	369	329	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		428	458	483	369	329	
年度別効果額		239	209	184	298	338	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  作業委託により事業を推進していましたが、作業工程の見直しを行い、播種・施肥・除草剤散布などを自主作業により経費の削減を行います。	平成27年度  作業工程の見直しにより経費削減を実施しました。
平成28年度  作業工程の見直しにより経費削減の実施しました。	平成29年度  作業工程の見直しにより経費削減の実施しました。
平成30年度  作業工程の見直しにより経費削減の実施しました。	平成31年度

99	項目名	消費者行政活性化事業の見直し			所管課	観光商工課	
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】			
平成24年12月に施行された「消費者教育の推進に関する法律」により、消費者被害の防止および消費者の自立支援のための総合的かつ一体的な消費者教育の推進を目的とします。地域における消費者教育の推進、人材の育成、学校における消費者教育の推進、消費生活相談員の継続的設置や研修会参加等による当該相談員および職員のスキルアップ、消費者啓発を行います。		国の「地方消費者行政活性化交付金」を財源として造成した「地方消費者行政活性化基金」活用前と、当該基金を活用して消費生活相談員を設置し啓発用資料を作成した後とを比べると、相談窓口である商工課への相談件数は飛躍的に伸びています。市民団体等からも出前講座の実施を望む声が聞かれることから、これは啓発等により相談窓口が周知された結果に他ならないと考えられます。		消費生活相談員の任用については、補助金の廃止に伴い休止しますが、消費者行政活性化事業は継続します。			
		評価	ゼロベース見直し				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	306千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	50千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	256千円
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
特定財源 549千円 一般財源 306千円 報償費 600千円 旅費 69千円 需用費 183千円 研修会負担金 3千円				特定財源 0円 一般財源 0円 報償費 0円 旅費 0円 需用費 50千円 研修会負担金 0円			
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		調整	調整	調整	調整	調整	
各年度予算見込額		855	855	855	50	50	
特定財源		549	549	549	0	0	
一般財源		306	306	306	50	50	
年度別効果見込額		0	0	0	256	256	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		調整	調整	調整	調整	調整	
各年度当初予算額		871	912	944	994	785	
特定財源		565	604	639	333	0	
一般財源		306	308	305	661	785	
年度別効果額		0	2	1	355	479	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
悪質商法予防啓発、消費者啓発リーフレットの配布、消費生活相談員の配置(毎週水曜日)、消費生活相談の受付対応(相談件数142件)、出前講座の実施(10回・487人)を実施しました。	悪質商法予防啓発、消費者啓発リーフレットの配布、消費生活相談員の配置(毎週水曜日)、消費生活相談の受付対応(相談件数126件)、出前講座の実施(13回・529人)を実施しました。
平成28年度	平成29年度
悪質商法予防啓発、消費者啓発リーフレットの配布、消費生活相談員の配置(毎週水曜日)、消費生活相談の受付対応(相談件数114件)、出前講座の実施(10回・558人)を実施しました。	消費者行政活性化事業を実施しました。
平成30年度	平成31年度
消費生活相談の受付及び対応、消費生活相談員の配置(毎週火、水曜日午前中)、悪質商法予防啓発のため消費者啓発リーフレットの配付及び出前講座を実施しています。	

100	項目名	志摩自然学校運営の見直し				所管課	観光商工課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】			
志摩市活性化、誘客のために有効利用されるよう志摩自然学校を運営し、農林水産業者・観光関係団体と協働し、地域の特性を生かした自然体験プログラムの構築、体験学習を実施しています。自然環境を中心とした情報の収集・発信、地域の自然体験企画等をコーディネートし、里海ツーリズムによる集客交流の拠点となるシステムを構築しています。		年々利用者の増加が図られており、目的の達成度は高いと思われます。ともやま公園を中心に活動を展開していますが、拠点となる施設が無く、運営団体の強化が課題となっています。		更なる活性化、誘客を図るため、組織の強化を求め、安定した運営が可能となるよう支援していきます。また、活動拠点についても検討していきます。			
		評価	継続				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 5,071 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 4,000 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,071 千円		
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】				
予算事業名：志摩自然学校運営事業 委託料：5,071千円  特定財源 0千円 一般財源 5,071千円			予算事業名：志摩自然学校運営事業 委託料：4,000千円				
改正が必要な主な条例、規則							
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討	調整	調整	実施		
各年度予算見込額	5,071	5,071	5,071	5,071	4,000		
特定財源	0	0	0	0	0		
一般財源	5,071	5,071	5,071	5,071	4,000		
年度別効果見込額	0	0	0	0	1,071		
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	実施	実施	実施	実施		
各年度当初予算額	5,071	4,057	3,650	2,100	1,386		
特定財源							
一般財源	5,071	4,057	3,650	2,100	1,386		
年度別効果額	0	1,014	1,421	2,971	3,685		

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
志摩自然学校の利用者数は年々増加しており、一応の成果を見せています。今後は、なお一層の誘客に努めます。	志摩自然学校のプログラムも新たな企画が必要になってくることから、旅行商品の開発等に力を注ぎました。また、自主運営を目指します。
平成28年度	平成29年度
志摩自然学校の運営状況は良好であり、利用者も増加しています。平成28年度は昨年度比20%減で委託し計画最終年度の予定額とほぼ同額としました。	志摩自然学校のプログラムも新たな企画が必要になってくることから、旅行商品の開発等に力を注ぎました。また、自主運営に向けて協議を行いました。
平成30年度	平成31年度
志摩自然学校は、利用料金を見直しをおこない自主運営にむけて事業を実施しました。市からの委託料については、段階的に減額してことを協議しました。	

101	項目名	絵かきの町事業実施内容の見直し			所管課	観光商工課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
志摩市民の文化意識の向上と全国の画家・絵画を愛好する方々から募集、展示することで集客交流を促進し、地域の活性化を図ることを目的として実施しています。絵かきの町・大王実行委員会が絵かきの町事業として、絵画コンクールと写真コンテストを交互に隔年で実施しています。 (平成26年度：写真コンテスト)		住民の文化意識の向上と地域の活性化及び観光振興に繋がります。		写真展を廃止し、絵画コンクールを隔年で実施します。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 2,926 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	2,926 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：絵かきの町事業 委託料： 2,926千円  特定財源 0千円 一般財源 2,926千円			予算事業名：絵かきの町事業 委託料 3,810千円			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施					
各年度予算見込額	3,810	2,926	3,810	0	3,810	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	3,810	2,926	3,810	0	3,810	
年度別効果見込額	884	0	884	2,926	884	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額	3,813	2,306	3,432	0	3,432	
特定財源						
一般財源	3,813	2,306	3,432	0	3,432	
年度別効果額	887	620	506	2,926	506	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成26年度は写真コンクールを開催。平成27年度は絵画コンクールを開催。平成28年度(第10回)写真コンクールを最後に写真コンクールは終了します。	絵画コンクールを実施しました。大王に特化した事業であるため、志摩市全体での開催を計画することも必要ではないかと考えています。
平成28年度	平成29年度
第10回写真コンクールを開催しました。写真コンクールについては、今回が最終回となります。	平成29年度は絵画コンクールを実施しました。志摩市全体での開催を検討しました。
平成30年度	平成31年度
平成30年度から写真コンクールは事業を廃止し、観光協会の自主事業として実施しました。	

102	項目名	次郎六郎海水浴場送迎バスの廃止			所管課	観光商工課 (ともやま公園事務所)			
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】					
夏期の次郎六郎海水浴場の開設（約30日間 9時～17時）に伴い、800メートル離れた海水浴場駐車場から、シャトルバスによる利用者の送迎をしています。 (1時間3往復、1日23往復) 駐車場と、アクアヴィラ内に臨時職員を1名づつ配置し、それぞれ、駐車整理券の発券業務、一般車両の海水浴場への入場制限業務を行います。		駐車スペースの都合により、自家用車での乗り付けが出来ない次郎六郎海水浴場の利用者を、800メートル離れた駐車場からバスで送迎することで、海水浴場の利便性を高めています。 一方、このことにより、別記の各種経費負担が発生しています。		シャトルバスでの送迎を廃止し、利用者には駐車場を無料開放し、徒歩で海水浴場まで来ていただきます。					
		評価	廃止						
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)		(A)	839千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)		(B)	0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	839千円
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】					
予算事業名：ともやま公園管理運営費・次郎六郎海水浴場運営事業 賃金 404千円 需用費 31千円 委託料 1,164千円 合計 1,599千円 特定財源 雑入(利用料) 760千円 一般財源 839千円				予算事業名：ともやま公園管理運営費・次郎六郎海水浴場運営事業 一般財源 0千円					
改正が必要な主な条例、規則									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施							
各年度予算見込額		0	0	0	0	0			
特定財源		0	0	0	0	0			
一般財源		0	0	0	0	0			
年度別効果見込額		839	839	839	839	839			
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施							
各年度当初予算額		0	0	0	0	0			
特定財源		0	0	0	0	0			
一般財源		0	0	0	0	0			
年度別効果額		839	839	839	839	839			

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
送迎バス廃止の平成27年度当初予算案作成しました。	次郎六郎海水浴場送迎バスの廃止をしました。
平成28年度	平成29年度
平成27年度より廃止しました。	
平成30年度	平成31年度

103	項目名	地籍調査事業の見直し			所管課	都市計画課
【事業内容】 第6次十箇年計画に基づき調査地区の地籍調査を実施し、一筆地の境界の位置を確認するとともに測量を行い、その結果を地籍図および地籍簿にまとめます。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 人為的に区画された一つの土地の所有者・地番・地目を調査し、面積などの土地の実態を正しく把握するとともに地籍が明確になります。 しかしながら、現在、法務局への地籍調査成果の送りが遅れている状況です。		【事業評価に対する取り組みの内容】 調査実施地区を削減し、法務局への送りに注力します。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	2,357千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	1,575千円	最終年度効果 見込額(A)-(B) 782千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：地籍調査事業 報償費：77千円 役務費：46千円 賃金：30千円 旅費：10千円 需要費：90千円 委託料：9,175千円 特定財源(県補)7,071千円 一財：2,357千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：地籍調査事業 報償費：77千円 役務費：46千円 賃金：30千円 旅費：10千円 需要費：90千円 委託料：6,047千円 特定財源(県補)4,725千円 一財：1,575千円			
改正が必要な主な条例、規則						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度予算見込額		11,080	500	14,300	500	6,300
特定財源		8,310	375	10,725	375	4,725
一般財源		2,770	125	3,575	125	1,575
年度別効果見込額		413	2,232	1,218	2,232	782
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度当初予算額		1,036	9,744	711	15,234	10,070
特定財源		777	6,384	330	11,625	7,638
一般財源		259	3,360	381	3,609	2,432
年度別効果額		2,098	1,003	1,976	1,252	75

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  地籍調査(一筆地調査・測量)の実施地区を1地区とするとともに、2調査区の成果を法務局に送りました。	平成27年度  1地区の地籍調査(事前調査)及び過年度分の閲覧を実施するとともに、過年度成果の認証・送りに取り組みました。
平成28年度  1地区の地籍調査(一筆地調査・測量)を実施するとともに、過年度成果の認証・送りに取り組みました。	平成29年度  平成28年度調査地区の閲覧を実施するとともに、過年度成果の認証・送りに取り組みました。
平成30年度  1地区の地籍調査(一筆地調査)を実施するとともに、過年度成果の認証・送りに取り組みました。	平成31年度

104	項目名	小・中学校再編準備経費			所管課	教育総務課	
【事業内容】 旧学校閉校事業補助金（閉校する小・中学校の記念誌作成、閉校記念品等にかかる費用に対し補助金を交付）など		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 閉校や統合する学校に対して事業補助金等を交付することにより、長い間地域で守られてきたことへの感謝を示すセレモニー等が実施でき、また地域に対して新しい学校の浸透が図られます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 学校再編が終了した時点で廃止します。			
		評価	廃止				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	9,790 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	9,790 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：小学校再編経費		中学校再編経費		一般経費 0千円			
需用費：	329千円	2,706千円					
役務費：	681千円	1,110千円					
委託料：	0千円	2,505千円					
使用料：	0千円	18千円					
備品購入費：	0千円	770千円					
負担金：	0千円	1,671千円					
一般財源	1,010千円	8,780千円					
改正が必要な主な条例、規則							
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
年度別取組計画(検討・調整・実施)	調整	実施	調整	実施			
各年度予算見込額	5,100	14,164	11,200	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
一般財源	5,100	14,164	11,200	0	0		
年度別効果見込額	4,690	4,374	1,410	9,790	9,790		
年度別取組結果(検討・調整・実施)	一部実施	一部実施	実施	廃止	廃止		
各年度当初予算額	5,210	17,834	23,348	0	0		
特定財源	0	6,500	0	0	0		
一般財源	5,210	11,334	23,348	0	0		
年度別効果額	4,580	1,544	13,558	9,790	9,790		

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  志摩市立小中学校再編基本計画に基づき再編準備会を設け、再編協議を進めました。	平成27年度  志摩市立小中学校再編基本計画に基づき再編準備会を設け、再編協議を進めました。
平成28年度  志摩市立小中学校再編基本計画に基づき再編準備会を設け、再編協議を進めました。	平成29年度  志摩市立小中学校再編基本計画に基づき再編準備会を設け、再編協議を進めました。
平成30年度  志摩市立小中学校再編基本計画に基づき平成29年度で学校再編が終了しました。	平成31年度

105	項目名	授業研究指定校モデル事業の見直し				所管課	学校教育課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】			
志摩市の子ども「学び」を実現するために、その第一歩として「学び」の基礎・基本となる教科の学習を充実させるため、志摩市における授業研究校を指定し、教職員の教科における授業力の基礎・基本を見直します。それぞれの指定校には指導主事が継続的に指導に入り、研究事業と授業検討会を主とした研究発表会を実施します。		教員の指導力や授業力が向上します。その結果、児童生徒の学力向上が期待できます。		平成30年度で休止します。			
		評価	ゼロベース見直し				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	500千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	500千円
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：授業研究指定校モデル事業 委託料： 500千円  特定財源 0千円 一般財源 500千円				予算事業名：授業研究指定校モデル事業 委託料： 0千円  特定財源 0千円 一般財源 0千円			
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	調整	調整	実施	
各年度予算見込額		700	700	630	280	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		700	700	630	280	0	
年度別効果見込額		200	200	130	220	500	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	検討	調整	調整	検討	
各年度当初予算額		700	700	490	280	200	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		700	700	490	280	200	
年度別効果額		200	200	10	220	300	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

<p>平成26年度</p> <p>26年度は、指定2年目の片出小か国語、布施出小が算数、成基小が生活・社会の教科を中心に、課題である思考力・判断力・表現力育む授業に取り組み、授業研究発表会を行いました。また、1年目の研究校として、浜島中、大王中、浜島小、神明小、安乗小が指定を受け、各教科、特に小学校では国語や算数を中心に、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力を育む授業づくりに取り組みました。</p>	<p>平成27年度</p> <p>27年度は、指定2年目の安乗小、神明小が国語、浜島小が算数、浜島中、大王中が思考力・判断力・表現力を伸ばし、生きる力を育む授業づくりについて取り組み、授業研究発表会を行いました。また、1年目の研究校として志摩中、安乗中、志島小、甲賀小、国府小が指定を受け、確かな学力の向上へ向けて取り組みました。</p>
<p>平成28年度</p> <p>28年度は、指定2年目の志摩中、安乗中、志島小、甲賀小、国府小が取組みます。すべての生徒の確かな学びを迫る志摩中、授業改善と「学びのサイクル」づくりによる確かな学力の向上をめざす安乗中など、各校の特色を生かした実践へむけ研究を進めます。また、1年目の研究校として文岡中、波切小、船越小、鶴方小、立神小が組織的かつ計画的に研究推進を図りました。</p>	<p>平成29年度</p> <p>29年度は、指定2年目の文岡中、大王小、鶴方小、立神小が取組みました。主体的に学ぼうとする生徒の育成をめざす文岡中、生き生きと学び合う子をめざし算数科での活用力の育成を図る大王小など、各校の特色を生かした実践へ向け研究を進めました。また、1年目の研究校として、東海中、磯部中、志摩小、磯部小が組織的かつ計画的に研究推進を図りました。</p>
<p>平成30年度</p> <p>30年度は、指定2年目の東海中、磯部中、志摩小、磯部小が取組みました。主体的、協働的、創造的な学びを通して確かな学力を身につける生徒の育成をめざしアクティブ・ラーニングの授業実践を進めた東海中学校など各校の特色を生かして研究を推進しました。</p>	<p>平成31年度</p>

106	項目名	夢の教室開催事業の見直し			所管課	学校教育課	
【事業内容】 Jリーグやなでしこジャパンなど、日本代表として活躍している新旧選手が「夢先生」として小学校の教壇に立ち、「フェアプレー精神」や「夢を持つことの素晴らしさ」、「それに向かって努力することの大切さ」、「失敗や挫折に負けない心の強さ」を子どもたちに伝えています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 大きな夢を持つ事の素晴らしさや、それに向かって努力することの大切さを知る機会を与えることで、子どもたちの健全な成長に貢献しています。 毎年2～3クラスでの実施となり、公平性に課題があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 平成28年度で廃止します。			
対象：小学校5年生		評価	廃止				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	300千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	300千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：夢の教室開催事業 委託料： 300千円  特定財源 0千円 一般財源 300千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 事業廃止				
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		調整	調整	実施			
各年度予算見込額		300	300	0	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		300	300	0	0	0	
年度別効果見込額		0	0	300	300	300	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		調整	調整	実施	検討	検討	
各年度当初予算額		300	300	0	300	300	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		300	300	0	300	300	
年度別効果額		0	0	300	0	0	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 元サッカー女子日本代表選手や元プロ野球選手が「夢先生」となり、浜島小学校と鶴方小学校の5年生を対象に授業を行いました。自らの体験をもとに、「夢を持つこと、それに向かって努力することの大切さ」、「仲間と協力することや、助け合うことの重要性」などを講義と実技を通して子どもたちに伝えてくれました。	平成27年度 元サッカー女子日本代表選手が「夢先生」となり、神明小学校の5年生を対象に授業を行いました。自らの体験をもとに、「夢を持つこと、それに向かって努力することの大切さ」、「仲間と協力することや、助け合うことの重要性」などを講義と実技を通して子どもたちに伝えてくれました。
平成28年度 200メートルハードルのアジア最高記録保持者である陸上選手「秋本真吾さん」を夢先生として迎え、立神・国府小学校4～6年生を対象に授業を行いました。講義と実技を通して「夢を持つこと、それに向かって努力すること、仲間と協力すること、助け合うこと大切さ」などを伝えてくれました。子供たちは「フェアプレー精神や努力の大切さ」などについて考える貴重な機会となりました。	平成29年度
平成30年度 元サッカー日本代表の「波戸康広さん」を夢先生として迎え、東海小学校の5年生を対象に授業を行いました。自らの体験をもとに、「夢を持つことの素晴らしさ」、「あきらめずに夢に向かって努力することの大切さ」、「助け合うことや、仲間と協力することの重要性」などを実技と講義を通して子どもたちに伝えてくれました。	平成31年度

107	項目名	スポーツ教室開催事業の見直し			所管課	生涯学習スポーツ課	
【事業内容】 トップレベルの競技スポーツに親しむ機会の提供と競技力向上を支援することを目的に、志摩市出身のバレーボール選手である山口舞選手が所属する「Vリーグ岡山シーガルズ」の選手を招いて、小中学生を対象としたバレーボール教室を開催します。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 トップアスリートの選手による直接指導を受けることにより、バレーボールの技術の向上と競技に取り組む意識の高揚を図ることができます。今後は継続的に実施して行くことについては、検討する余地があると考えます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 実施団体等と調整を図り、廃止する時期について一定の条件を設定します。			
		評価	廃止				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	1,000 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,000 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：スポーツ教室開催事業 委託料：1,000千円  一般財源：1,000千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：スポーツ教室開催事業 委託料：0千円				
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	調整	実施	
各年度予算見込額		1,000	1,000	1,000	1,000	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		1,000	1,000	1,000	1,000	0	
年度別効果見込額		0	0	0	0	1,000	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	検討	検討	
各年度当初予算額		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
年度別効果額		0	0	0	0	0	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  現状維持により「Vリーグ岡山シーガルズ」によるバレーボール教室を実施しました。	平成27年度  今年度も、「Vリーグ岡山シーガルズ」によるバレーボール教室を実施しました。今後のスポーツ教室のあり方について、志摩市スポーツ推進審議会において協議・検討を行いました。
平成28年度  今年度も、「Vリーグ岡山シーガルズ」によるバレーボール教室を実施しました。今後のスポーツ教室のあり方について、志摩市スポーツ推進審議会において協議・検討を行いました。	平成29年度  今年度も、「Vリーグ岡山シーガルズ」によるバレーボール教室を実施しました。今後のスポーツ教室のあり方について、志摩市スポーツ推進審議会において協議・検討を行いました。
平成30年度  今年度も、「Vリーグ岡山シーガルズ」によるバレーボール教室を実施しました。	平成31年度

108	項目名	業務委託の一括発注			所管課	関係各課
【事業内容】 庁舎等のビル管理業務等、専門高度な知識を有しなくてはならないものや有資格者が必要な管理業務に関しては、業務委託により施設の適正管理に努めています。 また、市有地等の除草など定期的な管理が必要な施設についても業務委託により管理を行っています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 施設管理者として責任ある管理を実施し、施設の適正な運用を図ることができます。 経費節減対策を図りつつ施設を適正に管理運用する方法を調査検討する必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 管理者それぞれが、管理業務委託を実施している手法を見直し、同一の業務委託は一括発注することにより業務の軽減を図るとともに経費節減に努めます。		
		評価	拡大			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討	調整	実施		
各年度予算見込額	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	
年度別効果見込額	0	0	0	0	0	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

109	項目名	病院事業経営の健全化			所管課	病院事業部
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
国民健康保険志摩市民病院（志摩市訪問看護ステーションを含む。）及び志摩市立国民健康保険浜島診療所の業務に対し、自治体病院としての役割を果たすうえで、救急医療など不採算となる事業についても行わなければならない点に着目して一般会計から負担金を支出しています。		地域の医療体制を確保するとともに、質の高い医療を目指していますが、医師・看護師不足等により慢性的な財源不足の状態にあり、総務省の繰出し基準を超える繰出しを続けています。		三重県が策定する地域医療ビジョンを見据えながら、医師・看護師の確保等による地域医療の存続と、病院経営の健全化に向けて計画書を作成し、経費削減に努めるとともに、指定管理者制度導入についても再度検討していきます。		
		評価	ゼロベース見直し			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 499,646 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 231,428 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	268,218 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
病院事業会計への平成26年度一般会計負担金 市民病院 461,293,000円 浜島診療所 38,353,000円 計 499,646,000円			病院事業会計への負担金のうち指定管理対象部分 救急医療 37,991,000円 診療所 7,100,000円 不採算 154,909,000円 前島診療所 31,428,000円 計 231,428,000円			
改正が必要な条例等						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討	調整	実施		
各年度予算見込額	352,136	402,776	398,470	231,428	231,428	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	352,136	402,776	398,470	231,428	231,428	
年度別効果見込額	147,510	96,870	101,176	268,218	268,218	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	検討	一部実施	一部実施	一部実施	
各年度当初予算額	326,003	342,045	506,600	461,986	375,870	
特定財源	0	0				
一般財源	326,003	342,045	506,600	461,986	375,870	
年度別効果額	173,643	157,601	6,954	37,660	123,776	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 安定的に運営していくために医師・看護師の招致活動に勤め、その結果として新たに医師1名、看護師1名を採用できました。また、抜本的な経営改革を図るため指定管理者の公募を行いました。応募業者がなく契約には至りませんでした。そのような状況の中で、三重県が今後策定する予定の地域医療ビジョンへ向けて、県立志摩病院、町立南伊勢病院との連携をさらに密にしていって取り組みを行いました。	平成27年度 市直営での運営とし、医師確保・看護師確保に力を注ぎながら、診療体制の立て直しを行い、経費の削減に努めました。また、指定管理者制度の導入について、検討を重ねました。
平成28年度 市直営での運営とし、医師確保・看護師確保に力を注ぎながら、診療体制の立て直しを行うため新改革プランの作成に取り組みしました。今後は経費の削減に努めるとともに、前島診療所など指定管理者制度の取り組みについても検討を重ねました。	平成29年度 市直営での運営を基本とし、新改革プランに基づき、医師確保・看護師確保に力を注ぎながら、診療体制の立て直しにより増収となり、経費の削減に努めるとともに、前島診療所の指定管理者制度導入について協議を重ね、一般会計からの繰入金金の削減につとめました。
平成30年度 市直営での運営を基本とし、新改革プランに基づき、医師確保・看護師確保に力を注ぎながら、診療体制の立て直しを行い、経費の削減に努めるとともに、前島診療所については、指定管理者制度を継続し、在り方についても検討を重ねました。また、一般会計からの繰入金金の削減につとめました。	平成31年度

110	項目名	下水道接続率の向上				所管課	下水道課
【事業内容】 特定環境保全公共下水道事業（神明・坂崎・的矢、迫塩松、船越処理区）、漁業集落排水事業（安乗処理区）、農業集落排水事業（立神処理区）の運営について、一般会計から繰出金を支出しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 公共用水域の水質の保全に努めていますが、慢性的な財源不足の状態にあり、総務省の繰出し基準を超える繰出しを続けています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 下水道への加入促進など、接続率向上への取り組みの強化により収支を改善し、段階的に削減していきます。			
		評価	拡大				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	0千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	34,880千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	34,880千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 取組み効果のみによる積算とし基準年度はゼロ				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 下水道接続率の向上による繰出金の減 34,880千円			
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額		課別目次集計	0	0	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		20,302	26,360	27,425	28,490	29,555	
年度別効果見込額		20,302	26,360	27,425	28,490	29,555	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源		4,089	6,511	8,177	7,816	8,047	
年度別効果額		4,089	6,511	8,177	7,816	8,047	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度 未接続者宅約900戸の訪問を行い、下水道促進補助金の活用等による下水道への接続を働き掛けました。 下水道接続率向上目的である、公共下水道等促進補助金（H25.10から3年間施行）48件、9,590千円を交付しました。	平成27年度 平成26年度に引き続き、公共下水道促進補助金の活用、未接続者宅の訪問を行い下水道接続率の向上に取り組みました。 公共下水道等接続補助金42件、8,236千円を交付しました。
平成28年度 公共下水道促進補助金制度が9月で終了するため、市ホームページ、広報しま、ケーブルテレビ等を通じ、補助金の活用と下水道への早期接続について啓発を行い、接続率の向上に取り組みました。 公共下水道等接続補助金67件、13,400千円を交付しました。	平成29年度 広報しま、ケーブルテレビ文字放送を通じ、下水道への早期接続について啓発を行い、下水道接続率の向上に取り組みました。
平成30年度 下水道への早期接続と下水道の正しい使い方について、「広報しま」に啓発記事を掲載しました。	平成31年度

111		項目名	市税等現年度徴収率目標の設定			
		市税	保育所保育料等	住宅使用料	幼稚園保育料	学校給食費
		収税課	こども家庭課	住宅営繕課	学校教育課	志摩市学校給食センター
実績	H23	95.75	99.68	96.76	100.00	99.90
	H24	96.25	99.50	96.00	99.97	99.86
目標	H29	97.00	99.70	96.50	100.00	100.00
	H32	97.40	99.80	96.80	100.00	100.00
	H36	98.00	99.85	97.20	100.00	100.00
取り組み		早期達成に向けて、納期内納付の推進を図り口座振替並びに電話催告等の充実を図ります。	条例、規則等に一定期間の納付がない場合の参加制限等の条項を規定し、自主納付を促します。	こまめな電話催告、督促状の発送など、入居者に対する対応を強化します。また、連帯保証人に対し指導依頼等を実施します。	未納者には園児を迎えに来た際に納付を促します。	学校と協働し納付を促します。各種手当等の活用を周知し納付を促します。

		国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	下水道特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計
		保険年金課	保険年金課	介護・総合相談支援課	下水道課	人権市民協働課
実績	H23	91.23	99.24	98.86	98.41	50.51
	H24	91.31	99.38	98.72	98.65	60.99
目標	H29	92.00	99.50	98.80	98.90	61.00
	H32	92.30	99.50	98.80	98.90	61.00
	H36	92.50	99.50	98.80	98.90	61.00
取り組み		口座振替の促進、適切な所得把握と納付催促の実施、効果的な納付相談の実施等により徴収率向上に努めます。	口座振替の促進、年金受給時期にあわせた納付催告により徴収率向上に努めます。	納付誓約の履行厳守及び差押等滞納処分の執行等により徴収率向上に努めます。	未納の徴収については税の滞納処理による強制徴収を実施します。	早期の面談・訪問を実施し徴収率向上に努めます。

		水道事業会計	病院事業会計
		水道総務課	志摩市民病院
実績	H23	97.42	99.76
	H24	98.00	99.73
目標	H29	97.50	99.80
	H32	98.00	99.80
	H36	98.50	99.80
取り組み		支払督促等の訴訟を活用しながら積極的に徴収率向上に努めます。	電話催告、文書催告、納付相談などにより徴収率向上に努めます。

112	項目名	市税の徴収強化			所管課	収税課	
【現状】 市税については、すべての市民に対して平等に賦課されるものであり、何よりも公平性の確保が求められますが、志摩市の徴収率は県下でも低い水準にあります。				【取り組みの内容】 現年度分の徴収率を98%に目標設定し徴収業務を強化します。現年度の徴収率を向上させることで、滞納となる未収金を抑え、全体の徴収率の向上と、滞納整理に係る業務の軽減を図ります。具体的な取組として、口座振替・コンビニ納付の推進並びに三重地方税管理回収機構への徴収権移管、インターネット公売、電話催告等により徴収強化を図り更なる徴収率のアップに努めます。			
基準年度の予算額	(A)	0千円	最終年度の 予算見込額	(B)	64,798千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	64,798千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 取組み効果のみによる積算とし基準年度はゼロ。				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 徴収率の向上による徴収額の増64,798千円			
改正が必要な条例等							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額		41,152	56,678	41,041	43,440	44,312	
年度別効果見込額		41,152	56,678	41,041	43,440	44,312	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		38,344	55,323	105,310	123,110	142,193	
年度別効果額		38,344	55,323	105,310	123,110	142,193	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度 「税の公平性の確保と滞納額の縮減を目指して」口座振替・コンビニ収納の推進並びに「ウツカリ忘れ」を防止するために電話催告等に取り組んできました。また、徴収方針に基づく「滞納処分を基本とした滞納整理」「インターネット公売」「三重地方税管理回収機構」等への移管により滞納額の縮減と徴収率アップに向けて取り組んできました。	平成27年度 税負担の公平性と自主財源の確保の取組として、財政計画における目標徴収率の達成に向け、現年度分の納期内納付の周知、口座振替・コンビニ収納の推進、電話催告等、徴収方針に基づく滞納処分を基本とした滞納整理、納税相談、公売及び三重地方税管理回収機構への移管を実施し、滞納額の縮減と徴収率向上に努めました。
平成28年度 税負担の公平性と自主財源の確保の取組として、財政計画における目標徴収率の達成に向け、現年度分の納期内納付の周知、口座振替・コンビニ納付の利用促進、電話催告等、徴収方針に基づく滞納処分を基本とした滞納整理、納税相談、公売及び三重地方税管理回収機構への移管を実施し、滞納額の縮減と徴収率向上に努めました。	平成29年度 税負担の公平性と自主財源の確保の取組として、財政計画における目標徴収率の達成に向け、現年度分の納期内納付の周知、口座振替・コンビニ納付の利用促進、電話催告等、徴収方針に基づく滞納処分を基本とした滞納整理、納税相談、公売及び三重地方税管理回収機構への移管を実施し、滞納額の縮減と徴収率向上に努めました。
平成30年度 税負担の公平性と自主財源の確保の取組として、財政計画における目標徴収率の達成に向け、現年度分の納期内納付の周知、口座振替・コンビニ納付の利用促進、電話催告等、徴収方針に基づく滞納処分を基本とした滞納整理、納税相談、公売及び三重地方税管理回収機構への移管を実施し、滞納額の縮減と徴収率向上に努めました。	平成31年度

113	項目名	各種施設等使用料の見直し			所管課	関係各課
【現状】 合併以来、一部の施設を除き施設使用料の見直しがされていません。 社会情勢の変化や近隣市町の状況等も参考にしながら、定期的に施設使用料を見直す必要があります。				【取り組みの内容】 平成28年度を基準年度として各施設使用料を3年毎に見直します。		
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
改正が必要な主な条例、規則		志摩市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例 他				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)			実施			実施
各年度予算見込額						
年度別効果見込額						
年度別取組結果(検討・調整・実施)			実施			
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度 受益者負担の水準について、県内の状況を比較するとともに、消費税の引き上げに合わせた検討を実施しました。	平成29年度
平成30年度	平成31年度

114	項目名	各種手数料の見直し			所管課	関係各課
【現状】 合併以来、多くの手数料で見直しがされていません。社会情勢の変化や近隣市町の状況等も参考にしながら、定期的に手数料を見直す必要があります。				【取り組みの内容】 平成28年度を基準年度として各種手数料を3年毎に見直します。		
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
改正が必要な主な条例、規則				志摩市手数料徴収条例		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)			実施			実施
各年度予算見込額						
年度別効果見込額						
年度別取組結果(検討・調整・実施)			実施			
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度 受益者負担の水準について、県内の状況を比較するとともに、消費税の引き上げに合わせた検討を実施しました。	平成29年度
平成30年度	平成31年度

115	項目名	職員駐車場使用料の見直し			所管課	総務課
【現状】 志摩市職員（臨時職員含む）で公共の土地に駐車している職員に対し、1人当たり1ヵ月1,000円を徴収しています。				【取り組みの内容】 5年後（平成31年度）に使用料を1,000円から2,000円に増額します。		
基準年度の予算額	(A) 9,456 千円	最終年度の 予算見込額	(B) 13,368 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	3,912 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 788人×1千円×12ヶ月=9,456千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 557人×2千円×12ヶ月=13,368千円		
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討	検討	調整	実施	
各年度予算見込額	9,264	8,976	8,688	8,400	16,248	
年度別効果見込額	192	480	768	1,056	6,792	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	検討	検討	調整	調整	
各年度当初予算額	8,700	8,700	8,880	8,880	8,880	
年度別効果額	756	756	576	576	576	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  ・職員減による使用料の減	平成27年度  ・職員減による使用料の減
平成28年度  ・職員減による使用料の減	平成29年度  ・職員減による使用料の減
平成30年度  ・職員減による使用料の減	平成31年度

116	項目名	行政財産使用料の徴収			所管課	管財契約課
【現状】 現在設置許可している自動販売機は、福祉団体からの申請であるため、無償（電気代は徴収）で設置の許可をしています。		【取り組みの内容】 平成27年度に自動販売機設置に伴う入札の準備をし有効に行政財産の貸付料を徴収します。 無償で使用させていた行政財産を適正な価格で徴収します。				
基準年度の予算額	(A) 0千円	最終年度の 予算見込額	(B) 900千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	900千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 電気代のみ実費分を徴収しています。		【積算(計画最終年度(平成36年度))】 300千円(1台あたり)×3台(許可台数) = 900千円				
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討・調整	実施	実施	実施	
各年度予算見込額	0	0	900	900	900	
年度別効果見込額	0	0	900	900	900	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	
各年度当初予算額	388	557	558	558	508	
年度別効果額	388	869	558	558	508	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度 電気代等実費分の徴収を行っています。  志摩市行政財産目的外使用料条例を制定しました。	平成27年度 自動販売機設置に伴う入札の準備を行いました。
平成28年度 自動販売機設置に伴う入札を実施しました。  入札の結果1台あたり182,520円で落札 182,520円×2台 = 365,040円で契約  当初557千円で予算計上しましたが、869千円(H29.2月現在)の収入があります。	平成29年度 自動販売機設置に伴う入札を実施しました。  入札の結果1台あたり182,520円で落札 182,520円×2台 = 365,040円で契約  当初558千円で予算計上しましたが、735千円(H30.2月現在)の収入があります。
平成30年度 自動販売機設置に伴う入札を実施しました。  入札の結果1台あたり182,520円で落札 182,520円×2台 = 365,040円で契約  当初558千円で予算計上しましたが、731千円(H31.2月現在)の収入があります。	平成31年度

117	項目名	美術ギャラリー観覧料の無料化			所管課	大王支所	
【現状】 美術ギャラリーを開設し、絵画を展示公開することで、「絵かきの町・大王」を発信している。また、志摩市出身の平賀亀祐氏の絵画等を保存・展示している。絵画鑑賞や各種講座への参加をとおして、芸術文化にふれる機会が提供され、文化・芸術意識の高揚が図られている。観覧者については、少しずつ増えてはいるが、非常に少ない状況である。				【取り組みの内容】 平成28年度から入館料を無料にし、観覧者の増加を図ります。			
基準年度の予算額	(A)	101千円	最終年度の 予算見込額	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	101千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 特定財源 使用料 101千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 特定財源 使用料 0千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市絵かきの町・大王美術ギャラリーの設置及び管理に関する条例、同施行規則					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整	実施				
各年度予算見込額		101	0	0	0	0	
年度別効果見込額		0	101	101	101	101	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討・調整	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		101	0	0	0	0	
年度別効果額		0	101	101	101	101	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度 美術ギャラリー運営委員会において、観覧者の増加を図るため、平成28年度から入館料を無料にすることを提案して、委員の理解を得ました。	平成27年度 美術ギャラリー運営委員会において、平成28年度から入館料を無料にすることを了承していただき、12月議会定例会に入館料無料化の議案を上程し、可決されました。
平成28年度 入館料の無料化を実施し、観覧者の増加を図りました。	平成29年度 入館料の無料化に伴い各種企画展を実施し、観覧者の増加を図りました。
平成30年度 各種企画展を実施し、観覧者の増加を図りました。今年度は、新たな試みとして絵画のみでなく立体物の展示もおこないました。	平成31年度

118	項目名	磯部駅前駐車場の有料化			所管課	都市計画課	
【現状】 磯部駅前における駐車場の現状は次のとおり 志摩磯部駅前駐車場（月極め22区画、1月1台につき4,000円）使用料700,000円（年間、13区画分、平成25年度決算額） 志摩磯部駅東駐車場（20区画、2時間まで無料） 志摩磯部駅前広場内（西側、49区画、無料、近鉄所有地でタクシー駐車区画から変更されたもの） 志摩磯部駅前東側広場内（東側、10区画、無料）				【取り組みの内容】 平成27年度に と の駐車区画について、ゲート式駐車場管理システムを導入して改修し、平成28年度から使用料を徴収する。 の施設は、時間貸し（24時間で500円） の施設は、月極め駐車区画（1月1台につき4,000円）			
基準年度の予算額	(A)	672 千円	最終年度の 予算見込額	(B)	2,612 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	1,940 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 ( 志摩磯部駅前駐車場 ) ・22区画のうち、14台を利用していただくとして算出。 (1月1台につき4,000円、平成26年4月1日現在13台) '@4,000円×14台×12月=672,000円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 ( 志摩磯部駅前駐車場 22区画 ) ・基準年度と同じ672千円 ( 志摩磯部駅東駐車場 18区画 ) ・月極め @4,000円×10台×12月=480千円 ( 志摩磯部駅前東側広場内 10区画 ) ・時間貸し(500円/日) 日8台程度の車両が利用するとして、年間見込み1,460千円 と と の計 2,612千円			
改正が必要な主な条例、規則		(制定)志摩市志摩磯部駅前広場の設置及び管理に関する条例 (改正)志摩市鵜方駅前公共駐車場施設整備基金条例					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額		672	2,612	2,612	2,612	2,612	
年度別効果見込額		0	1,940	1,940	1,940	1,940	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		調整	調整	調整	調整	調整	
各年度当初予算額		480	480	0	0	500	
年度別効果額		192	192	672	672	172	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度 志摩磯部駅東駐車場を月極め駐車場とするために検討を行い、平成27年度当初予算に改修費用を計上しました。 なお、年度別効果額がマイナスとなっている要因は、月極め駐車場として区画を貸し出している志摩磯部駅前駐車場において、解約が続ぎ、収入減となったことによるものです。	平成27年度 志摩磯部駅東駐車場を月極め駐車場に施設改修を行う予定で調整を行っていましたが、駅前広場及び公共駐車場の全体の計画を整備した中で行う必要との判断から施設改修を見送り、引き続き調整や検討を行いました。
平成28年度 引き続き調整や検討を行いました。	平成29年度 引き続き調整や検討を行いました。
平成30年度 引き続き調整や検討を行いました。	平成31年度

119	項目名	歴史民俗資料館の活性化			所管課	生涯学習スポーツ課 (歴史民俗資料館)	
【現状】 自主事業・共催事業を積極的に企画し、実施しています。各種事業については、来館者の好評を得ていますが、民間補助金の利用の拡充に向けて、取り組みを検討していく必要があると考えます。				【取り組みの内容】 助成金や県立博物館の移動展示等を積極的に活用し、企画展や教室を開催していきます。学校教育における資料館利用の促進をはかるために、学校のニーズに合わせた展示を行うなど、学校との連携を深めます。観光客等に対しても、志摩市の歴史や文化をアピールするため展示の充実を図ります。			
基準年度の予算額	(A)	0 千円	最終年度の 予算見込額	(B)	200 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	200 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 特定財源 0円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 特定財源 200千円			
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討・調整	実施			
各年度予算見込額		0	0	200	200	200	
年度別効果見込額		0	0	200	200	200	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		260	0	0	0	0	
年度別効果額		260	0	0	0	0	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 学校教育における資料館利用の促進をはかるために、触れるコーナーを拡充するなど、学校のニーズに合わせた展示を行いました。また、志摩市の歴史や文化をアピールするために、展示の充実を図り、企画展を8回、講演会を1回開催しました。	平成27年度 志摩市の歴史や文化をアピールするために、展示の充実を図り、企画展を9回実施しました。また、生涯学習の核となるため、講座の充実を図り、体験教室・講座を8回実施しました。
平成28年度 ふるさと応援基金を活用し、小学校のふるさと学習に対応する「学校コーナー」や「まつりコーナー」のリニューアルを行いました。	平成29年度 展示のマンネリ化を防ぐために、一部常設展の展示替えを行いました。企画展を5回、講演会1回、体験教室、講座を7回実施しました。
平成30年度 企画展のために作成したパネルを利用して一部常設展の展示替えを行いました。企画展を3回、他施設との巡回展示を1回開催しました。古文書学習会を12回、文化財関係の講座2回、企画展に伴う講演会を2回開催しました。また子どもを対象とした体験講座を3回開催しました。	平成31年度

120	項目名	保育所等保育料の見直し			所管課	こども家庭課
【現状】 通常保育料は8時間を基準にしているため、延長保育料が30分ごとに加算される仕組みとなっております。				【取り組みの内容】 平成27年度に始まる子ども・子育て支援新制度に伴い保育所通常保育料を見直します。新制度では保育標準時間を11時間と設定していることから現状の通常保育8時間の料金へ3時間分の延長保育料を足すこととし、今までの通常保育料は保育短時間として料金は今までと同料金とします。 また、同時に県内市町の保育料を調査し、平均的な保育料となるよう定期的に見直します。		
基準年度の予算額	(A) 179,357 千円	最終年度の 予算見込額	(B) 211,958 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	32,601 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 保育所保護者負担金 179,357千円 内訳 公立通常保育料 116,293千円 公立延長保育料 4,461千円 私立通常保育料 58,603千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 保育所保護者負担金 211,958千円 公立保育標準時間保育料 56,203千円 公立保育短時間保育料 85,050千円 私立保育標準時間保育料 27,864千円 私立保育短時間保育料 42,541千円 公立延長保育料 300千円  (積算は新制度による保育料の見直し分のみ)		
改正が必要な主な条例、規則	志摩市保育の実施に関する条例施行規則					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施					
各年度予算見込額	211,958	211,958	211,958	211,958	211,958	
年度別効果見込額	32,601	32,601	32,601	32,601	32,601	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	実施	検討	検討	検討	検討	
各年度当初予算額	169,391	150,957	136,514	134,060	143,913	
年度別効果額	9,966	18,459	42,843	45,297	35,444	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 次年度以降の保育料について検討し、改定するべく進めていたが、新制度が始まり、これ以上保育料を上げることは、子育て支援に逆行するという判断から改定をせず、近隣市町の保育料設定を参考に新しい料金を設定しました。そのために、歳入の保護者負担金の大幅な減となっております。	平成27年度 新制度への移行に伴い新料金体制を設定し実施したが、更に次年度においては国が掲げる保育料の軽減措置(多子世帯・ひとり親世帯が対象)の拡充に伴い、保護者負担金が減額となる見込みです。
平成28年度 国が掲げる保育料の軽減措置(多子世帯・ひとり親世帯が対象)の拡充に伴い、保護者負担金の規則の一部改正を行いました。次年度においては更に国が掲げる幼児教育の段階的無償化の推進により、市町村民税非課税世帯の第2子無償化及びひとり親世帯等(年収約360万円未満相当)の保護者負担の軽減措置を図る予定で、保護者負担金が減額となる見込みです。	平成29年度 国が掲げる幼児教育の段階的無償化の推進により、保護者負担金の規則の一部改正を行いました。市町村民税非課税世帯の第2子無償化及びひとり親世帯等(年収約360万円未満相当)の保護者負担の軽減措置を図りました。
平成30年度 平成31年10月から幼児教育の無償化が全面実施されることに伴い、近隣市町の動向を注視しながら、保育料の見直しについて検討を行いました。	平成31年度

121	項目名	児童館・放課後児童クラブ保育料の見直し	所管課	こども家庭課
【現状】 保育料（児童館・放課後児童クラブ共） 小学校3年生まで 10,000円 4年生以上 6,000円 夏季休業日 16,000円		【取り組みの内容】 県内市町の状況を調査し、県内平均程度となるよう定期的に見直しを行います。		
基準年度の予算額	(A) 14,703 千円	最終年度の 予算見込額	(B) 14,703 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)
【積算(基準年度(平成26年度))】 鵜方児童館 のべ680人 5,792千円 神明児童館 のべ550人 5,063千円 国府児童館 のべ145人 1,728千円 大王放課後 のべ 85人 680千円 志摩放課後 のべ180人 1,440千円		【積算(計画最終年度(平成36年度))】 人口は減少する見込みですが、国の方針が6年生までの受け入れを要請していることと、需要が低くなることはない想定されることから基準年度と同額とします。		
改正が必要な主な条例、規則	志摩市児童館の設置及び管理に関する条例施行規則、志摩市放課後児童クラブ条例施行規則			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施			
各年度予算見込額	14,703	14,703	14,703	14,703
年度別効果見込額	0	0	0	0
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	検討	検討	検討
各年度当初予算額	14,476	15,499	15,627	19,758
年度別効果額	227	796	924	5,055

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  平成27年度の予算編成時に他市町の保育料を比較し、検討を行いました。 一般財源が増えた理由は、平成26年度実績を見込とした積算による利用料金の減です。	平成27年度  他市町の保育料を参考に、見直しを検討しましたが、児童入館数の増より平成28年度も同額としました。
平成28年度  他市町の保育料を参考に、見直しを検討しましたが、児童入館数の増より平成28年度も同額としました。	平成29年度  他市町の保育料を参考に、見直しを検討しましたが、児童入館数の増より平成29年度も同額としました。
平成30年度  他市町の保育料を参考に、見直しを実施しましたが、児童入館数の増により平成30年度も同額としました。	平成31年度

122	項目名	温泉使用料の見直し			所管課	観光商工課	
【現状】 温泉施設利用料を受益者から徴収し、管理運営費に充当していますが、26年度予算額で 1,717千円となっています。  現行 浜島温泉組合使用料 1t 1,200円 温泉スタンド使用料 200 50円				【取り組みの内容】 温泉施設は老朽化しており、年々修繕費が多額になってきています。 受益者負担という観点から、使用料の値上げを実施し、温泉施設管理運営費を賄えるように、平成31年度及び平成36年度に値上げを実施します。			
基準年度の予算額	(A)	1,216 千円	最終年度の 予算見込額	(B)	1,956 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	740 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 「歳入」 温泉使用料 1,216千円 浜島温泉組合使用分 3ヶ年平均 100,000円 × 12月 = 1,200,000円 温泉スタンド使用分 3ヶ年平均 1,400円 × 12月 = 16,800円 「歳出」 温泉施設管理運営費 2,933千円 修繕料、委託料 等				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 「歳入」 浜島温泉組合使用分 @2,000円 × 80t × 12月 = 1,920,000円 @ 100円 × 30t × 12月 = 36,000円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市浜島温泉施設の設置及び管理に関する条例					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)						実施	
各年度予算見込額		1,200	1,200	1,200	1,200	1,458	
年度別効果見込額		16	16	16	16	242	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	検討	検討	
各年度当初予算額		1,254	1,288	1,894	2,500	2,367	
年度別効果額		54	72	678	1,284	1,151	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  実績による	平成27年度  温泉組合分 1,236,000円 温泉スタンド分 18,000円 3カ年の平均で算出しました。
平成28年度  温泉組合分 1,272,000円 温泉スタンド分 16,000円 3カ年の平均で算出しました。	平成29年度  温泉組合分 1,884,000円 温泉スタンド分 10,000円 3カ年の平均で算出しました。
平成30年度  温泉組合分 2,490,000円 温泉スタンド分 10,000円 3カ年の平均で算出しました。 また、県内の類似施設の使用料調査を実施しました。	平成31年度

123	項目名	パークゴルフ場使用料及び集客方法の見直し	所管課	観光商工課	
【現状】 国府白浜沿いに設置されている志摩パークゴルフ場は、素晴らしいロケーションと行き届いた芝生等の管理により、パークゴルフ愛好者のみならず多くの方の利用があります。 一般 1回 800円 用具貸出 200円 中学生 1回 300円 用具貸出 200円 回数券 11回 8,000円(一般)3,000円(中学生) 年間利用登録 一般 10,000円 使用料 1回 100円		【取り組みの内容】 定期的に使用料及び集客方法を見直します。			
基準年度の予算額	(A) 8,594 千円	最終年度の 予算見込額	(B) 11,500 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A) 2,906 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 【歳入】 現金分 3年平均 228,000円×12月=2,736千円 回数券分 3年平均 254,000円×12月=3,048千円 用具貸出分 3年平均 62,000円×12月=744千円 年間利用券分 3年平均 164,000円×12月=1,968千円 年間登録者分 3年平均 8,200円×12月=98千円 計 8,594千円		【積算(計画最終年度(平成36年度))】 【歳入】 現金分 2,900千円 回数券分 1,200千円 一日券 500千円 用具貸出分 700千円 年間利用券分 2,700千円 年間登録者分 3,500千円 計 11,500千円			
改正が必要な主な条例、規則	志摩パークゴルフ場の設置及び管理に関する条例、同施行規則				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施				
各年度予算見込額	9,850	10,000	10,500	11,000	11,500
年度別効果見込額	1,256	1,406	1,906	2,406	2,906
年度別取組結果(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施
各年度当初予算額	9,846	8,640	8,611	8,374	8,059
年度別効果額	1,252	46	17	220	535

(単位：千円)

#### 各年度の取り組み

平成26年度  12月議会にて条例改正(利用料の見直し)を実施しました。	平成27年度  平成27年度に利用料の見直しを行ったところ、年間利用券を平成26年度に購入された方が多かったため、利用料が減少しました。 また、屋外でのスポーツ施設であることから天候に左右されることがあり、27年度は雨天が多く利用者の増加がありませんでした。
平成28年度  市民無料体験期間を1週間に延長して週末を含むことにより、より多くの市民にパークゴルフを体験してもらえるようにし、パークゴルフを楽しむ市民の掘り起こしに取り組みました。	平成29年度  市民無料体験期間を1週間に延長して週末を含むことにより、より多くの市民にパークゴルフを体験してもらえるようにし、パークゴルフを楽しむ市民の掘り起こしに取り組みました。 また、公益社団法人 日本パークゴルフ協会 札幌地区パークゴルフ協会連合会へ誘客活動を行った。
平成30年度  市民無料体験期間を1週間に延長して週末を含むことにより、より多くの市民にパークゴルフを体験してもらえるようにし、パークゴルフを楽しむ市民の掘り起こしに取り組みました。	平成31年度

124	項目名	阿児特産物開発センターの販売促進			所管課	農林課
【現状】 地元生産物による加工品の製造販売、加工技術の指導、加工品の講習会の開催などにより地元生産物の普及を図り地産地消の推進を行います。 地元生産物による加工品の販売等については、地域にある程度は浸透し需要がありますが、売上は横ばいの状態です。また、地元業者が開発センターの加工技術を得て起業するところまで至っていない状況です。				【取り組みの内容】 開発センターの目的である地元産品を利用した新商品の開発や加工技術の普及などがありますが、開発センターとして、地元生産物から加工された商品を販売による地産地消の推進、志摩市のPRを行うため、販路の拡大やインターネットによる売り上げ増に取り組み、開発センターの運営費とします。		
基準年度の予算額	(A) 2,800 千円	最終年度の 予算見込額	(B) 3,640 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	840 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：阿児特産物開発センター管理運営 特産物売上金：2,800千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：阿児特産物開発センター管理運営 特産物売上金：3,640千円		
改正が必要な主な条例、規則						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施				
各年度予算見込額		3,080	3,360	3,640	3,640	3,640
年度別効果見込額		280	560	840	840	840
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施				
各年度当初予算額		3,080	3,612	3,640	3,640	6,195
年度別効果額		280	812	840	840	3,395

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  これまでの販路での販売促進を実施するとともに各種イベントでも商品を販売するなどが売上増に結びつきました。	平成27年度  地産地消の推進、志摩市のPRのため、地元産品の販売を実施しました。
平成28年度  地産地消の推進、志摩市のPRのため、地元産品の販売を実施しました。	平成29年度  地産地消の推進、志摩市のPRのため、地元産品の販売を実施しました。
平成30年度  地産地消の推進、志摩市のPRのため、地元産品の販売を実施しました。	平成31年度

125	項目名	観光農園自主運営に係る収入確保			所管課	農林課	
【現状】 地域の活性化施設として、観光と農業を結びつけた計画により、当初運営されていましたが、計画どおりの集客が見込めず、平成25年度に指定管理から市の直営管理となりました。観光農園全体の再整備計画に基づき、芝桜をメインとして観光客などに見ていただける施設づくりを行っているところで、入場料などの収入を得ることが出来ない状況です。				【取り組みの内容】 平成25年度から3カ年計画において、芝桜をメインとした整備を行い、平成28年度から入場料収入を得て収入増を目指します。また、直売所・生産ハウスを貸出することで農業振興と地域活性化に取り組んでいきます。			
基準年度の予算額	(A)	240 千円	最終年度の 予算見込額	(B)	5,600 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	5,360 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：観光農園管理運営 使用料：240千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：観光農園管理運営 使用料：600千円 入場料：5,000千円			
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)			実施				
各年度予算見込額		360	2,100	2,600	3,100	3,600	
年度別効果見込額		120	1,860	2,360	2,860	3,360	
年度別取組結果(検討・調整・実施)			実施				
各年度当初予算額		360	2,100	1,360	1,010	1,120	
年度別効果額		120	1,860	1,120	770	880	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  直売所1棟及び生産ハウス2棟の貸し出し募集を行い、直売所1棟と生産ハウス1棟を貸し出すことができました。	平成27年度  施設の貸し出しを行うこととあわせ、入場料収入を28年度以降で見込めるような内容の検討を行いました。
平成28年度  施設の貸し出しと入場料収入を得て、施設の運営を行いました。	平成29年度  施設の貸し出しと入場料収入を得て、施設の運営を行いました。
平成30年度  施設の貸し出しと入場料収入を得て、施設の運営を行いました。	平成31年度

126	項目名	幼稚園保育料の見直し			所管課	こども家庭課
【現状】 志摩市立幼稚園条例において保育料の金額を定めてあり、園児1人につき年額54,000円、毎月4,500円を徴収しています。 また、志摩市立幼稚園保育料減免措置に関する条例にて保育料の減免や免除に関することを定めてあり、条件に当てはまる保護者に対して保育料の減免等を実施しています。				【取り組みの内容】 平成27年4月からの実施に向けて現在、国が推進している「子ども・子育て支援新制度」において示される国の基準や近隣市町の状況を勘案し、同程度まで見直すことを目標とします。 (但し、現時点においては動向が不透明のため、平成26年度と同内容を記入)		
基準年度の予算額	(A) 28,907 千円	最終年度の 予算見込額	(B) 28,907 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	0 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
1. 幼稚園保育料(見込) 54,000円×350名 = 18,900,000円 保育料減免(見込) 32名分 618,000円 差引小計 18,282,000円				1. 幼稚園保育料(見込) 54,000円×350名 = 18,900,000円 保育料減免(見込) 32名分 618,000円 差引小計 18,282,000円		
2. 幼稚園預かり保育料(見込) 7園 314名 11,179,000円 預かり保育料減免(見込) 32名 553,500円 差引小計 10,625,500円				2. 幼稚園預かり保育料(見込) 7園 314名 11,179,000円 預かり保育料減免(見込) 32名 553,500円 差引小計 10,625,500円		
合計 28,907,500円				合計 28,907,500円		
改正が必要な主な条例、規則	志摩市立幼稚園条例、志摩市立幼稚園預かり保育条例 他					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)						
各年度予算見込額	28,907	28,907	28,907	28,907	28,907	
年度別効果見込額	0	0	0	0	0	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	検討	検討	検討	検討	
各年度当初予算額	28,617	27,651	21,382	19,203	19,910	
年度別効果額	290	1,256	7,525	9,704	8,997	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」が実施される中で、幼稚園保育料の見直しを試みましたが、市の方針として当面幼稚園保育料の改定は行わないという結果となりました。	平成27年度  昨年度に引続き幼稚園保育料の見直しについて検討しました。
平成28年度  平成28年4月に「子ども・子育て支援新制度」が改正され、ひとり親世帯や多子世帯に対する保育料の減額改定を実施しました。国の方針として幼稚園保育料の段階的無償化が検討される中、昨年度に引続き幼稚園保育料の見直しについて検討を行いました。	平成29年度  国が掲げる幼児教育の段階的無償化の推進により、保護者負担金の規則の一部改正を行いました。市町村民税非課税世帯の第2子無償化及びひとり親世帯等(年収約360万円未満相当)の保護者負担の軽減措置を図りました。国の方針として幼稚園保育料の段階的無償化が検討される中、昨年度に引続き幼稚園保育料の見直しについて検討を行いました。
平成30年度  平成31年10月から幼児教育の無償化が全面实施されることに伴い、近隣市町の動向を注視しながら、幼稚園保育料の見直しについて検討を行いました。	平成31年度

127	項目名	社会体育施設使用料の見直し			所管課	生涯学習スポーツ課	
【現状】 現在、市直営の社会体育施設は5施設あり、「志摩市社会体育施設の設置及び管理に関する条例」に規定されている使用料に基づき利用者から徴収しています。なお、主な使用料については、次のとおりです。 ・野球場、テニスコート、多目的広場(1時間)500円 ・体育館(1時間)250円 夜間照明 ・野球場(1時間)3,000円 ・多目的広場(1時間)1,000円				【取り組みの内容】 近隣市町の社会体育施設における使用料の状況を調査するとともに、平成30年度に完了予定の「志摩市立小中学校再編計画」に基づき閉校される学校体育施設の中から利用状況を踏まえ社会体育施設へ移行することによる管理経費も考慮しつつ、使用料を検討し見直します。			
基準年度の予算額	(A)	1,123 千円	最終年度の 予算見込額	(B)	1,756 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	633 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 社会体育施設使用料 1,123千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 社会体育施設使用料 1,756千円  学校開放施設として利用されている小中学校体育館のうち、再編で廃止となる学校のうち新たに社会体育施設として利用する施設を4施設として試算。			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市社会体育施設の設置及び管理に関する条例 他					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	調整	実施	実施	
各年度予算見込額		1,123	1,123	1,204	1,756	1,756	
年度別効果見込額		0	0	81	633	633	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	実施	検討	検討	検討	
各年度当初予算額		1,109	1,276	1,494	1,286	1,421	
年度別効果額		14	153	371	163	298	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  今後の社会体育施設のあり方について検討するための参考資料として「第2次志摩市スポーツ推進計画」の策定に伴う市民アンケートを実施しました。	平成27年度  志摩市スポーツ推進計画を策定し、「施設の統廃合と既存施設の改修」の項目の中で方向付けを行いました。
平成28年度  社会体育施設使用料の値上げについて検討しました。	平成29年度  近隣市町等の社会体育施設使用料を調査・収集しました。
平成30年度  近隣市町等の社会体育施設使用料を調査・収集しました。	平成31年度

128	項目名	学校開放施設使用料の見直し			所管課	生涯学習スポーツ課	
【現状】 現在、市内の小中学校は24校（小学校：17校、中学校：7校）あるが、「志摩市立小中学校再編計画」が完了する平成30年度においては14校（小学校：7校、中学校7校）となる予定です。なお、使用料については「志摩市学校体育施設の開放に関する条例」に基づき、次のとおり利用者から徴収しています。 ・体育館（1時間）250円 ・夜間照明（1時間）200円～1,000円				【取り組みの内容】 近隣市町の社会体育施設における使用料の状況を調査し参考にするとともに、平成30年度に完了予定の「志摩市立小中学校再編計画」が完了される平成30年度を目途に学校体育施設の管理経費も考慮しつつ、使用料を検討し見直します。			
基準年度の予算額	(A)	2,034 千円	最終年度の 予算見込額	(B)	3,558 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	1,524 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 学校開放施設体育館使用料 2,034千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 学校開放施設体育館使用料 3,558千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市学校体育施設の開放に関する条例					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	調整	実施	実施	
各年度予算見込額		2,034	2,034	1,953	3,558	3,558	
年度別効果見込額		0	0	81	1,524	1,524	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	実施	検討	検討	検討	
各年度当初予算額		2,220	1,903	1,490	1,152	1,095	
年度別効果額		186	131	544	882	939	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  今後の学校開放施設のあり方について検討するための参考資料として「第2次志摩市スポーツ推進計画」の策定に伴う市民アンケートを実施しました。	平成27年度  志摩市スポーツ推進計画を策定し、「施設の統廃合と既存施設の改修」の項目の中で方向付けを行いました。
平成28年度  学校開放施設使用料の値上げについて検討しました。	平成29年度  近隣市町の学校開放施設使用料を調査・収集しました。
平成30年度  近隣市町の学校開放施設使用料を調査・収集しました。	平成31年度

129	項目名	文化会館使用料の見直し			所管課	生涯学習スポーツ課 (阿児アリーナほか)
【現状】 志摩市文化会館の設置及び管理に関する条例第9条第1項に基づき、使用料を徴収しています。				【取り組みの内容】 近隣市町の施設の使用料の状況を確認するとともに、光熱水費・燃料費等必要経費を調査しつつ、使用料の見直しを検討します。		
基準年度の予算額	(A)	7,560 千円	最終年度の 予算見込額	(B)	9,072 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
阿児アリーナ 5,400千円 志摩文化会館 1,320千円 磯部生涯学習センター 840千円 計 7,560千円				阿児アリーナ 6,480千円 志摩文化会館 1,584千円 磯部生涯学習センター 1,008千円 計 9,072千円		
改正が必要な主な条例、規則		志摩市文化会館の設置及び管理に関する条例				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	実施			実施
各年度予算見込額		7,560	9,072	9,072	9,072	9,072
年度別効果見込額		0	1,512	1,512	1,512	1,512
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	実施	検討	検討	検討
各年度当初予算額		7,560	13,872	3,783	8,506	8,432
年度別効果額		0	6,312	3,777	946	872

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  近隣市町の施設の使用料の確認を行いました。	平成27年度  各施設において、使用料の検討を行いました。 (サミットにより使用料の予算額増額)
平成28年度  受益者負担の水準を確認し、各施設で使用料の検討を行いました。  阿児アリーナ大規模改修工事实施設計	平成29年度  近隣市町の文化施設の使用料の資料収集を行いました。  阿児アリーナ大規模改修工事
平成30年度  近隣市町の文化施設の使用料の資料収集を行いました。	平成31年度

130	項目名	各施設の減免基準の見直し			所管課	生涯学習スポーツ課 (阿児アリーナほか)	
【現状】 各施設の設置及び管理に関する条例に基づき減免しています。				【取り組みの内容】 各施設ごとに減免対象となっている団体の調査を行います。その後近隣市町の減免基準を調査し、減免基準を見直していきます。			
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 H25減免額 阿児アリーナ 3,537,780円 志摩文化会館 952,230円 磯部生涯学習センター 612,260円 計 5,102,270円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市文化会館の設置及び管理に関する条例施行規則					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)			実施			実施	
各年度予算見込額							
年度別効果見込額							
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	実施	検討	調整	調整	
各年度当初予算額							
年度別効果額					0		

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  各施設において、減免対象団体の拾い出しを実施しました。	平成27年度  減免基準の見直しを行うために、減免対象団体の検討を実施しました。
平成28年度  受益者負担の水準を確認し、減免基準の見直しを行うために、各施設で検討を行いました。  阿児アリーナ大規模改修工事实施設計	平成29年度  県内13市の文化施設の減免状況の資料収集を行いました。  阿児アリーナ大規模改修工事
平成30年度  県内13市の文化施設の減免状況の資料収集を行いました。	平成31年度

131	項目名	図録販売の促進			所管課	生涯学習スポーツ課 (歴史民俗資料館)	
【現状】 来館できない方への販売は、図録代金分の郵便小為替といっしょに送料分の切手を送ってもらっています。新聞記事・広報・フェイスブックでの周知を行っています。図録販売による売り上げはありますが、より一層の販売拡充に向けた取り組みを検討する必要があると考えます。				【取り組みの内容】 志摩市のHPで歴史民俗資料館図録の発行に関する情報と購入方法を発信します。			
基準年度の予算額	(A)	216 千円	最終年度の 予算見込額	(B)	246 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	30 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 特定財源 216千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 特定財源：246千円			
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	実施				
各年度予算見込額		216	226	236	246	246	
年度別効果見込額		0	10	20	30	30	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討・調整	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		44	97	96	40	40	
年度別効果額		172	119	120	176	176	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  来館者に図録の説明を行い、売り上げの促進を図りました。	平成27年度  来館者等に図録の説明を行い、売り上げの促進を図りました。
平成28年度  多くの人に図録の周知が図れるように、HP・フェイスブックを修正し、購入方法の利便性を図りました。	平成29年度  多くの人に図録の周知が図れるように、HP・フェイスブックを更新、更に来館者に図録の説明を行い、売り上げの促進を図りました。
平成30年度  多くの人に図録の周知が図れるように、HP・フェイスブックを更新し、売り上げの促進を図りました。	平成31年度

132	項目名	公共施設等総合管理計画の策定			所管課	財政経営課
【現状】 公共施設等総合管理計画の策定に向けて、市有建物の施設カルテの作成を行っています。				【取り組みの内容】 公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現します。		
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
改正が必要な条例等						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度予算見込額						
年度別効果見込額						
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  公共施設等総合管理計画の策定に向けて、市有建物等の現況把握を行いました。	平成27年度  公共施設等総合管理計画の策定を行いました。
平成28年度  策定した公共施設等総合管理計画に基づく、公共施設マネジメント推進会議を設置し、推進体制を整えました。	平成29年度  個別施設計画の策定に向けた検討や、準備作業を開始しました。
平成30年度  個別施設計画の策定に向けた検討や、準備作業を開始しました。	平成31年度

133	項目名	財産台帳の整備			所管課	管財契約課
【現状】 市有財産の現状を把握し公有財産台帳の整備を行います。				【取り組みの内容】 公共施設等総合管理計画策定後、固定資産台帳（財産台帳）の整備をすることにより、効率的な財産管理に努めます。		
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
改正が必要な条例等						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度予算見込額						
年度別効果見込額						
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	調整・実施	実施	実施	実施
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度 既存の公有財産システムとGISを活用し台帳の精度を高めました。	平成27年度 公共施設等総合管理計画を策定しました。
平成28年度 平成29年度の固定資産台帳整備に向けて取り組みを開始しました。	平成29年度 固定資産台帳整備に向けて取り組みました。
平成30年度 固定資産台帳（財産台帳）を整備し、最新の情報を維持するために更新業務を行いました。	平成31年度

134	項目名	浜島やすらぎ苑の閉鎖				所管課	環境課
【事業内容】 悠久苑と浜島やすらぎ苑の2施設を運営しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 平成26年4月から悠久苑が稼働し、市内の9割程度の火葬実績があります。なお、悠久苑で市内の火葬計画数全件の処理能力を備えています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 浜島やすらぎ苑の老朽化が進む中、高額な修繕が必要となった時点で施設を廃止します。			
		評 価	廃 止				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	3,715 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	3,715 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：火葬場管理運営費 賃 金： 1,200千円 需用費：2,070千円 役務費： 124千円 委託料： 296千円 使用料及び賃借料：25千円  特定財源： 0千円 一般財源：3,715千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：火葬場管理運営費 0千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市火葬場の設置及び管理に関する条例、同施行規則					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	調整	実施		
各年度予算見込額		3,715	3,715	3,715	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		3,715	3,715	3,715	0	0	
年度別効果見込額		0	0	0	3,715	3,715	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	調整	実施	
各年度当初予算額		3,382	2,917	2,709	3,101	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		3,382	2,917	2,709	3,101	0	
年度別効果額		333	798	1,006	614	3,715	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  高額な修繕が必要となった時点で施設を廃止します。	平成27年度  高額な修繕が必要となった時点で施設を廃止します。
平成28年度  高額な修繕が必要となった時点で施設を廃止します。	平成29年度  高額な修繕が必要となった時点で施設を廃止します。
平成30年度  高額な修繕が必要となったことから、平成30年度末で施設を廃止します。 平成31年度の解体撤去に向けて、ダイオキシン類の調査及び実施設計を行いました。	平成31年度

135	項目名	保育所の廃止			所管課	こども家庭課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
認可保育所が市内に15保育所（市立12・私立3）あります。各町には0歳児から受け入れる保育所や延長保育を午後7時まで行う保育所を1施設以上設置しています。児童の募集・入所決定・保育料の徴収は、公立・私立とも市が行っています。延長保育料は私立は各施設で徴収しています。		各地区に15保育所があり、待機児童はほとんどいない状況です。しかし、公立保育所は定員に対し充足率が70%未満の保育所があり効率的な運用をする上で適正なクラス編成ができるよう集約する必要があります。		再編計画では在籍する児童が20人未満の場合は翌年度から募集を行わず、在籍する児童が卒園した時点で休所にする方針を打ち出しています。		
		評価	廃止			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 125,023 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 80,595 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	44,428 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：保育所一般経費・保育所管理運営費・臨時保育士等経費 報酬：4,533千円 職員手当：4,011千円 賃金：145,879千円 旅費：999千円 需用費：79,277千円 役務費：6,412千円 委託料：8,091千円 使用料及び賃借料：4,587千円 原材料費：123千円 備品購入費：896千円 負担金補助及び交付金：711千円 扶助費：1千円 償還金利子及び割引料：50千円 特定財源：130,547千円 一般財源：125,023千円			予算事業名：保育所一般経費・保育所管理運営費・臨時保育士等経費 報酬：3,524千円 職員手当：3,678千円 賃金：123,843千円 旅費：898千円 需用費：67,188千円 役務費：5,901千円 委託料：7,652千円 使用料及び賃借料：4,065千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市立保育所条例、志摩市保育の実施に関する条例施行規則				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討・調整	調整・実施	調整・実施	調整・実施	
各年度予算見込額	255,570	255,570	246,228	238,490	226,251	
特定財源	130,547	130,547	130,547	130,547	130,547	
一般財源	125,023	125,023	115,681	107,943	95,704	
年度別効果見込額	0	0	9,342	17,080	29,319	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	実施	実施	検討	検討	
各年度当初予算額	262,454	253,774	224,482	230,953	232,421	
特定財源	102,482	97,611	88,505	86,975	100,395	
一般財源	159,972	156,163	135,977	143,978	132,026	
年度別効果額	34,949	31,140	10,954	18,955	7,003	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 児童数が減少する保育所について廃止を検討しました。一般財源が増えた理由は、次年度以降の保育料について検討し、改定するべく進めていたが、新制度が始まり、これ以上保育料を上げることは、子育て支援に逆行するという判断から改定をせず、近隣市町の保育料設定を参考に新しい料金を設定したことによる特定財源の減です。	平成27年度 新制度への移行や民間保育所を含む今後の児童数の動向を踏まえ、保育所の廃止及び定員等の見直しについて検討を行いました。また、幼保給食センターの廃止・統合についてもあわせて検討しました。
平成28年度 民間保育所を含む今後の児童数の動向を踏まえ、保育所の廃止及び定員等の見直しについて検討を行いました。また、幼保給食センターの廃止・統合についてもあわせて検討しました。甲賀保育所の児童数の動向を踏まえ、保護者説明会を開催するとともに、自治会長へも現況報告を行い、平成28年度をもって休止とし、平成29年度末で廃所とする方針を打ち出しました。	平成29年度 民間保育所を含む今後の児童数の動向を踏まえ、保育所の廃止及び定員等の見直しと幼保給食センターの廃止・統合についてもあわせて検討しました。甲賀保育所は平成29年度末をもって廃止としました。平成30年度も、児童数の動向を踏まえ、保育所の廃止及び定員数の見直しを図るとともに、3児童館から1児童館に減少することで、夏場の給食配送が不要なることから、幼保給食センターのあり方についても検討します。
平成30年度 民間保育所を含む今後の児童数の動向を踏まえ、保育所の廃止及び定員等の見直しと幼保給食センターの廃止・統合についてもあわせて検討しました。	平成31年度

136	項目名	保健センターの統合			所管課	健康推進課
【事業内容】 地域保健法第18条の規定による市町村保健センターとして、市民の健康の保持及び増進を図るため、健康づくり活動等を推進する拠点として設置しています。 合併時は各地区に設置されていましたが、平成20年度に市役所本庁が完成した際、大王・志摩の機能を大王に、浜島・磯部の機能を磯部に統合しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 地区の健康づくり活動等の拠点であり、健康相談、保健指導及び健康診査等を行う場として、大きな役割を果たしています。 一方で、職員が分散配置されている現状では、新たな健康課題への対応や新規事業の実施が難しくなっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 平成28年度に、大王保健センター及び磯部保健センターの機能を総合保健センター（阿児）へ統合します。 統合後においても地区における保健サービスの維持を図るほか、職員の集約により、新たな健康課題への対応等も推進します。		
H16 浜島・大王・志摩・阿児・磯部 H20 大王・阿児・磯部		評価	ゼロベース見直し			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 7,318 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 2,852 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	4,466 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：阿児健康福祉センター管理運営費(左) 磯部健康福祉センター管理運営費(右) 需用費：792千円 / 6,318千円 役務費：384千円 / 1,328千円 委託料：0千円 / 2,330千円 使用料及び賃借料：1,951千円 / 279千円 備品購入費：0千円 / 28千円 公課費：0千円 / 33千円 特定財源：負担金 600千円 / 負担金等 5,525千円 一般財源：2,527千円 / 4,791千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：阿児健康福祉センター管理運営費 需用費：1,000千円 役務費：500千円 使用料及び賃借料：1,952千円 特定財源：負担金 600千円 / 一般財源：2,852千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市阿児健康福祉センターの設置及び管理に関する条例 他				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	調整	実施				
各年度予算見込額	13,486	3,452	3,452	3,452	3,452	
特定財源	6,175	600	600	600	600	
一般財源	7,311	2,852	2,852	2,852	2,852	
年度別効果見込額	7	4,466	4,466	4,466	4,466	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	調整	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額	16,139	3,291	3,432	3,321	3,099	
特定財源	6,053	603	483	483	483	
一般財源	10,086	2,688	2,949	2,838	2,616	
年度別効果額	2,768	4,630	4,369	4,480	4,702	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 阿児健康福祉センター及び磯部健康福祉センターそれぞれで管理運営を行い、平成27年度の取組に向けて、施設利用状況の調査等を行いました。	平成27年度 阿児健康福祉センター、磯部健康福祉センター及び大王健康管理センター(平成27年度に一般会計に移行)それぞれで管理運営を行いました。
平成28年度 平成28年4月に保健センターを統合し、統合後の保健センターを含む阿児健康福祉センターの管理運営を行いました。	平成29年度 統合後の保健センターを含む阿児健康福祉センターの管理運営を行いました。 市安全衛生委員会職場巡視の指摘・改善事項に対応するための物品購入費の増加と、社会福祉協議会の駐車場使用経費負担金の減少により、一般財源が増加しています。
平成30年度 統合後の保健センターを含む阿児健康福祉センターの管理運営を行いました。	平成31年度

137	項目名	幼稚園の閉園			所管課	こども家庭課
【事業内容】 幼稚園4施設、幼保園3施設を管理運営し、就学前教育を実施しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 就学前の幼児を預かる施設が複数あり、市内のいずれの施設も充足率が低い傾向があります。子どもたちの社会性や仲間づくりの観点からも保育所を含め再配置を検討する必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 在籍する児童が10人未満の場合は、翌年度から募集を行わず、在籍する児童が卒園した時点で休園にします。		
		評価	廃止			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 4,590 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 3,556 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,034 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：幼稚園管理運営費 需用費： 1,739千円 役務費： 838千円 委託料： 1,843千円 原材料費： 170千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：幼稚園管理運営費 需用費： 1,677千円 役務費： 542千円 委託料： 1,217千円 原材料費： 120千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市立幼稚園条例、同施行規則				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	検討・調整	検討・調整	1園実施
各年度予算見込額		4,590	4,590	4,590	4,590	3,941
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		4,590	4,590	4,590	4,590	3,941
年度別効果見込額		0	0	0	0	649
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	検討・調整	検討
各年度当初予算額		4,401	4,020	4,101	4,320	2,377
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		4,401	4,020	4,101	4,320	2,377
年度別効果額		189	570	489	270	2,213

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 事業評価に対する取り組み内容のとおり、和具幼稚園の園児数の推移を確認しながら、今後の在り方を検討しました。	平成27年度 平成26年度と同様、和具幼稚園の園児数の推移を確認し、今後の在り方を検討しました。
平成28年度 平成27年度と同様、和具幼稚園の園児数の推移を確認し、今後の在り方を検討しました。	平成29年度 平成28年度と同様、和具幼稚園の園児数の推移を確認し、今後の在り方を検討しました。また、国府幼稚園の園児数の減少について検討し、平成30年度は休園することとしました。
平成30年度 平成29年度と同様、和具幼稚園の園児数の推移を確認し、今後のあり方を検討しました。	平成31年度

138	項目名	小中学校再編基本計画の推進			所管課	教育総務課
【現状】 学校の適正規模化を目指し、小中学校再編基本計画（平成22年～31年度）に基づき、平成26年度までに中学校の再編は一部を除き完了しました。				【取り組みの内容】 平成26年度以降は、再編が完了していない中学校と、小学校の再編を行います。		
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
改正が必要な条例等						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		調整	一部実施	一部実施	実施	
各年度予算見込額						
年度別効果見込額						
年度別取組結果(検討・調整・実施)		調整	一部実施	実施	廃止	廃止
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度 阿児東部地区小学校、磯部地区小学校、志摩地区小学校の再編事務を行なっています。	平成27年度 平成26年度に引き続き、阿児東部地区小学校（H30年度統合予定）、磯部地区小学校（H28年度統合予定）、志摩地区小学校（H29年度統合予定）の再編事務を行いました。大王地区小学校（H30年度統合予定）については、再編事務を行いました。阿児地区中学校については現在、冷却期間を置いていますが、今後も引き続き検討します。
平成28年度 平成27年度に引き続き、阿児町東部地区小学校（H30年度統合予定）、志摩地区小学校（H29年度統合予定）、大王地区小学校（H29年度統合予定）の再編事務を行いました。阿児地区中学校については、冷却期間を置いていましたが、H30年度統合予定で再編事務を行いました。	平成29年度 阿児町東部地区小学校（H30年度統合予定）の再編事務を行いました。阿児地区中学校については、H30年度統合予定で再編事務を行いました。
平成30年度 小中学校再編基本計画（平成22年～31年度）に基づき、平成29年度で再編事務が完了しました。	平成31年度

139	項目名	社会体育施設の見直し			所管課	生涯学習スポーツ課	
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】			
迫塩社会体育館については、迫塩小学校が閉校後、校舎の跡地利用（収蔵庫）を含め利用者の要望に伴い社会体育館に移行し、現在も施設利用を行っています。		生涯スポーツの振興と利用者の利便性及びサービス向上に繋がっています。しかしながら、財政健全化の観点を踏まえると、学校施設の跡地利用や施設の廃止についても検討する必要があると考えます。		志摩市立小中学校再編計画に基づき閉校する小中学校の体育館については基本的には廃止しますが、現在の学校開放体育施設としての利用状況や施設状況について調査し、利用団体と調整を図りながら体育施設の廃止・存続を判断します。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	563千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	1,863千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,300千円
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】				
予算事業名：迫塩社会体育館管理運営費 需用費： 653千円 役務費： 33千円  特定財源 使用料：123千円 一般財源 563千円			予算事業名：社会体育館管理運営費（仮称） 需用費：2,000千円 役務費： 100千円  特定財源 使用料： 237千円 一般財源 1,863千円				
改正が必要な主な条例、規則		志摩市社会体育施設の設置及び管理に関する条例 他					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	調整	調整・実施	実施		
各年度予算見込額		686	686	1,400	2,100	2,100	
特定財源		123	123	164	237	237	
一般財源		563	563	1,236	1,863	1,863	
年度別効果見込額		0	0	673	1,300	1,300	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	調整・実施	調整・実施	実施	検討	
各年度当初予算額		675	1,739	5,998	11,055	9,639	
特定財源		128	260	465	619	526	
一般財源		547	1,479	5,533	10,436	9,113	
年度別効果額		16	916	4,970	9,873	8,550	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
今後の社会体育施設のあり方について検討するための参考資料として「第2次志摩市スポーツ推進計画」の策定に伴う市民アンケートを実施しました。	志摩市スポーツ推進計画を策定し、「施設の統廃合と既存施設の改修」の項目の中で方向付けを行いました。
平成28年度	平成29年度
「志摩市スポーツ推進計画」に基づき、順次閉校される学校の体育施設について廃止・存続の意向を利用者等に周知し、施設の利用調整を図りました。	「志摩市スポーツ推進計画」に基づき、順次閉校される学校の体育施設について、廃止・存続の意向を利用者等に周知し、施設の利用調整を図りました。志摩市立小中学校再編計画の完了に伴い、学校開放施設の存続・廃止と社会体育施設の設置について位置づけを行いました。
平成30年度	平成31年度
実施済	

140	項目名	阿児ふるさと公園テニスコートの所管替え			所管課	生涯学習スポーツ課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
阿児ふるさと公園のテニスコートの使用については、一般開放による使用と文岡中学校テニス部が使用しており、現在は文岡中学校が主に使用していません。		従来はテニスコートの有効活用を踏まえ、一般開放と文岡中学校による施設利用を行っていましたが、夜間照明の撤去とともに一般利用者による利用が著しく減少したため、施設管理について検討する余地があると考えます。		テニスコートの所管替えを行う方向で、文岡中学校と経費削減を含め協議します。		
		評価	ゼロベース見直し			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	945 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	825 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)
						120 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：阿児テニスコート管理運営費 需用費：975千円 委託料：120千円  特定財源 使用料：392千円 一般財源 945千円			予算事業名：阿児テニスコート管理運営費 需用費：958千円  特定財源 使用料：375千円 一般財源 825千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市社会体育施設の設置及び管理に関する条例				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	調整	実施
各年度予算見込額		1,337	1,337	1,337	1,337	1,200
特定財源		392	392	392	392	375
一般財源		945	945	945	945	825
年度別効果見込額		0	0	0	0	120
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	検討	調整
各年度当初予算額		1,529	1,716	1,635	1,530	1,387
特定財源		455	535	617	597	598
一般財源		1,074	1,181	1,018	933	789
年度別効果額		129	236	73	12	156

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
今後の社会体育施設のあり方について検討するための参考資料として「第2次志摩市スポーツ推進計画」の策定に伴う市民アンケートを実施しました。	志摩市スポーツ推進計画を策定し、「施設整備と効率的な運営」の中で機能分担の検討について位置づけをしました。今後は、阿児ふるさと公園テニスコートの施設管理について文岡中学校と調整を図ります。
平成28年度	平成29年度
「志摩市スポーツ推進計画」に基づき、阿児ふるさと公園テニスコートの施設管理について所管課と協議を行いました。	阿児ふるさと公園テニスコートの社会体育利用について現状把握を行いました。
平成30年度	平成31年度
阿児ふるさと公園テニスコートの社会体育利用について現状把握を行いました。	

141	項目名	図書室の無人化				所管課	生涯学習スポーツ課（市立図書館）		
【事業内容】		志摩図書館の管理運営業務 主な業務として、資料の貸出・返却・リクエスト処理（県内外の図書館との相互貸借）・本に関する質問の受付・お話し会運営等があります。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】			
				4施設のうち2施設が現在無人化による対応をしていますが、他の施設においても検討の必要があります。		図書室窓口業務（貸出・返却・予約・利用者登録等）を志摩分室、志摩支所へ移行します。リクエスト処理（県内外の図書館との相互貸借）は市立図書館に業務を移行します。			
		評価		縮小					
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)		(A)	2,577 千円		最終年度の対象経費 (一般財源見込み)		(B)	0 千円	
						最終年度効果 見込額(A)-(B)		2,577 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】					
予算事業名：図書館管理運営費 臨時職員賃金：2,577千円（志摩図書館2名分） 一般財源：2,577千円				予算事業名：図書館管理運営費 一般財源：0千円					
改正が必要な主な条例、規則		志摩市立図書館の設置及び管理に関する条例							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討・調整	調整	実施				
各年度予算見込額		2,577	2,577	2,577	0	0			
特定財源		0	0	0	0	0			
一般財源		2,577	2,577	2,577	0	0			
年度別効果見込額		0	0	0	2,577	2,577			
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	検討	検討			
各年度当初予算額		2,571	2,656	2,754	3,754	3,898			
特定財源		0	0	0		0			
一般財源		2,571	2,656	2,754	3,754	3,898			
年度別効果額		6	79	177	1,177	1,321			

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
図書室業務の見直しを実施しました。	志摩図書館の業務の精査を実施しました。
平成28年度	平成29年度
志摩図書館の業務の精査を実施しました。	市立図書館に次ぐ利用率の高い志摩図書館を「無人化する」本事業の事業効果・費用対効果の見直しを行い、平成30年度は有人で継続することとしました。
平成30年度	平成31年度
志摩図書館の臨時職員を平成29年度の常勤1名+週3日勤務1名体制から常勤2名体制とし、職員の労働環境の向上とサービス向上に努めました。	

142	項目名	投票所の再編	所管課	総務課	
<b>【事業内容】</b> 志摩市議会議員選挙 投票所 44箇所 期日前投票所 5箇所 開票所 1箇所 ポスター掲示場 160箇所		<b>【事業効果の測定に基づく評価と課題】</b> 適正かつ公正な選挙環境を整える ことで、投票する権利を行使する ことに繋がると思われませんが、更 に検証を進め、経費節減に努めま す。	<b>【事業評価に対する取り組みの内容】</b> 浜島第1・第2投票所を統合し浜島 第1投票所とします。(これにより 浜島第3投票所の名称を浜島第2投 票所に変更) 和具第1・第2投票所を統合し和具 投票所とします。  平成27年4月執行統一地方選挙に おいて実施予定		
		評 価	縮小		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 6,658 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	0 千円
<b>【積算(基準年度(平成26年度))】</b> 予算事業名：志摩市議会議員選挙経費 <b>【報酬】</b> 投票管理者報酬 555千円 投票立会人報酬 942千円 <b>【職員手当等】</b> 投票事務時間外勤務手当 5,060千円 <b>【需用費】</b> 投票所食糧費 101千円			<b>【積算(計画最終年度(平成36年度))】</b> 予算事業名：志摩市議会議員選挙経費 <b>【報酬】</b> 投票管理者報酬 530千円 投票立会人報酬 899千円 <b>【職員手当等】</b> 投票事務時間外勤務手当 4,479千円 <b>【需用費】</b> 投票所食糧費 87千円		
改正が必要な主な条例、規則					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)			実施		
各年度予算見込額	0	0	5,995	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	5,995	0	0
年度別効果見込額	0	0	663	0	0
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施
各年度当初予算額		0	6,634	0	0
特定財源		0		0	0
一般財源		0	6,634	0	0
年度別効果額	0	0	24	6,658	6,658

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  平成26年12月14日執行衆議院議員総選挙において和具第1・第2投票所を統合し和具投票所としました。	平成27年度  平成27年4月12日執行の三重県知事選挙において浜島第1・第2投票所を統合し浜島第1投票所としました。
平成28年度  7月10日執行の参議院議員通常選挙・10月23日執行の市長選挙及び市議会議員補欠選挙において実施しました。	平成29年度  10月22日執行の市議会議員選挙・衆議院議員総選挙において実施しました。
平成30年度  選挙の執行がありませんでした。	平成31年度

143	項目名	消防団の統廃合			所管課	地域防災室
【事業内容】 志摩市消防団における組織力の強化や地域の安全安心の向上、効率的な組織の運営を行うため、組織の再編に取り組んでいます。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 1地区に複数団ある分団もあるため、団活動の効率化や団員の確保の観点から、分団の統合を進めていますが、消防・防災等における地域間格差や消防団の対応力の低下を招かないよう注意する必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 消防団としての対応力の低下や地域間格差を招かないように、まずは、1自治会1分団（支団）を原則に消防団の再編を進めます。		
		評価	継続			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 30,885千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 30,677千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	208千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：消防団員報酬等経費 消防団員報酬 30,885千円  一般財源 30,885千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：消防団員報酬等経費 消防団員報酬 30,677千円  一般財源 30,677千円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市消防団規則				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	調整	調整	調整	実施	
各年度予算見込額	30,885	30,885	30,885	30,885	30,677	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	30,781	30,781	30,781	30,781	30,677	
年度別効果見込額	104	104	104	104	208	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	実施	調整	調整	実施	実施	
各年度当初予算額	30,680	30,030	29,792	29,792	29,110	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	30,680	30,030	29,792	29,792	29,110	
年度別効果額	205	855	1,093	1,093	1,775	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  大王方面隊第1分団と第2分団及び浜島方面隊特消分団と第2分団の統合を行うよう調整を行い、団員数や階級等について検討を行いました。	平成27年度  大王方面隊第1分団と第2分団及び浜島方面隊特消分団と第2分団の統合を行いました。
平成28年度  浜島方面隊第1分団、第2分団、第3分団を統合し、1分団化するための調整を行いました。	平成29年度  浜島方面隊第1分団、第2分団、第3分団を統合し、1分団化について協議を行いました。
平成30年度  浜島方面隊第1分団、第2分団、第3分団を統合し、1分団化するための調整と消防団員定数についての検討を行いました。	平成31年度

144	項目名	老人憩の家管理運営の見直し			所管課	地域福祉課	
【事業内容】 高齢者の教養の向上及びレクリエーション等のための場として、また、心身の健康の増進を図るために老人憩の家を維持管理運営しています。市内7か所の老人憩の家の管理運営について、指定管理制度を導入し、各地区の老人クラブを指定管理者として実施しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 老人憩の家を拠点に各地区老人クラブが、高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動の拠点として、有効に利用されています。見直しにより老人クラブの活動が停滞してしまわないよう配慮する必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 老朽化の進む施設・津波の心配がある施設については、コミュニティセンターを利用する等の方向で働きかけていきます。地域の実情や老人クラブの意見を聞きながら平成27年度から3年間の指定管理期間に具体的に検討・実施していきます。			
		評価	継続				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	1,231千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	1,145千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	86千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：老人憩の家管理運営費 委託料：1,231千円  一般財源：1,231千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：老人憩の家管理運営費 委託料：1,145千円  一般財源：1,145千円				
改正が必要な主な条例、規則		志摩市老人憩の家の設置及び管理に関する条例					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)			検討	検討・調整	実施		
各年度予算見込額		1,299	1,307	1,307	1,145	1,145	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		1,299	1,307	1,307	1,145	1,145	
年度別効果見込額		68	76	76	86	86	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	検討	検討・調整	実施	実施	
各年度当初予算額		1,278	1,278	1,278	1,232	1,484	
特定財源		0	0	0		0	
一般財源		1,278	1,278	1,278	1,232	1,484	
年度別効果額		47	47	47	1	253	

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度  平成27年からの3年間の指定管理について、協定内容を調整、締結を行いました。	平成27年度  指定管理者により施設の管理を行いました。指定管理の在り方について検討しました。
平成28年度  指定管理の在り方について検討しました。	平成29年度  平成30年から3年間の具体的な協定のあり方について検討しました。
平成30年度  指定管理の在り方について検討しました。 平成30年度からの3箇年の指定管理協定書に基づき実施した。	平成31年度

145	項目名	老朽住宅の用途廃止・撤去			所管課	住宅営繕課	
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】			
住宅営繕課では45団地587戸の市営住宅を管理していますが、耐用年数を経過した施設も数多くあり、市営住宅のうち13団地158戸を政策空家と位置付け、入居者が退去した後は新たに募集を行わないこととしています。政策空き家は早期に用途廃止・撤去を行いたい、入居者がいるため用途廃止できない状況であります。		低額所得者の住宅確保を目的としているため、市営住宅は必要であり、入居者の生活安定と社会福祉の増進に寄与しています。しかし、空き住宅が存在するため、住替えを推進して効率的な管理を行う必要があります。		政策空家に位置付けた市営住宅の入居者に対しては、住替えの推進をしていきます。住替えが進み、団地単位で入居者がいなくなったところから、市営住宅の用途廃止・撤去を進めていきます。			
		評価	継続				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	0千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	0千円
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】				
予算事業名：市営住宅維持修繕事業 需用費 8,500千円 原材料費 48千円  特定財源 使用料：8,548千円			予算事業名：市営住宅維持修繕事業 需用費 8,000千円 原材料費 30千円  特定財源 使用料：8,030千円				
改正が必要な主な条例、規則		志摩市営住宅管理条例施行規則					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討・実施	実施			
各年度予算見込額		8,548	8,548	8,030	8,030	8,030	
特定財源		8,548	8,548	8,030	8,030	8,030	
一般財源		0	0	0	0	0	
年度別効果見込額		0	0	0	0	0	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		9,146	17,083	13,157	12,907	14,841	
特定財源		9,146	16,323	13,157	12,907	14,841	
一般財源		0	760	0	0	0	
年度別効果額		0	265	0	0	0	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 老朽住宅の用途廃止・撤去に向けて、調査検討を行い、住替え対象住宅を拡大しました。その対象住宅に居住する入居者に対して、住替えを推進しました。	平成27年度 耐用年数が経過し、老朽化が激しく入居者が退去した浜島1団地、迫子1団地、三ヶ所住宅、安乗(里)住宅の解体撤去を行いました。
平成28年度 耐用年数が経過し、老朽化が激しく入居者が退去した市営住宅寺山団地39年の解体撤去を行いました。	平成29年度 耐用年数との関係を考慮しながら老朽住宅の用途廃止・撤去に向けて引き続き調査検討を行い、住替え対象住宅に居住している入居者に対しては、他の住宅への住替えを推進しました。
平成30年度 耐用年数経過が経過し、老朽化が激しく入居者が退去した市営住宅の一部(遠平住宅・於石住宅・高岡住宅)の解体撤去を行いました。また、住替え対象住宅に居住している入居者に対しては、他の住宅への住替えを推進し、実施しました。	平成31年度

146	項目名	野球場・多目的グラウンド夜間照明の再配置			所管課	生涯学習スポーツ課、 観光商工課（ともやま公園事務所）		
【事業内容】 野球場・多目的グラウンドに夜間照明を備え、夜間の利用も可能な体制を整えています。  夜間照明の整備されている施設数 野球場：2施設 多目的グラウンド：3施設		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 昼間勤めている人も野球等とおして交流の場、体力、健康増進の場として利用されています。 個々の施設に利用状況を見た場合、稼働率が高いとはいえない状況にあります。需要と費用対効果及び老朽化等を検討し再配置を行う必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 施設ごとの夜間照明の利用状況等を比較検討し、夜間照明利用可能施設の再配置を進めます。				
		評価	縮小					
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)		(A)	千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 野球場 ・長沢野球場 ・ともやま公園野球場 多目的グラウンド ・浜島ふるさと公園多目的グラウンド ・阿児ふるさと公園多目的グラウンド ・磯部ふれあい公園多目的グラウンド				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 目標(稼働施設) 野球場：1施設 多目的グラウンド：2施設				
改正が必要な主な条例、規則		志摩市社会体育施設の設置及び管理に関する条例 他						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整	実施					
各年度予算見込額		0	0	0	0	0		
特定財源		0	0	0	0	0		
一般財源		0	0	0	0	0		
年度別効果見込額		0	0	0	0	0		
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討・調整	調整・実施	実施	実施済	実施済		
各年度当初予算額								
特定財源								
一般財源								
年度別効果額								

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
	次年度の調整に向け、指定管理者による施設管理を行っている施設について、当該管理者と協議をしました。
平成28年度	平成29年度
夜間照明の利用状況等を考慮し、多目的グラウンドについては、3施設から2施設への再配置の実施に向け施設管理者及び利用団体との調整を図りました。	浜島ふるさと公園多目的グラウンド夜間照明設備の撤去を行いました。
平成30年度	平成31年度
実施済	

147	項目名	プールの再配置			所管課	生涯学習スポーツ課、関係各課
【事業内容】 学校水泳、夏場の子ども達の遊び場としてまた、健康増進を図る市民のために市内にプールを8施設有しています。  浜島B&G海洋センター・志摩B&G海洋センター・ともやま公園・鶴方小学校・サンライフあご・阿児の松原スポーツセンター・磯部市民プール・的矢小学校		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 学校水泳、夏休みのプールなど子どもを中心に安全に水に親しみ楽しめる場となっています。 需要と費用対効果及び老朽化等を検討し再配置を行う必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 利用状況及び配置状況を検討し、再配置を行います。  阿児の松原スポーツセンタープール及びともやま公園プールは修繕が必要となった場合は廃止します。 的矢小学校プールは閉校と同時に廃止します。		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)		(A) 21,856 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 18,267 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	3,589 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 水道代(H25決算より) 浜島BG : 6,000千円 志摩BG : 390千円 ともやま : 250千円 鶴方小 : 145千円 阿児の松原 : 258千円 磯部市民 : 412千円 的矢小 : 201千円 サンライフ : 7,000千円 監視員(1施設) : 1,440千円 × 5施設 = 7,200千円 (鶴方小、的矢小、サンライフは除く)				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 水道代 浜島BG : 6,000千円 志摩BG : 390千円 ともやま : 0千円 鶴方小 : 145千円 阿児の松原 : 0千円 磯部市民 : 412千円 的矢小 : 0千円 サンライフ : 7,000千円 監視員 1,440千円 × 3施設 = 4,320千円		
改正が必要な主な条例、規則		志摩市市民プールの設置及び管理に関する条例 他				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		調整	調整	調整	調整	実施
各年度予算見込額		21,856	21,856	21,856	21,856	18,267
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		21,856	21,856	21,856	21,856	18,267
年度別効果見込額		0	0	0	0	3,589
年度別取組結果(検討・調整・実施)		調整	調整	実施済	実施済	実施済
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源		21,856	21,856	18,267	18,267	18,267
年度別効果額		0	0	3,589	3,589	3,589

(単位:千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度 ともやま公園、阿児の松原、的矢小学校のプールを廃止しました。	平成29年度 実施済
平成30年度 実施済	平成31年度

148	項目名	公衆トイレの再配置			所管課	観光商工課、関係各課	
【事業内容】 市内で86施設の公衆トイレを維持管理しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 いつでも安心してトイレが利用できます。 老朽化が著しく、衛生的に見直しの必要があると思われる施設が見られます。また、近接して配置されている箇所があります。需要と費用対効果及び老朽化等を検討し再配置を行う必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 公衆トイレの所管部局にとらわれることなく、配置状況や利用状況等を総合的に検討し、再配置を進めます。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 23,424 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 21,084 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	2,340 千円		
【積算(基準年度(平成26年度))】 公衆トイレ数 : 86施設 浄化槽等関係経費 : 13,344千円 管理業務経費 : 10,080千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 公衆トイレ数 : 86施設 浄化槽等関係経費 : 12,010千円 管理業務経費 : 9,074千円			
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)						実施	
各年度予算見込額		23,190	22,956	22,722	22,488	22,254	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		23,190	22,956	22,722	22,488	22,254	
年度別効果見込額		234	468	702	936	1,170	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	調整	一部実施	一部実施	一部実施	
各年度当初予算額		22,918	22,918	22,820	22,820	22,652	
特定財源		0					
一般財源		22,918	22,918	22,820	22,820	22,652	
年度別効果額		506	506	604	604	772	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度 市内各所にある公衆便所を一括管理し、老朽化している施設の改修や取壊しについて計画していくことを検討しました。
平成28年度 船越前浜公衆トイレ、市後の浜公衆トイレ、阿児の松原スポーツ公園公衆トイレの廃止を決定しました。	平成29年度 船越前浜公衆トイレ、市後の浜公衆トイレ、阿児の松原スポーツ公園公衆トイレを解体撤去しました。
平成30年度 大王埼灯台公衆トイレ、宝門の浜公衆トイレの廃止を決定しました。	平成31年度

149	項目名	防犯灯等の管理主体の見直し			所管課	地域防災室
【事業内容】 生活道路や通学路等に設置されている防犯灯等の良好な維持管理を行い、防犯上の安全確保を図っています。また、毎月の電気料金の支払い、自治会等から連絡を受けて、蛍光灯の球替え等の発注業務を行っています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 市内の防犯対策上、良好な維持管理は必要ですが、電気料金の高騰による財政圧迫や職員が減少した場合の維持管理業務の負担増が懸念されます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 リース契約によるLED防犯灯の市内一括整備を行い（管理主体はリース業者）、電気料金の更なる抑制と整備事業費の平準化、維持管理業務等の軽減を図られるよう検討を行います。		
		評価	ゼロベース見直し			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 35,125 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 30,000 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	5,125 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：防犯灯及び街路灯維持経費 ：防犯灯及び街路灯整備事業 光熱水費 25,278千円 施設修繕料(一般) 7,541千円 " (LED交換)5,184千円 特定財源 交通安全基金繰入金 2,463千円 ふるさと応援基金繰入金 415千円 一般財源 35,125千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：防犯灯及び街路灯維持経費 ：防犯灯及び街路灯整備事業 光熱水費 17,660千円 施設修繕料(一般) 1,000千円 リース料 11,340千円 一般財源 30,000千円			
改正が必要な主な条例、規則						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		調整・実施	実施			
各年度予算見込額		38,003	30,000	30,000	30,000	30,000
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		38,003	30,000	30,000	30,000	30,000
年度別効果見込額		2,878	5,125	5,125	5,125	5,125
年度別取組結果(検討・調整・実施)		調整・実施	実施	実施	実施	実施
各年度当初予算額		34,353	30,491	27,987	29,677	31,505
特定財源		0	0	0	0	3,000
一般財源		34,353	30,491	27,987	29,677	28,505
年度別効果額		772	4,634	7,138	5,448	6,620

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 LED防犯灯の市内一括整備（志摩市LED防犯灯等挿入促進事業）に関する協議・検討を行いました。	平成27年度 プロポーザル方式により事業者を選定し、現地調査の結果に基づき、既存の蛍光灯からリース契約のLED防犯灯へ取替えを行いました。また、補助事業として採択され、補助金の交付を受けました。平成28年3月1日から10年間のLED防犯灯のリース業務が開始されました。
平成28年度 LED防犯灯（リース物件）の管理主体を、リース事業者としました。	平成29年度 既存の蛍光灯を、順次リース契約のLED防犯灯へ取替えを行いました。
平成30年度 既存の蛍光灯を、計画的にリース契約のLED防犯灯へ取替えを行いました。	平成31年度

150	項目名	庁舎管理業務の一部見直し				所管課	管財契約課
【事業内容】 日常清掃、定期清掃（ワックス・窓・カーペット）の業務を委託しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 清掃業務委託により庁舎の衛生状態が適正に保たれ、快く庁舎を活用できます。 一部の清掃業務については、職員自らが行えるものもあります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 一部の清掃業務を職員が行い、業務委託の見直しを図ります。			
		事業評価	ゼロベース見直し				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 5,923 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 5,144 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	779 千円		
【積算(基準年度(平成26年度))】 庁舎清掃業務委託料 5,923千円 日常清掃 定期清掃(ワックス・窓・カーペット)  一般財源: 5,923千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 庁舎清掃業務委託料 5,144千円 日常清掃(階段抜き) 定期清掃(ワックス・窓・カーペット)  一般財源5,144千円				
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討・調整	実施	実施	実施	
各年度予算見込額		5,923	5,923	5,144	5,144	5,144	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		5,923	5,923	5,144	5,144	5,144	
年度別効果見込額		0	0	779	779	779	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討	一部実施	一部実施	実施	実施	
各年度当初予算額		6,608	6,875	6,497	4,261	4,663	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		6,608	6,875	6,497	4,261	4,663	
年度別効果額		685	952	574	1,662	1,260	

(単位:千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 用務員業務の把握を行いました。 清掃道具(トイレ掃除用具、小型掃除機など)を増やし職員が清掃できる体制をとりました。	平成27年度 用務員業務の把握を行いました。 次年度の清掃業務委託の設計に階段の日常清掃業務を反映させるよう検討しました。
平成28年度 用務員業務の把握 次年度の清掃業務委託の設計に階段の日常清掃業務を反映させます。  入札の結果5,184千円で契約しました。	平成29年度 用務員業務の把握 次年度の清掃業務委託の設計に階段の日常清掃業務を反映させます。  入札の結果4,762,800円で契約しました。
平成30年度 用務員業務の把握 日常清掃業務を業務委託から臨時職員を任用することで経費の縮減を図るとともに機動的な清掃活動を実施しました。	平成31年度

151	項目名	カーブミラー整備工事費の抑制			所管課	地域防災室	
【事業内容】 交通環境の変化等により、安全確保が必要となった交差点や見通しの悪い道路等に対し、自治会等からの要望により、カーブミラーの整備を行っています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 カーブミラーを整備することにより、良好な視距が確保でき、出会い頭等の交通事故件数の減少が期待できますが、工事費の一部に充てていた交通安全基金の残高が無くなることから工事費の確保が課題となっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 カーブミラー整備工事費について、基準年度から毎年10%削減し5年で半減となるよう工事費の抑制を行います。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	951千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	1,000千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	49千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：交通安全施設整備事業 工事請負費 1,951千円 特定財源 交通安全基金繰入金 1,000千円 一般財源 951千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：交通安全施設整備事業 工事請負費 1,000千円 一般財源 1,000千円				
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施					
各年度予算見込額		1,800	1,600	1,400	1,200	1,000	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		1,800	1,600	1,400	1,200	1,000	
年度別効果見込額		849	649	449	249	49	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施					
各年度当初予算額		1,650	1,613	1,404	1,197	915	
特定財源		375	0	0	0	0	
一般財源		1,275	1,613	1,404	1,197	915	
年度別効果額		324	662	453	246	36	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 交通安全施設(カーブミラー)整備工事費用について、毎年10%削減し、5年で半減となるよう検討を行いました。	平成27年度 交通安全施設(カーブミラー)整備工事費用について、基準年度に対し10%以上削減し、工事費用の抑制を行いました。
平成28年度 交通安全施設(カーブミラー)整備工事費用について、基準年度に対し10%削減し、工事費用の抑制を行いました。	平成29年度 交通安全施設(カーブミラー)整備工事費用について、基準年度に対し10%削減し、工事費用の抑制を行いました。
平成30年度 交通安全施設(カーブミラー)整備工事費用について、基準年度に対し10%削減し、工事費用の抑制を行いました。	平成31年度

152	項目名	消防団施設管理の見直し			所管課	地域防災室
【事業内容】 消防関係施設を維持管理していくために電気代や水道代、修繕費等の経費を支出しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 緊急時に消防団員が安全かつ円滑に活動が行えるよう、施設の良い維持管理に努めていますが、施設数が多いことから、多額の経費が必要となります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 必要以上のもの（ケーブルテレビ等）がないか精査し、消防詰所として必要最低限の施設としていきます。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 4,854千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 4,654千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	200千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：消防団施設管理運営費 需用費 3,474千円 役務費 909千円 使用料及び賃借料 296千円 備品購入費 184千円 特定財源 賃貸料： 9千円 一般財源 4,854千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：消防団施設管理運営費 需用費 3,400千円 役務費 903千円 使用料及び賃借料 180千円 備品購入費 180千円 特定財源 賃貸料： 9千円 一般財源 4,654千円			
改正が必要な主な条例、規則						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	調整	実施			
各年度予算見込額	4,863	4,863	4,663	4,663	4,663	
特定財源	9	9	9	9	9	
一般財源	4,854	4,854	4,654	4,654	4,654	
年度別効果見込額	0	0	200	200	200	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	調整	調整	実施	実施	
各年度当初予算額	4,840	4,828	5,147	5,041	10,658	
特定財源	10	11	13	0	5,000	
一般財源	4,830	4,817	5,134	5,041	5,658	
年度別効果額	24	37	280	187	804	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  消防団施設として、必要最低限の施設となるよう精査・検討を行いました。	平成27年度  消防団施設として、必要最低限の施設となるよう精査・検討を行いました。
平成28年度  消防団施設として、必要最低限の施設となるよう精査・検討を行い、消防団施設からのケーブルテレビ廃止の調整を行いました。	平成29年度  消防団施設として、必要最低限の施設となるよう精査し、ケーブルテレビ廃止に伴うアンテナ設置工事を実施しました。
平成30年度  消防団施設として、必要最低限の施設となるよう精査し、努めました。	平成31年度

153	項目名	阿児特産物開発センターの利用促進			所管課	農林課
【事業内容】 地元生産物による加工品の製造販売、加工技術の指導、加工品の講習会の開催などにより地元生産物の普及を図り地産地消を推進しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 地元生産物による加工品の販売等については、地域にある程度浸透し需要がありますが、本来の加工技術の指導や地元業者が起業するところまで至っていない状況です。		【事業評価に対する取り組みの内容】 地産地消を推進する中で地元生産物の加工販売及び志摩市のPRと新しい商品開発による地元業者への技術の普及を目指します。		
		事業評価	継続			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 4,845 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 4,845 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	0 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：阿児特産物開発センター管理運営 特定財源 2,882千円 一般財源 4,845千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：阿児特産物開発センター管理運営 特定財源 2,882千円 一般財源 4,845千円			
改正が必要な主な条例、規則						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施				
各年度予算見込額		7,727	7,727	7,727	7,727	7,727
特定財源		2,882	2,882	2,882	2,882	2,882
一般財源		4,845	4,845	4,845	4,845	4,845
年度別効果見込額		0	0	0	0	0
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施				
各年度当初予算額		8,028	9,123	8,299	8,522	11,246
特定財源		3,168	3,695	3,726	3,723	4,968
一般財源		4,860	5,428	4,576	4,799	6,278
年度別効果額		15	583	269	46	1,433

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 これまでの販路での販売促進を実施するとともに各種イベントでも商品を販売するなど売上増に結びきました。 また、新しい商品の開発や団体による施設利用など施設の目的は果たせている。平成27年度には6次産業化推進に向けた取り組みや講習会などを通して、施設を利用していく見通しを立てることができました。	平成27年度  地元農水産物を活用した加工品の開発や加工講習会など施設利用の促進を図りました。
平成28年度  地元農水産物を活用した加工品の開発や加工講習会など施設利用の促進を図りました。	平成29年度  地元農水産物を活用した加工品の開発や加工講習会など施設利用の促進を図りました。
平成30年度  地元農水産物を活用した加工品の開発や加工講習会など施設利用の促進を図りました。	平成31年度

154	項目名	漁港施設の効率的な維持管理				所管課	水産課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】			
市営8漁港及び漁港関連施設の維持管理を行います。		漁港関連施設の効率的な維持修繕を行うことで、安心・安全の漁業活動が可能になり、水産業の健全な発展とこれによる水産物の安定供給に繋がります。今後、漁港における市場機能は集約の可能性がありますが、漁港施設については背後集落のための防災機能もあり、漁港施設自体の集約化は不可能です。		漁港施設の維持管理を計画的に行い、経費の縮減と平準化を図ります。			
		評価	継続				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 6,715 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 4,283 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	2,432 千円		
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：漁港施設管理運営費 職員手当：220千円 旅費：71千円 需用費：1,632千円 委託料：3,569千円 賃借料：104千円 工事請負費：1,200千円 原材料：250千円  特定財源：331千円 一般財源：6,715千円				予算事業名：漁港施設管理運営費 職員手当：260千円 旅費：81千円 需用費：2,128千円 委託料：597千円 賃借料：104千円 工事請負費：1,200千円 原材料：250千円  特定財源：337千円 一般財源：4,283千円			
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整	検討・調整	検討・調整	実施		
各年度予算見込額		5,026	5,071	4,575	4,620	4,575	
特定財源		337	337	337	337	337	
一般財源		4,689	4,734	4,238	4,283	4,238	
年度別効果見込額		2,026	1,981	2,477	2,432	2,477	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		検討・調整	検討・調整	検討・調整	実施		実施
各年度当初予算額		4,634	4,560	3,169	4,499	5,364	
特定財源		337	368	383	359	404	
一般財源		4,297	4,192	2,786	4,140	4,960	
年度別効果額		2,418	2,523	3,929	2,575	1,755	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  伊勢農林水産事務所と連携し、県工事で生じた発生土を市営漁港の修繕材料として流用するなど修繕経費のコスト縮減に努めました。	平成27年度  漁協や漁業権管理委員と連携し、漁港内の仮置土や修繕、工事で生じた発生土を修繕材料として流用するなど修繕、工事経費のコスト縮減に努めました。また、漁港公園遊具点検の結果に基づき危険な滑り台等を撤去するなど点検経費のコスト縮減に努めました。
平成28年度  建設整備課と連携し、漁港に隣接する道路工事で発生した残土を漁港の凹み等の修繕材料に流用し修繕料のコスト縮減に努めました。また、漁港の標識灯の電球について電球交換料等の経常経費縮減のためLED式に交換しました。	平成29年度  台風の影響により漁港に漂着したゴミを、漁業関係者、ごみ対策課と連携して処理を行い、使用料及び賃借料(ゴミ集積用の重機借上料)のコスト縮減に努めました。
平成30年度  台風の影響により漁港に漂着したゴミを、漁業関係者、ごみ対策課と連携して処理を行い、漂着物処分委託料のコスト縮減に努めました。	平成31年度

155	項目名	観光駐車場管理運営の見直し			所管課	観光商工課	
【事業内容】 大王崎観光の拠点となる観光駐車場を管理運営しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 大王崎灯台及びその周辺に訪れる観光客の駐車場を確保し、利便性を図ることで新規客やリピーターの増加に寄与しています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 平成26年度中に志摩市観光協会と協議し、無償貸付を検討していきます。			
		評価	ゼロベース見直し				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	1,146 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,146 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：観光駐車場管理運営事業 賃金：2,534千円 需用費：176千円 役務費：374千円 委託料：78千円  特定財源 2,016千円 一般財源 1,146千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：観光駐車場管理運営事業 予算額 0円				
改正が必要な主な条例、規則		大王崎観光駐車場の設置及び管理に関する条例、同施行規則					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施					
各年度予算見込額		0	0	0	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	0	0	
年度別効果見込額		1,146	1,146	1,146	1,146	1,146	
年度別取組結果(検討・調整・実施)			実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		3,152	0	0	0	79	
特定財源		1,995	0	0	0	0	
一般財源		1,157	0	0	0	79	
年度別効果額		11	1,146	1,146	1,146	1,067	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  協議中ですが、平成27年度から指定管理制度導入も考えています。	平成27年度  大王崎観光駐車場は7月1日から志摩市観光協会に指定管理いたしました。(指定管理料は無料)
平成28年度  指定管理者による管理を行っています。	平成29年度  指定管理者による管理を行っています。
平成30年度  指定管理者による管理を行っています。	平成31年度

156	項目名	道路維持修繕事業の見直し			所管課	建設整備課
【事業内容】 修繕工事費は市道の舗装、側溝、防護柵等の施設の維持管理修繕を行う経費です。安全面から道路管理者として実施、自治会等の要望に基づき行います。 委託料は市道の未登記物件の登記処理を行う業務です。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 住民要望に基づき可及的速やかに行うため満足度は高くなっています。 未登記物件の登記処理は道路管理上財産の管理を行う意味で行わなければならない業務です。		【事業評価に対する取り組みの内容】 維持修繕工事は要望内容を精査して実施箇所の縮減を行います。また、職員直営で実施し事業費を抑制します。毎年度500千円の縮減を目標とします。 委託料は事業量を縮減・次年度への先送りで毎年度500千円の抑制を行います。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 13,800 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 7,800 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	6,000 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：道路維持修繕事業 委託料： 3,800千円 工事請負費：18,000千円 特定財源 8,000千円 一般財源： 13,800千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：道路維持修繕事業 委託料： 400千円 工事請負費：14,600千円			
改正が必要な主な条例、規則						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度予算見込額		21,800	20,800	19,800	18,800	17,800
特定財源		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
一般財源		13,800	12,800	11,800	10,800	9,800
年度別効果見込額		0	1,000	2,000	3,000	4,000
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度当初予算額		19,496	27,908	19,407	34,407	34,209
特定財源		8,584	18,582	8,208	23,243	23,644
一般財源		10,912	9,326	11,199	11,164	10,565
年度別効果額		2,888	4,474	2,601	2,636	3,235

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  工事請負費について、要望内容を精査し実施箇所の縮減に努めましたが、維持管理修繕が必要な箇所が増加したため、経費が増加しました。	平成27年度  要望内容を精査しコスト縮減に努めます。また、道路施設全般の老朽化による管理上の経費が増加するため効率的に維持管理修繕を行いました。
平成28年度  要望内容を精査しコスト縮減に努めました。また、今年度は、道路照明灯をLED化し電気代や取替費用のコスト縮減に努めました。	平成29年度  要望内容を精査しコスト縮減に努めました。また、道路施設全般の老朽化による管理上の経費が増加するため効率的に維持管理修繕を行いました。
平成30年度  要望内容を精査しコスト縮減に努めました。また、道路施設全般の老朽化による管理上の経費が増加するため効率的に維持管理修繕を行いました。	平成31年度

157	項目名	都市公園遊具の設置見直し			所管課	都市計画課	
【事業内容】 所管する都市公園（14公園のうち9公園）内に設置された遊具41基の管理しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 公園を利用する子ども達に遊びを通して運動する場を提供することで育成に効果がありますが、十分な安全確保が図られるよう対応が求められており、老朽化した遊具の更新が課題となっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 設置から20年程度経過した遊具も多く、更新の時期にきており、遊具保守点検で不適格となったものは撤去し、更新は行わない検討をします。（小規模な街区公園内に設置されている遊具が対象です。）			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	604千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	350千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	254千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：都市公園施設改修事業 修繕料(修理)：200千円(撤去費用別) 委託料(保守点検)：404千円 特定財源 0千円 一般財源 544千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：都市公園施設改修事業 修繕料(修理)：150千円(撤去費用別) 委託料(保守点検)：200千円			
改正が必要な主な条例、規則							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	実施	実施	実施		
各年度予算見込額		604	540	470	350	350	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		604	540	470	350	350	
年度別効果見込額		0	64	134	254	254	
年度別取組結果(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額		984	884	837	463	395	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		984	884	837	463	395	
年度別効果額		380	280	233	141	209	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 老朽化した遊具（6公園内遊具6基）の撤去を行いました。また、平成27年度に遊具を修繕するための内容の検討を行い、平成27年度当初予算に396千円を計上し、2公園内遊具2基の修繕を行う予定です。なお、年度別効果額がマイナスとなっている要因は、396千円の修繕費を計上したことによるものです。	平成27年度 2公園内遊具2基を修繕しました。平成27年度から保守点検業務を規準点検・劣化点検から劣化点検のみとしています。
平成28年度 1公園内遊具1基を修繕しました。	平成29年度 2公園内遊具2基を修繕しました。
平成30年度 老朽化した7公園内遊具18基（シェルター、ベンチ、時計台を除く）を解体撤去しました。法改正により、本年度から劣化点検に加え、基準点検も実施しています。	平成31年度

158	項目名	教育集会所の事業統合			所管課	学校教育課
【事業内容】 小中高校生の学力補償及び差別を許さない、負けない子どもを育む地区学習会を中心に事業を実施しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 地域に密着した施設であり地域住民と地区内関係機関の協力をもとに事業を展開しています。運営については関係機関等と連携しながら推進にあたり、子育てに関するアドバイスや指導、進路・教育相談、学校機関における人権学習への協力等に関しての役割を担っています。近年においては他地区からの事業参加も見受けられ交流面においては大きく貢献しています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 教育集会所事業と迫間文化会館事業を統合します。		
		評価	廃止			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 4,501 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	4,501 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 報酬 55千円、職員手当等 204千円 賃金 3,690千円、需用費 307千円 役務費 101千円、使用料及び賃借料 144千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市教育集会所の設置及び管理に関する条例、同施行規則				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討	検討	調整	実施	
各年度予算見込額	5,114	5,002	5,108	4,996	0	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	5,114	5,002	5,108	4,996	0	
年度別効果見込額	613	501	607	495	4,501	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	検討	検討	調整	検討	
各年度当初予算額	5,097	5,114	5,506	5,906	6,081	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	5,097	5,114	5,506	5,906	6,081	
年度別効果額	596	613	1,005	1,405	1,580	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  事業内容の精査・検討を行いました。	平成27年度  事業内容の精査、検討を行いました。
平成28年度  事業内容の精査・検討を行いました。	平成29年度  事業内容の精査・検討を行いました。
平成30年度  検討を進めましたが、事業統合により迫間文化会館運営に係る国庫補助金が大幅に減額される可能性があり、大きな財政効果は見込めないこと、また、人権施策に係る新たな法律の施行等現在の社会状況下でも現行組織体制を維持し取組を推進していくことが望ましいと考え、計画を見直すこととしました。	平成31年度

159	項目名	未利用地の有効活用等の活用・売却			所管課	管財契約課
【現状】 遊休資産及び未利用地については、地域の需要を見極め、有効活用や積極的な売却しています。 実績 H21：3,641,070円 H22：51,179,516円 H23：13,292,585円 H24：9,647,636円 H25：3,789,415円 H26：5,279,980円				【取り組みの内容】 未利用地など売却候補地を選定し、公募による売却の実施及び法定外公共物を用途廃止したのち売却を実施します。また、無償貸付している箇所を有償にするなどし適正な貸付料を徴収していきます。		
基準年度の予算額	(A) 10,000 千円	最終年度の 予算見込額	(B) 10,000 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	0 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 10,000千円 磯部迫間地内2か所 6,700千円・6,580千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 10,000千円		
改正が必要な条例等	志摩市土地開発基金条例					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
年度別効果見込額	0	0	0	0	0	
年度別取組結果(検討・調整・実施)	検討	実施	実施	実施	実施	
各年度当初予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
年度別効果額	0	0	0	0	0	

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度 平成26年度：5,279,980円の売却を行いました。	平成27年度 平成27年度4,491,196円の売却を行いました。
平成28年度 平成28年度8,642,590円の売却を行いました。 H29.2.17現在	平成29年度 平成29年度4,933,419円の売却を行いました。 H30.2.19現在
平成30年度  平成30年度は4件、7,325,111円の売却を行いました。 H31.2.18現在	平成31年度

160	項目名	基金の見直し			所管課	財政経営課	
【現状】 合併時には旧町において積み立てた基金について共通の目的をもった基金は統合し、一部の団体のみ基金は地区名等を付して存続させ新市に引き継ぎました。合併後においては目的を達成し、廃止した基金や一部地区のみの基金を市全域の基金に改正したものもあるものの、未だ地区を限定した基金も存在し、また、合併後ほとんど活用されていない基金も存在しています。				【取り組みの内容】 現在設置している基金のうち地区を限定している基金については、地区における施設整備等について積極的に基金を活用することで整理していきます。合併後ほとんど活用されていない基金としては山林運用基金と土地開発基金があるため、過去の基金設置の経緯を確認したうえで整理できると判断した場合は、基金を廃止します。			
基準年度の予算額	(A)	0千円	最終年度の 予算見込額	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	0千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 25年度末基金残高 山林運用基金 173,165円 土地開発基金 156,536,309円(現金) (参考) 736,055,920円(土地)				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 基金繰入額 山林運用基金 173,165円 土地開発基金 156,536,309円			
改正が必要な主な条例、規則		志摩市土地開発基金条例、志摩市山林運用基金条例					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整	実施				
各年度予算見込額			156,709				
年度別効果見込額			156,709				
年度別取組結果(検討・調整・実施)		一部実施	検討	検討	検討	検討	
各年度当初予算額		156,536					
年度別効果額		156,536					

(単位：千円)

## 各年度の取り組み

平成26年度  平成26年度の取り組みとしては特にありません。	平成27年度  山林運用基金については旧磯部町において「磯部町基金」として設置していたため、設置の経緯を確認し、整理できるか検討しましたが、今後の基金の活用も含め当分の間存続することにしました。土地開発基金は昭和45年に全国的に設置された基金と思われます。他自治体においても廃止している傾向もあるため、問題点を洗い出し整理し、土地開発基金条例の廃止を議会上程しました。また土地開発基金が保有する現金については、一般会計に繰り入れました。
平成28年度  山林運用基金が当分の間存続し、今後活用していくことを検討します。 土地開発基金は廃止しました。	平成29年度
平成30年度	平成31年度

6年目以降の取り組み事項一覧

	担当課	項目名	取組内容
1	総務課	事務機器等の配置見直し	全市的に事務機器の配置状況を見直します。
2	人権市民協働課	自治会活動支援事業の見直し	新制度による支援を検討します。
3	総務課	投票所の再編	浜島地区の投票所を1投票所に統合します。 磯部地区の投票所を再編します。
4	地域防災室	防犯灯及び街路灯整備にかかる地元負担金の徴収	防犯灯及び街路灯を新規に整備する際は地元負担金を2分の1徴収することを検討します。
5	地域防災室	消防団の一元化	分団統合を行い消防団体制の充実強化に努めます。
6	地域防災室	防災技術指導員配置事業の見直し	任用を一時見合わせます。
7	管財契約課	公用車車両リースの検討	公用車のあり方等を踏まえ総合的に検討し、公用車の適切な管理に努めます。
8	管財契約課	施設管理者・利用者による環境美化の実施	施設管理者と利用者の協働による環境美化を実施するよう呼びかけます。
9	管財契約課	契約業務の見直し	県内市町による共同利用方式を検討します。
10	人権市民協働課他	コミュニティセンター管理費の見直し	指定管理料のうち管理費及び清掃費の無料化について各地区自治会に協力が得られるよう努めます。
11	総合政策課	移住交流促進事業の見直し	県や他市町と連携を図りながら、効果の検証と見直しを行います。
12	総合政策課	路線バス運行委託の見直し	利用実態の把握に努め、利用者の拡大維持ができない場合は運行形態の見直しを検討します。
13	環境課	環境監視事業の見直し	環境監視事業は廃止し、職員による監視に取組みます。
14	ごみ対策課	指定ごみ袋在庫管理・配送業務の見直し	配送業務を廃止し、各町に拠点を設け販売店の方に買いに来ていただく方向で見直します。
15	ごみ対策課	リサイクル事業奨励事業の廃止	廃止の方向で見直します。
16	ごみ対策課	ごみ収集運搬業務の民間委託の拡大	民間委託を拡大します。
17	健康推進課	1歳6か月児健康診査実施回数を見直し	出生数の動向に注視し実施回数を見直しを検討します。
18	健康推進課	3歳児健康診査実施回数を見直し	出生数の動向に注視し実施回数を見直しを検討します。
19	地域福祉課	介護予防拠点施設管理運営の見直し	人口動態等も見極め、個別に対応する仕組み等を検討します。
20	地域福祉課	生きがい活動支援通所事業の見直し	人口動態等も見極め、個別に対応する仕組み等を検討します。
21	こども家庭課	磯部幼保給食センターの見直し	自所調理可能な保育所については自所調理を推進します。学校給食センターの稼働状況を見ながら学校給食センターでの調理を進めます。
22	農林課	観光農園管理運営の見直し	入場料収入の増加を目指します。将来的には指定管理者制度導入による運営を目指します。

	担当課	項目名	取組内容
23	水産課	的矢湾漁場環境改善のための調査継続	漁場環境改善に向けた調査を事業の効率化を図ったうえで実施します。
24	水産課	漁港施設改良事業の見直し	利用者の高齢化や減少を勘案し、漁協、漁業関係者等とも十分協議検討を行い見直しを実施します。
25	観光商工課	三重県たばこ販売協同組合南志摩支部補助金の見直し	補助金を減額しながら、最終的には廃止します。
26	観光商工課	テレビ放送番組制作事業の見直し	関係市町と協議・検討します。
27	建設整備課	志摩町内排水処理施設の見直し	修繕が必要となった施設から順次廃止します。
28	教育総務課	混合保育の実施	4、5歳児の合計数が原則20人以下の場合は、混合保育を検討・推進します。
29	生涯学習スポーツ課	青少年育成事業の見直し	学校再編に合わせ地区分会を支部へ統合します。
30	生涯学習スポーツ課	青少年育成関係補助金の見直し	学校再編に合わせ地区分会を支部へ統合します。
31	生涯学習スポーツ課	しまこどもセンター事業の見直し	対象者の減少に伴い事業を見直します。
32	生涯学習スポーツ課	社会体育施設の休止	利用状況や大規模修繕が必要と判断された場合は、休止・廃止を含め検討します。なお、併設する施設については改めて検討します。
33	生涯学習スポーツ課	大規模施設の集約	利用状況や大規模修繕が必要と判断された場合は、休止・廃止を含め検討します。なお、併設する施設については改めて検討します。
34	志摩市学校給食センター	学校給食センター調理業務の民間委託	調理業務を民間委託を検討し、推進します。
35	議事課	議会放送事業の見直し	インターネット配信に関する調査研究に取り組みます。
36	健康推進課、生涯学習スポーツ課	温水プールの見直し	温水プールはサンライフ阿児のみとします。浜島B&G海洋センター温水プールは修繕が必要となった時点で温水プール機能は廃止し、一般プールとして利用します。
37	生涯学習スポーツ課、観光商工課(ともやま公園事務所)	テニスコートの再配置	大規模修繕が必要となった場合、施設の再配置等考慮し、順次廃止します。
38	生涯学習スポーツ課、観光商工課(ともやま公園事務所)	テニスコート夜間照明の見直し	大規模修繕が必要となった場合、施設の再配置等考慮し、順次廃止します。
39	関係各課	指定管理者制度の見直し	指定管理者制度導入効果が低いと思われる施設については、直営等管理方法の見直しを行います。